

東京の高齢者と介護保険 データ集

令和5年6月

福祉保健局高齢社会対策部

目次

	項目	頁
A 人口・世帯	人口の推移(東京都)	3
	高齢者人口の推移(東京都)	4
	高齢者人口の推移(東京都)5歳刻み	5
	高齢者人口(65歳以上)の増加率・増加数(都道府県比較)	6
	高齢者人口(65歳以上)の増加率・増加数(都道府県比較) 令和22(2040)年まで	7
	高齢者人口(75歳以上)の増加率・増加数(都道府県比較)	8
	高齢者人口(75歳以上)の増加率・増加数(都道府県比較) 令和22(2040)年まで	9
	後期高齢者人口推移(都道府県比較)	10
	世帯数の推移(東京都)	11
	B 介護サービス	第1号被保険者の認定率の推移(東京都)
年齢階級別 要支援・要介護認定者数と認定率(東京都)		13
調整済み認定率(区市町村別)		14
一人当たり給付月額サービス別(東京都)		15
第1号被保険者1人あたり給付月額(区市町村別)		16
第1号被保険者1人あたり給付月額(在宅サービス・施設および居住系サービス)(区市町村別)		17
特別養護老人ホームの整備		18
介護老人保健施設の整備		19
認知症高齢者グループホームの整備		20
特別養護老人ホームへの入所申込等に関する調査の結果について(概要)		21
C 施設	東京都における特別養護老人ホームへの入所申込者数の状況	22
	特別養護老人ホームの状況(要介護度、入所前・退所後居所、医療的ケア、時間帯別の職員配置)	23
	介護老人保健施設の状況(要介護度、入所前・退所後居所、医療的ケア、時間帯別の職員配置)	24
	有料老人ホームの状況(要介護度、入所前・退所後居所、医療的ケア、時間帯別の職員配置)	25
	有料老人ホームの地域分布	26
	認知症グループホームの状況(要介護度、入所前・退所後居所、医療的ケア、時間帯別の職員配置)	27
	各施設の入所理由	28
	各施設の上位3つの入所元・退所先	29
	特別養護老人ホーム(従来型/ユニット型の経営状況)	30
	特別養護老人ホーム(赤字/黒字施設<従来型>の比較)	31
特別養護老人ホーム(赤字/黒字施設<ユニット型>の比較)	32	
介護老人保健施設の経営状況	33	
介護老人保健施設(赤字/黒字施設の比較)	34	
認知症高齢者グループホーム(経営状況)	35	
認知症高齢者グループホーム(赤字/黒字施設の比較)	36	
有料老人ホーム(経営状況)	37	
有料老人ホーム(黒字・赤字施設の比較)	38	

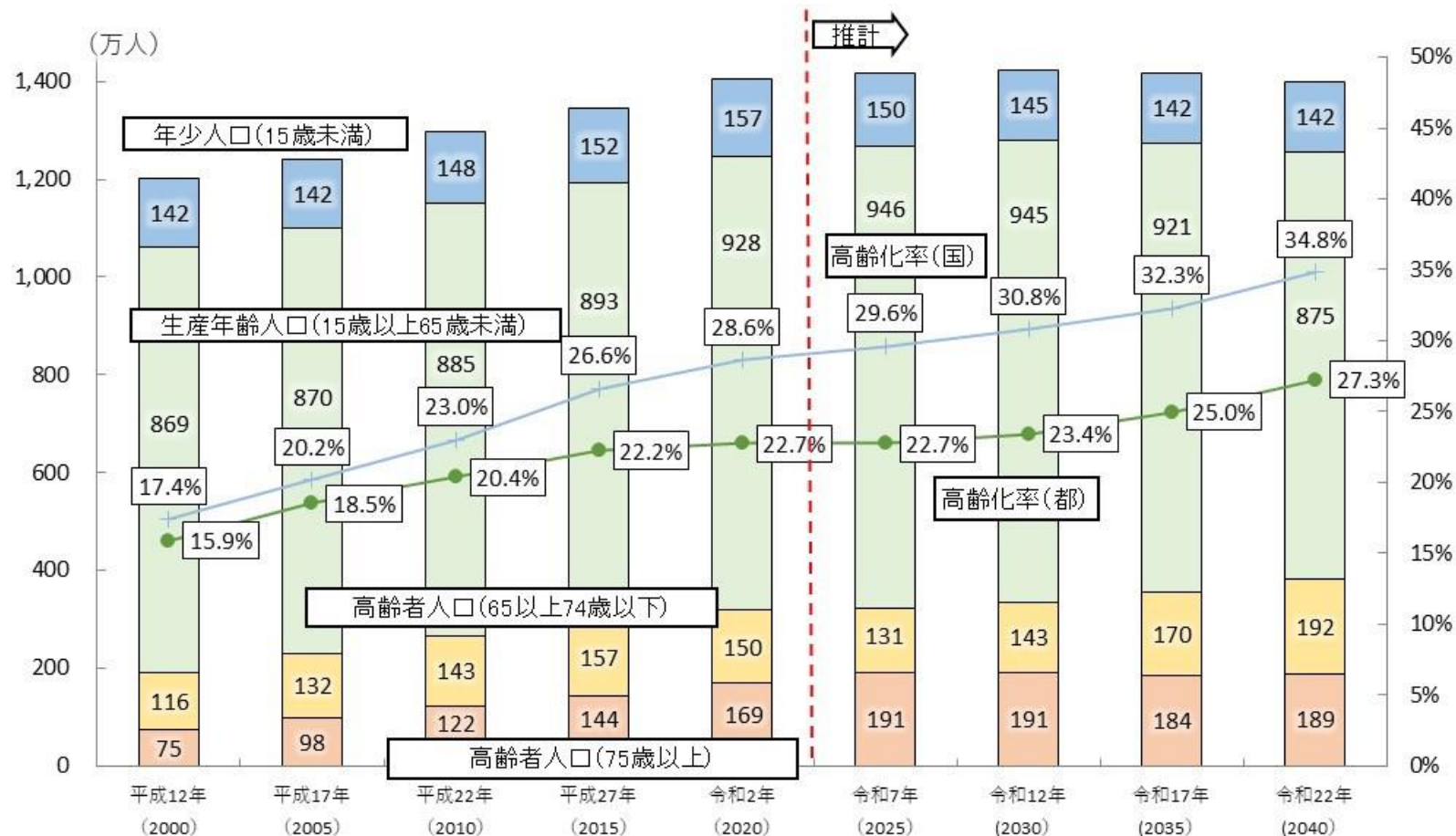
	項目	頁
D 住まい	サービス付き高齢者向け住宅入居者の状況(東京都)	39
	サービス付き高齢者向け住宅の地域分布(東京都)	40
	高齢期における住居の状況(東京都)	41
	希望する高齢期の住まい(介護が必要になったとき)(東京都)	42
	介護人材の需給推計(東京都)	43
	介護分野における人材確保の状況と労働市場の動向	44
	採用率・離職率の状況	45
	介護労働者の就業実態①	46
	介護労働者の就業実態②	47
	介護労働者の就業実態③	48
E 人材	介護労働者の就業実態④	49
	介護職員の年齢層	50
	職員の退職理由	51
	人材不足の状況について	52
	従業者の過不足感	53
	従業者の募集方法	54
	従業者の採用希望と実際の採用	55
	未経験者の募集・採用	56
	採用の困難度	57
	人材確保の課題	58
F 在宅療養	従業者の資格取得支援、従業者の研修の実施状況	59
	キャリアパス導入状況と今後の予定、人材育成の課題	60
	人材定着の課題	61
	外国人人材の活用状況と受入区分	62
	東京都の介護人材関連事業・取組の認知状況【人材の確保】	63
	東京都の介護人材関連事業・取組の認知状況【人材の定着、人材育成】	64
	東京都の介護人材関連事業・取組の認知状況【外国人材】	65
	東京都の介護人材関連事業・取組の活用意向【人材の確保】	66
	東京都の介護人材関連事業・取組の活用意向【人材の定着、人材育成】	67
	東京都の介護人材関連事業・取組の活用意向【外国人材】	68
ICT等の活用の導入実績	69	
ICT等の活用の導入推進の課題	70	
訪問診療を実施する診療所数(圏域別)	71	
訪問診療実施件数(圏域別)	72	
診療所による看取り件数(圏域別)	73	
訪問看護ステーション数、看護職員数(圏域別)	74	
終末期に受けたい医療について話し合った内容	75	
ACP(アドバンス・ケア・プランニング)の認知度	76	

目次

	項目	頁
G 認知症	認知症高齢者の推計(東京都)	77
	認知症高齢者の居所(東京都)	78
	健康寿命	79
	運動の有無(性別・年齢階級別)	80
	介護予防活動の有無	81
	フレイルの認知度(性・年齢階級、動作能力類型、世帯類型別)	82
	フレイルの予防方法の認知度(性・年齢階級、動作能力類型)【栄養を取る】	83
	フレイルの予防方法の認知度(性・年齢階級、動作能力類型)【運動する】	84
	フレイルの予防方法の認知度(性・年齢階級、動作能力類型)【社会参加する】	85
	地域の人からの役割の期待(性・年齢階級、地域別)	86
	地域の人からの役割の期待(世帯類型・活動状況)	87
	生きがいを感じているか(性・年齢階級・動作能力類型・世帯類型別)	88
	生きがいを感じる時(性・年齢階級・世帯類型別)	89
	H 介護予防	1年間に行った活動の状況(性・年齢階級別)
1年間に行った活動の状況(地域別)		91
1年間に行った活動の状況(健康状態・外出頻度・地域とのつながり別)		92
今後の活動内容と活動意向(性・年齢階級別)		93
今後の活動内容と活動意向(地域別)		94
今後の活動内容と活動意向(健康状態・外出頻度・地域とのつながり別)		95
活動を始めたきっかけ		96
社会参加をしない理由		97
現在の仕事の有無・就労体系		98
仕事をしている理由		99
仕事をしている理由(性・年齢階級別)		100
仕事をしている理由(健康状態、現在の仕事の就労形態別)		101
非就業者の今後の就業意向と頻度(性・年齢階級別)		102
非就業者の今後の就業意向と頻度(家計の状況)		103
就業意向はあるが就業していない理由(性・年齢階級、最長職業別)	104	
理想の就業年齢(何歳ごろまで働ける社会が理想か)	105	

人口の推移(東京都)

東京都における高齢化率は、総人口がピークを迎える令和12(2030)年には23.4%であり、令和22(2045)年には27.3%とおよそ4人に1人が高齢者になると推計されます。



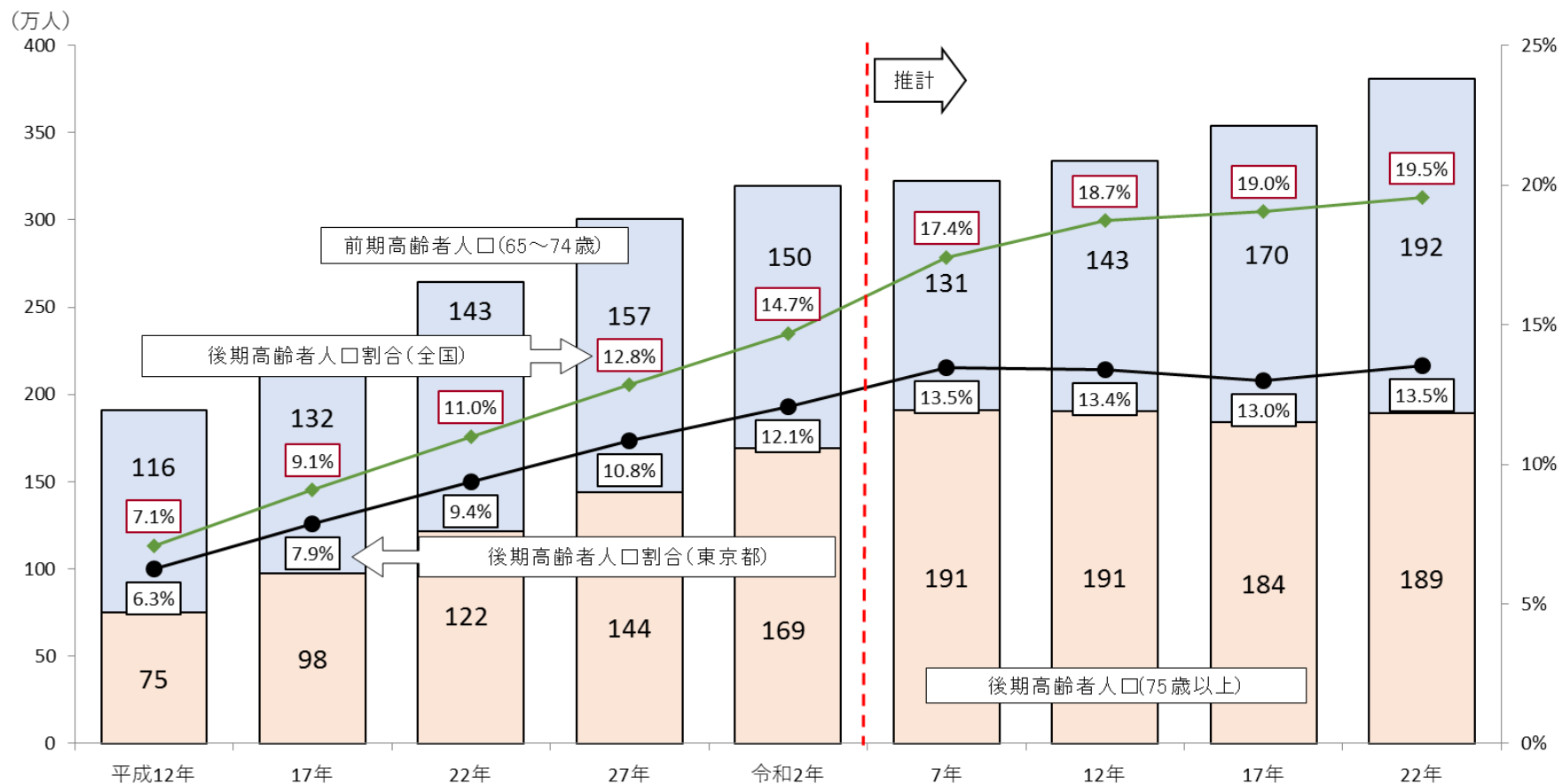
注：昭和60年～平成27年の総数は年齢不詳を含む。高齢化率の算出には分母から年齢不詳を除いている。

注：1万人未満を四捨五入しているため、内訳の合計値と一致しない場合がある。

出典) 総務省「国勢調査」[昭和60年～平成27年]、東京都総務局による推計[令和7年～令和22年]

高齢者人口の推移(東京都)

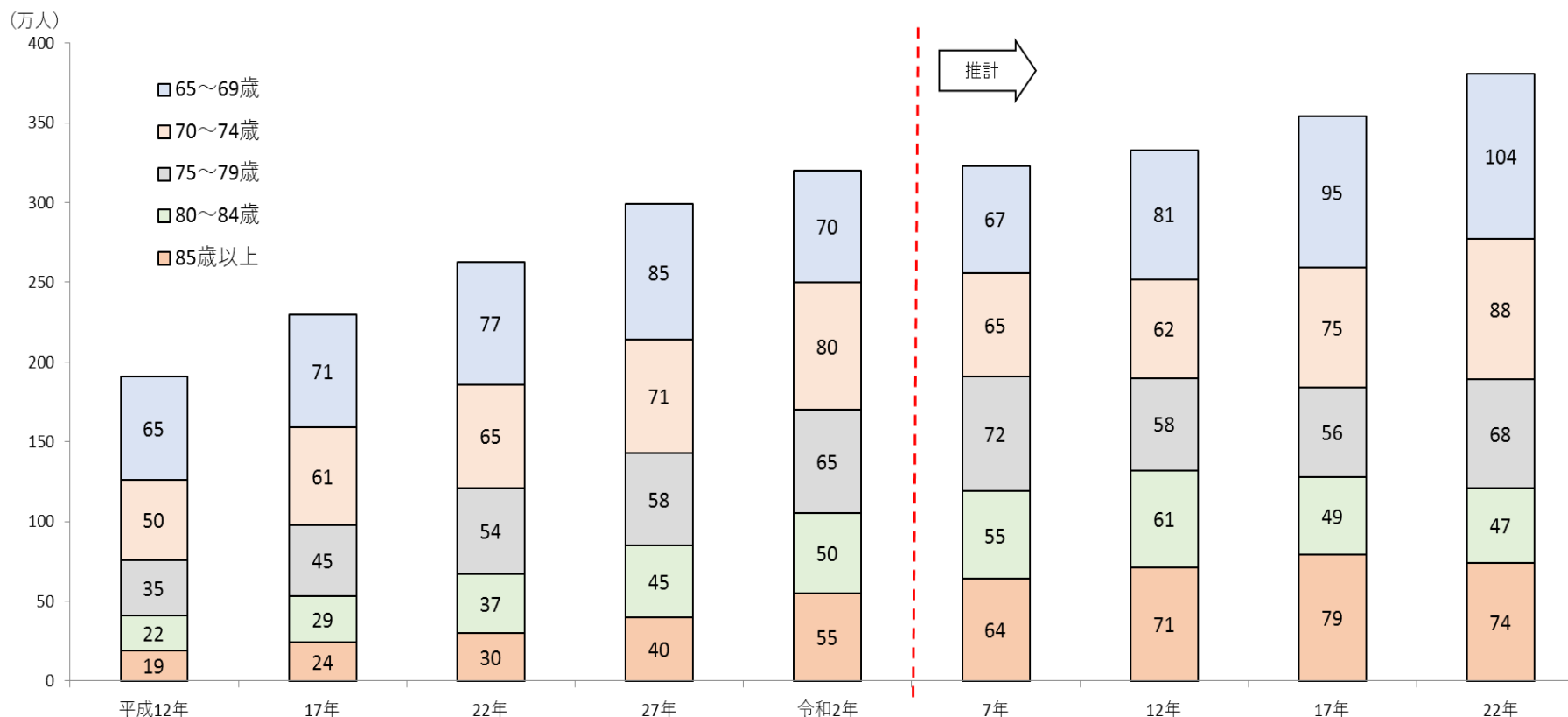
後期高齢者の割合は年々上昇し、令和7(2025)年には東京都の後期高齢者人口割合は13.5%になります。



出典) 総務省「国勢調査」[平成12年から令和2年まで]、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(令和5年4月)[令和7年から令和22年までの後期高齢者人口割合(全国)]、東京都総務局による推計[令和7年~令和22年]

高齢者人口の推移(東京都)5歳刻み

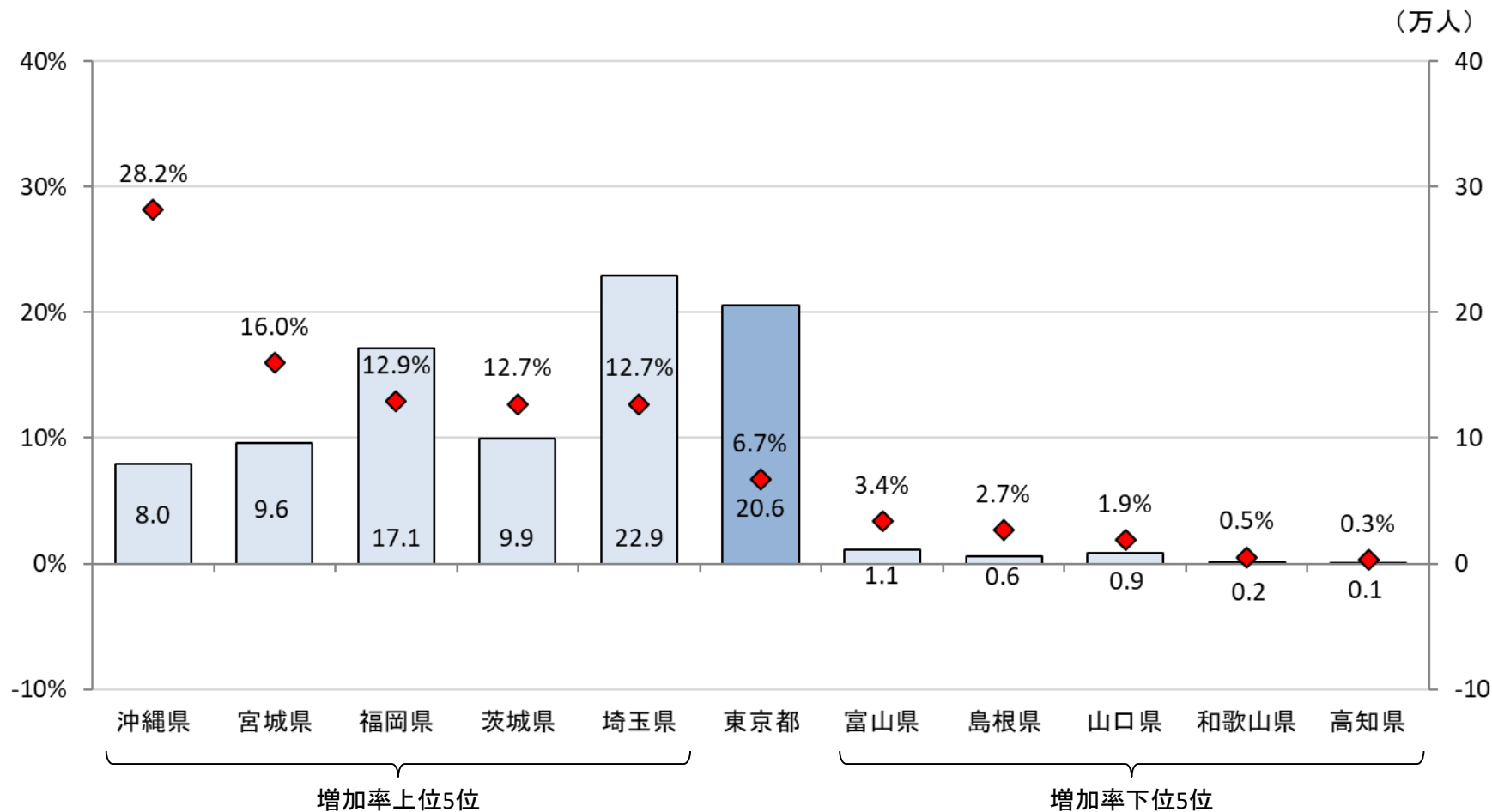
後期高齢者の割合は年々上昇し、令和2(2020)年から令和17年(2035年)にかけて後期高齢者が前期高齢者人口を上回ります。



出典) 総務省「国勢調査」[平成12年から令和2年まで]、東京都総務局による推計[令和7年～令和22年]

高齢者人口(65歳以上)の増加率・増加数(都道府県比較)

平成27(2015)年から令和7(2025)年までの10年間で東京都の高齢者人口(65歳以上)は20.6万人増加し、増加率6.7%で都道府県中26位となっています。



増加率上位5位

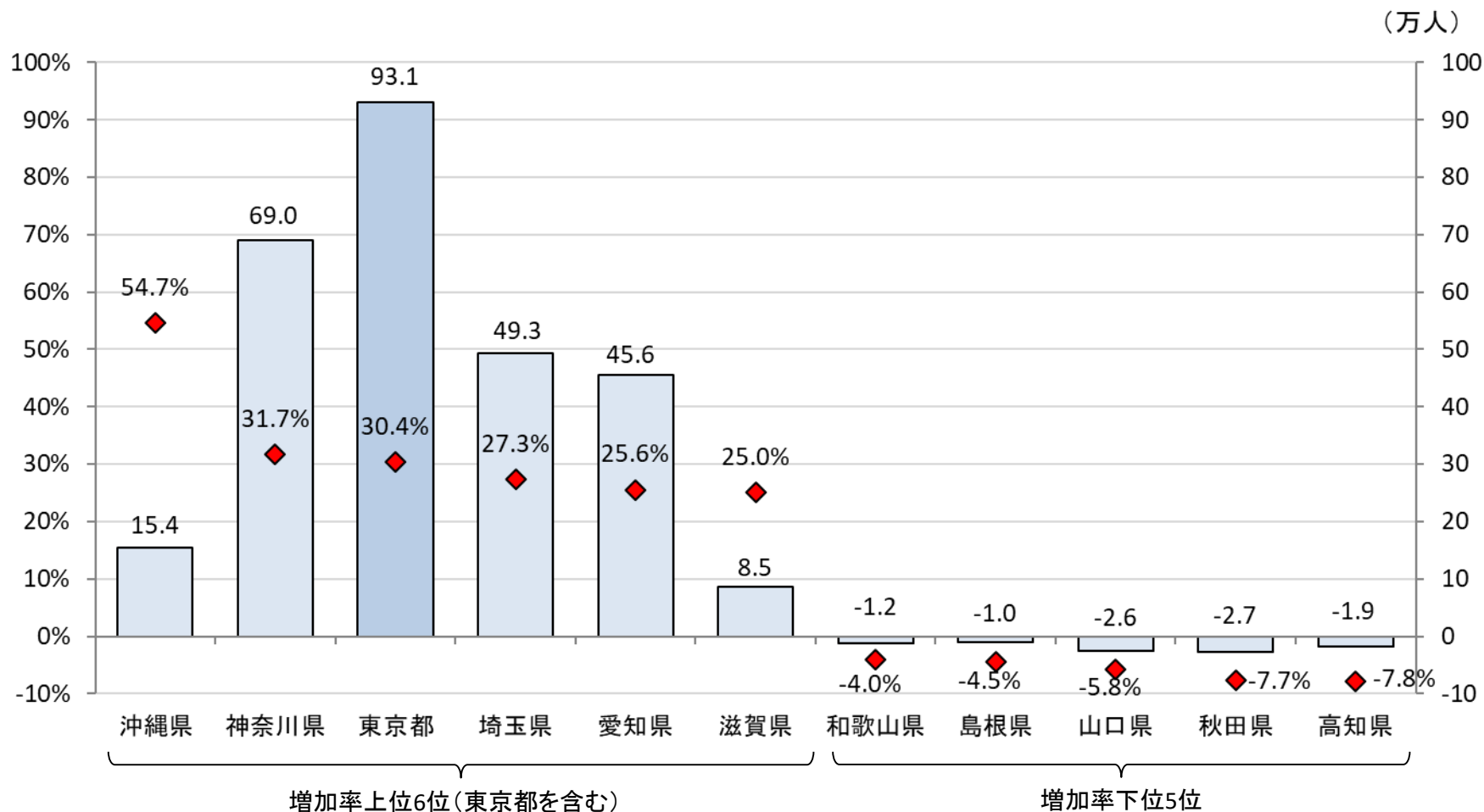
増加率下位5位

出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成30(2018)年推計)

※現時点で更新されていないため、前回(第8期)東京都高齢者保健福祉計画策定時の資料を再掲。

高齢者人口(65歳以上)の増加率・増加数(都道府県比較) 令和22(2040)年まで

平成27(2015)年から令和22(2040)年までの25年間で東京都の高齢者人口(65歳以上)は93.1万人増加し、増加率30.4%で都道府県中3位となっています。

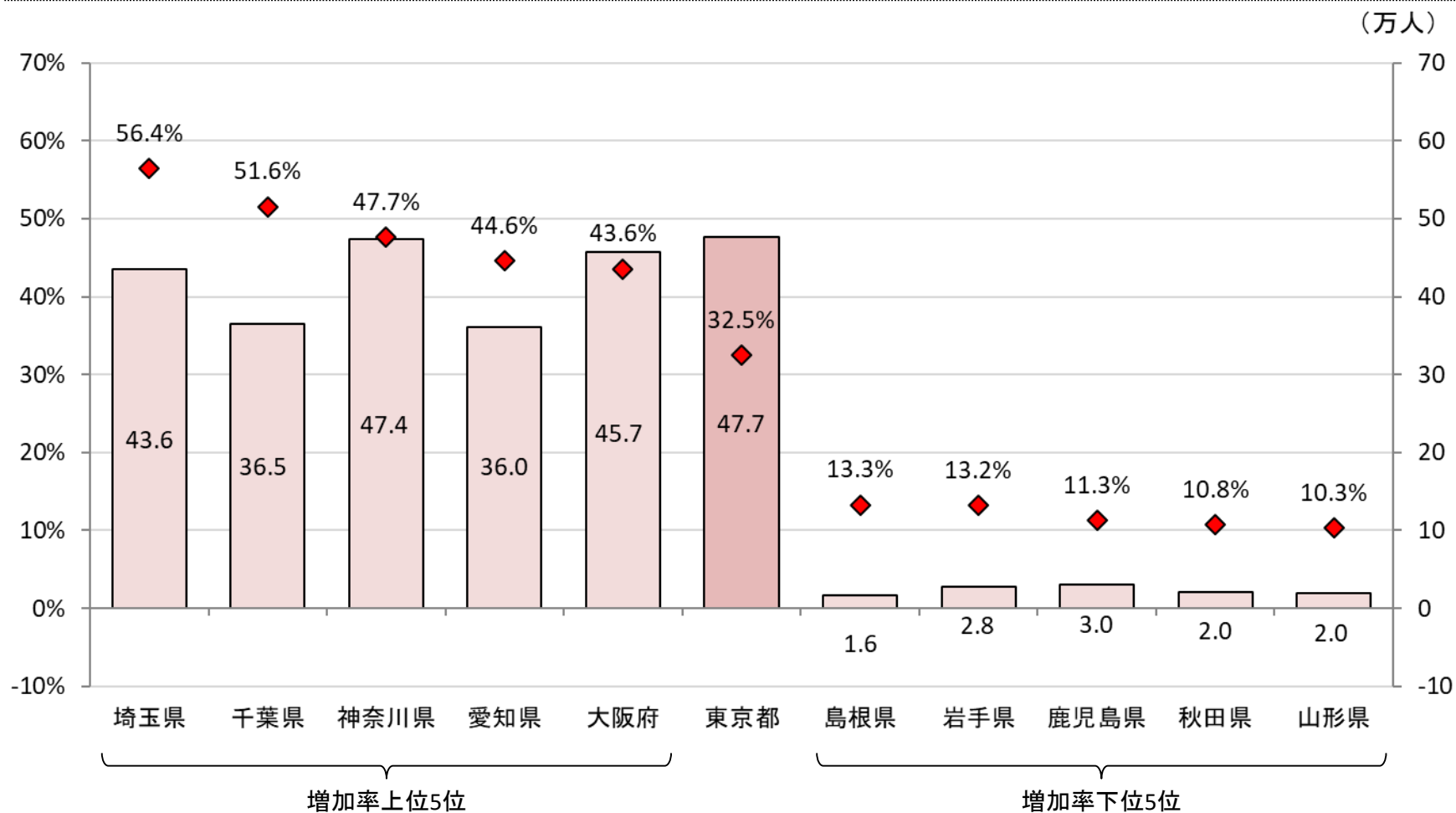


出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成30(2018)年推計)

※現時点で更新されていないため、前回(第8期)東京都高齢者保健福祉計画策定時の資料を再掲。

高齢者人口(75歳以上)の増加率・増加数(都道府県比較)

平成27(2015)年から令和7(2025)年までの10年間で東京都の高齢者人口(75歳以上)は47.7万人増加し、増加率32.5%で都道府県中17位となっています。



増加率上位5位

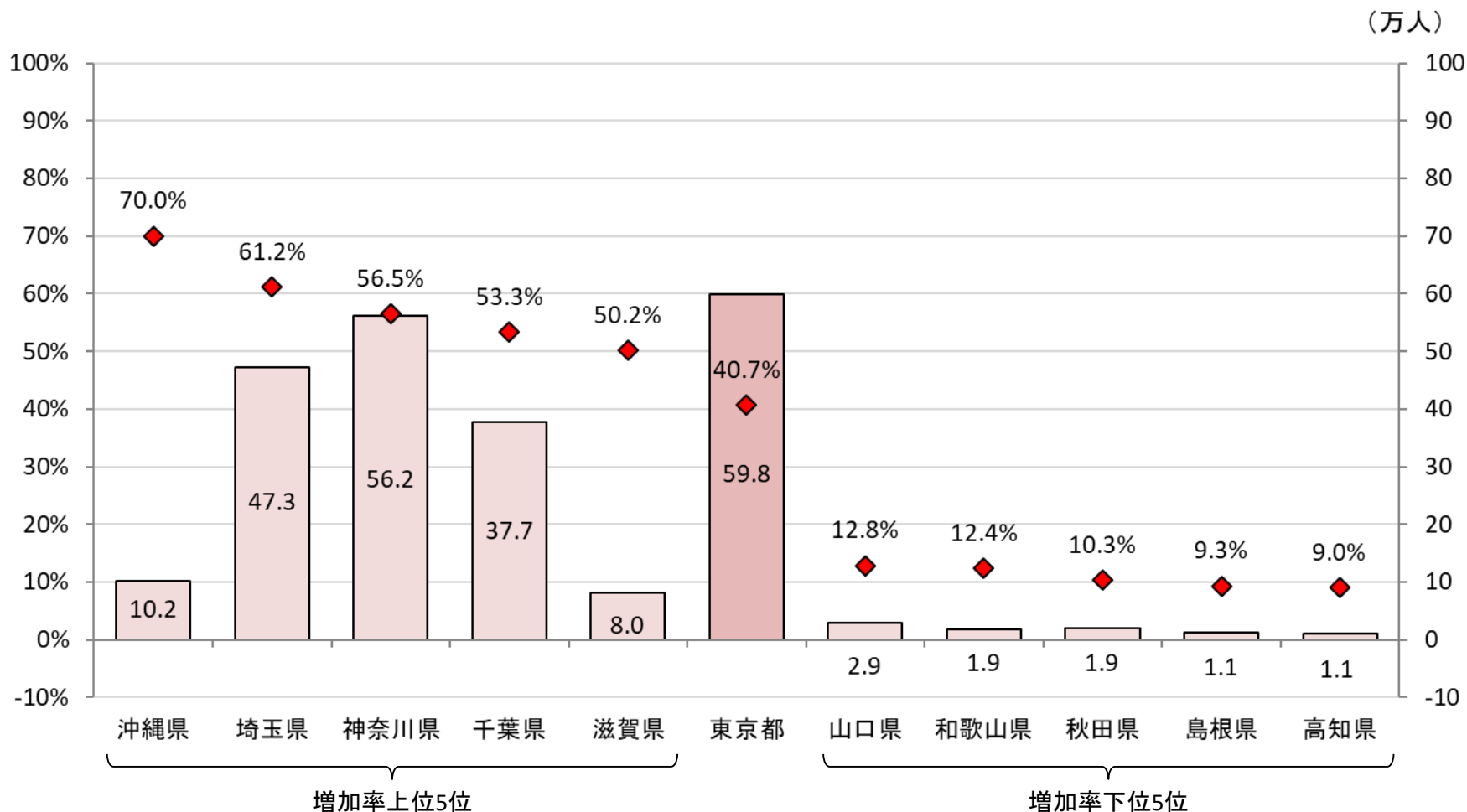
増加率下位5位

出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成30(2018)年推計)

※現時点で更新されていないため、前回(第8期)東京都高齢者保健福祉計画策定時の資料を再掲。

高齢者人口(75歳以上)の増加率・増加数(都道府県比較) 令和22(2040)年まで

平成27(2015)年から令和22(2040)年までの25年間で東京都の高齢者人口(75歳以上)は59.8万人増加し、増加率40.7%で都道府県中12位となっています。



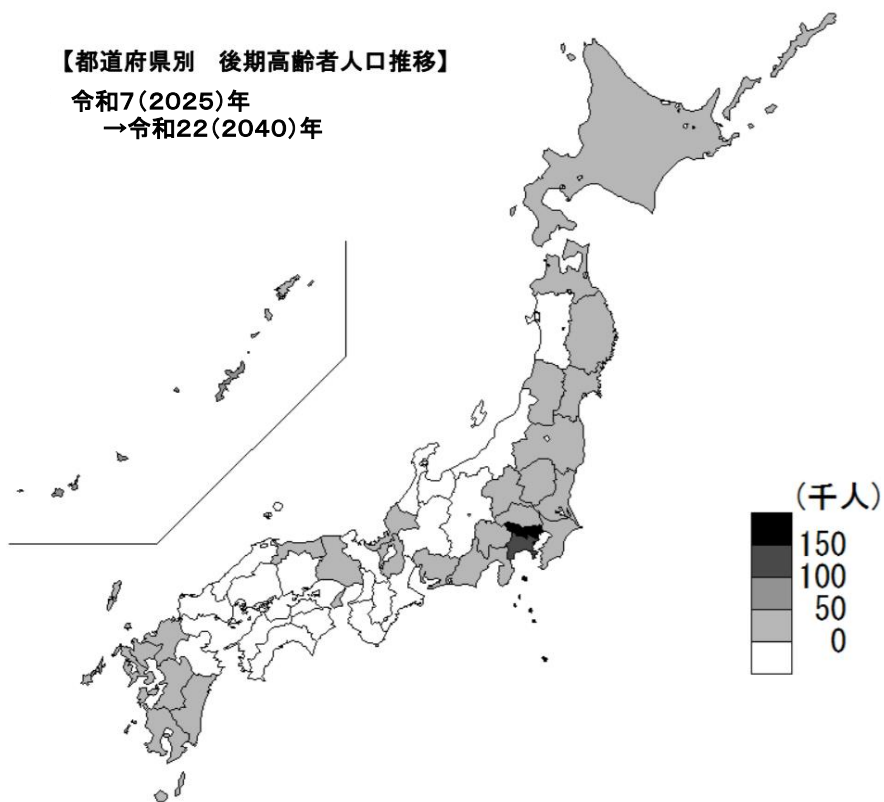
出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成30(2018)年推計)

※現時点で更新されていないため、前回(第8期)東京都高齢者保健福祉計画策定時の資料を再掲。

後期高齢者人口推移(都道府県比較)

後期高齢者人口の推移をみると、令和7(2025)年から令和22(2040)年にかけては、東京都など大都市部での著しい増加がみられます。

令和7(2025)年の75歳以上人口を100としたときの令和22(2040)年の75歳以上人口の推移

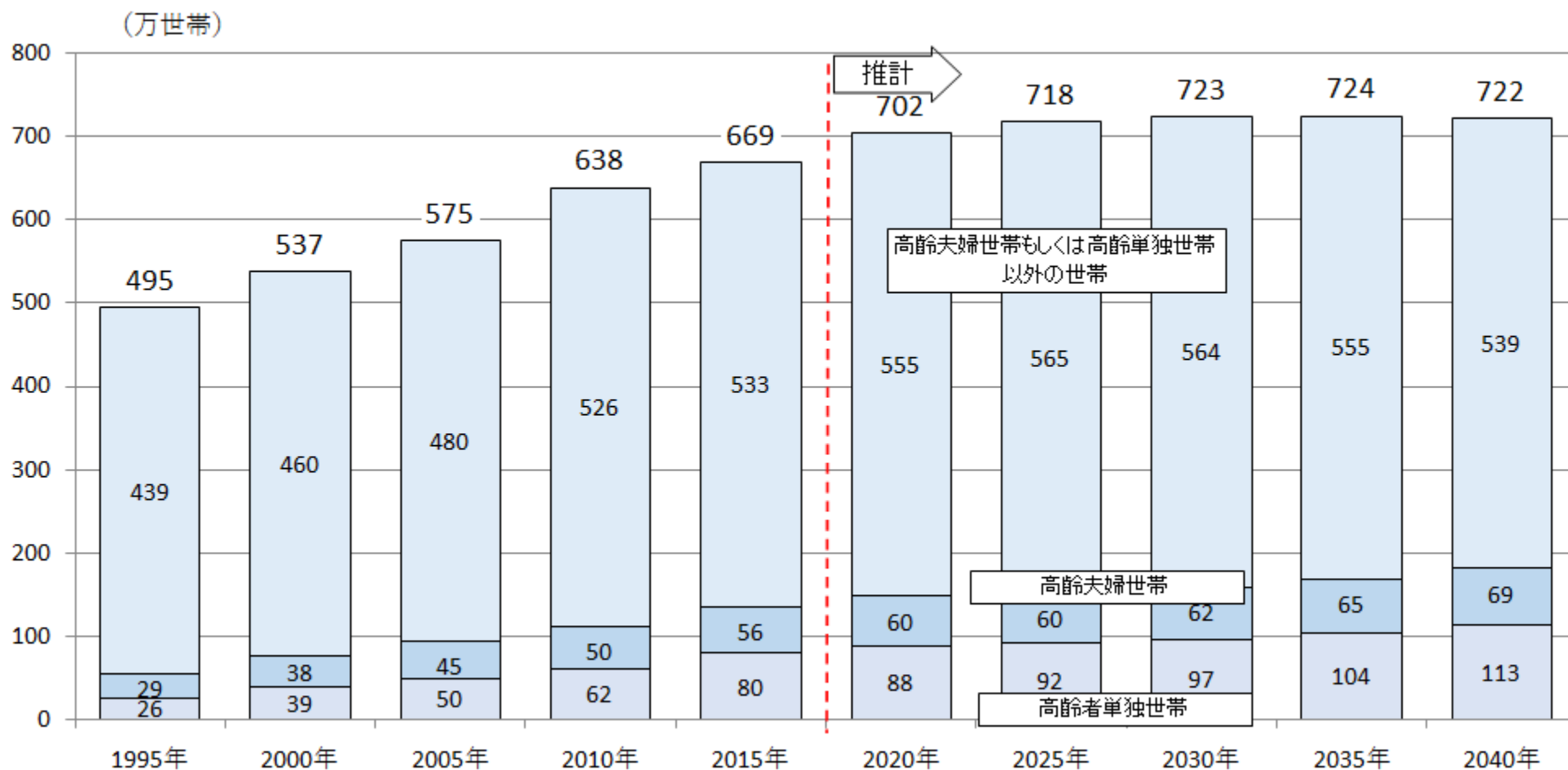


出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成30(2018)年推計)

※現時点で更新されていないため、前回(第8期)東京都高齢者保健福祉計画策定時の資料を再掲。

世帯数の推移(東京都)

都における高齢者世帯は増加傾向が続く予測となっており、高齢者単独世帯が高齢者夫婦世帯数を上回って推移しています。



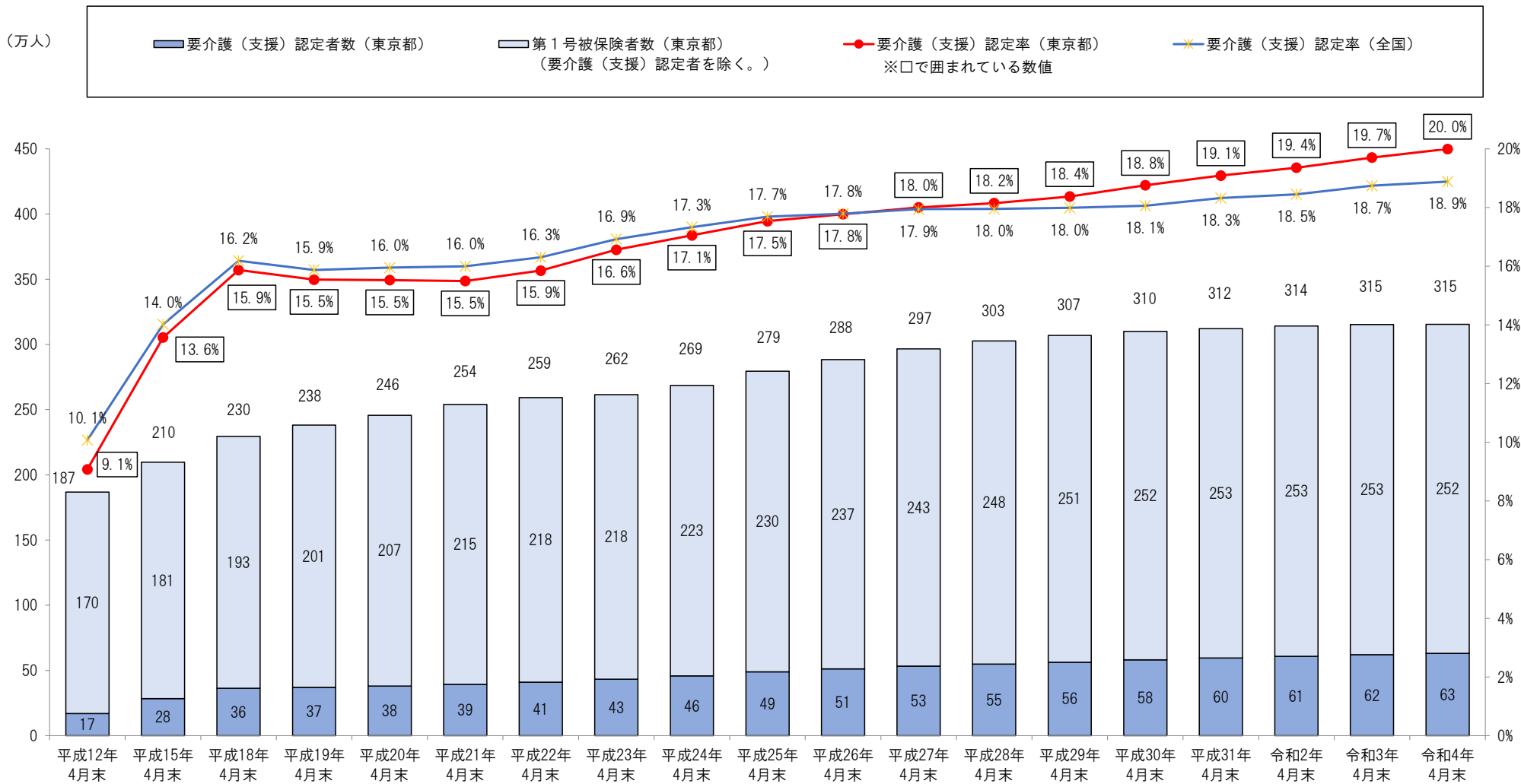
注釈：1万世帯未満を四捨五入しているため、内訳の合計値と一致しない場合がある。

出典：東京都総務局「東京都世帯数の予測」(平成31年3月)

※現時点で更新されていないため、前回(第8期)東京都高齢者保健福祉計画策定時の資料を再掲。

第1号被保険者の認定率の推移(東京都)

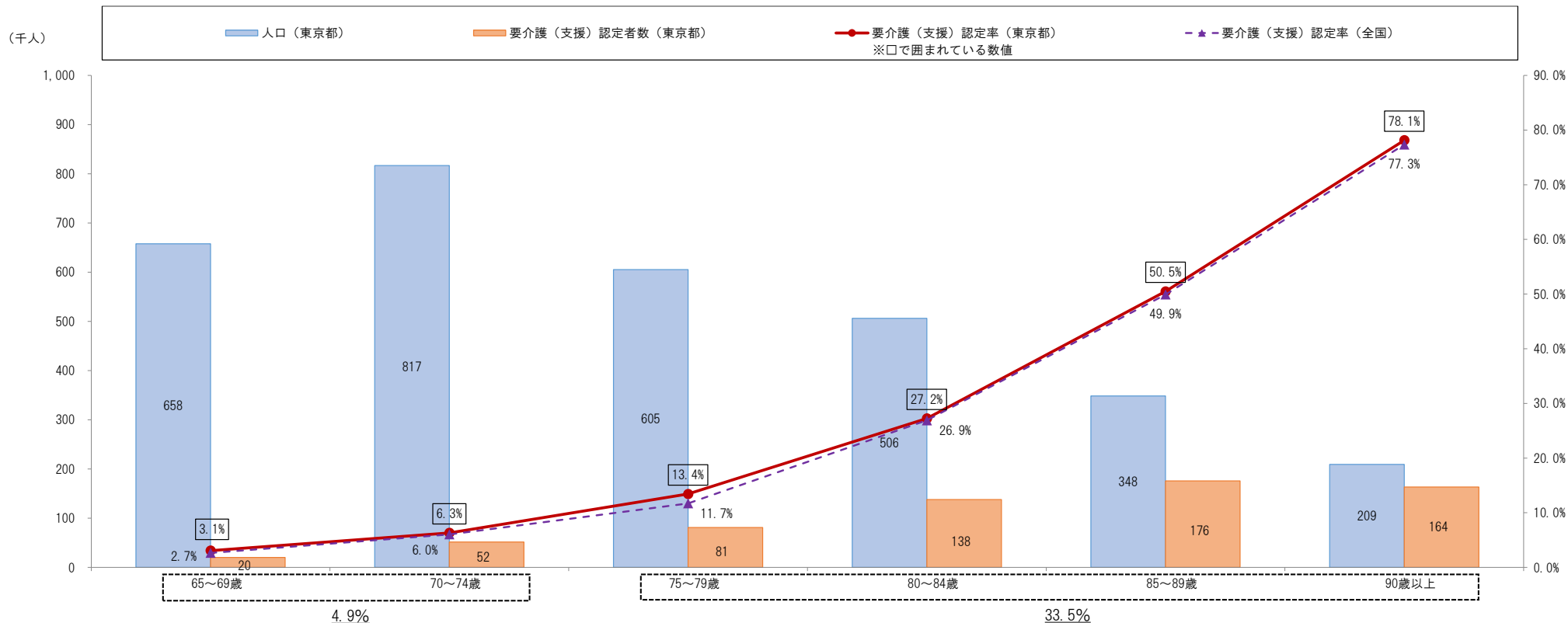
東京都における要介護(支援)認定者数は増加し、要介護(支援)認定率も上昇傾向にあります。



出典: 東京都福祉保健局「介護保険事業状況報告(月報)」、厚生労働省「介護保険事業状況報告(月報)」

年齢階級別 要支援・要介護認定者数と認定率(東京都)

後期高齢者の要介護(支援)認定率(33.5%)は、前期高齢者の要介護(支援)認定率(4.9%)の約7倍です。



出典: 東京都福祉保健局「介護保険事業状況報告(月報)令和3年12月末現在」、東京都総務局「住民基本台帳による東京都の世帯と人口(令和4年1月1日現在)」
厚生労働省「介護保険事業状況報告(月報)令和3年12月末現在」、総務省「人口推計(令和4年1月1日現在)」

調整済み認定率(区市町村別)

	合計調整済み 認定率[%]
千代田区	18.9
中央区	20.2
港区	20.2
新宿区	19.9
文京区	18.7
台東区	22.0
墨田区	19.7
江東区	20.3
品川区	18.4
目黒区	20.2
大田区	18.5
世田谷区	20.5
渋谷区	19.9
中野区	18.4
杉並区	19.1
豊島区	19.6
北区	20.6
荒川区	18.9
板橋区	19.9
練馬区	20.5
足立区	21.5

	合計調整済み 認定率[%]
葛飾区	20.3
江戸川区	19.9
八王子市	20.0
立川市	19.8
武蔵野市	18.5
三鷹市	18.4
青梅市	17.3
府中市	19.2
昭島市	20.3
調布市	19.9
町田市	19.3
小金井市	19.4
小平市	19.8
日野市	20.3
東村山市	19.1
国分寺市	19.0
国立市	21.0
福生市	17.6
狛江市	20.8
東大和市	20.1
清瀬市	20.8

	合計調整済み 認定率[%]
東久留米市	19.1
武蔵村山市	17.7
多摩市	15.9
稲城市	17.1
羽村市	17.6
あきる野市	16.7
西東京市	20.4
瑞穂町	17.6
日の出町	16.3
檜原村	12.3
奥多摩町	16.7
大島町	18.8
利島村	20.9
新島村	19.3
神津島村	21.0
三宅村	19.1
御蔵島村	1.8
八丈町	19.6
青ヶ島村	10.5
小笠原村	18.9

時点：令和3年(2021年)

出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和3年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

一人当たり給付月額サービス別(東京都)

(単位:円)

順位	訪問介護	
	都道府県	令和2年
1位	大島町	3,072
2位	港区	2,899
3位	台東区	2,804
4位	足立区	2,746
5位	葛飾区	2,659
平均	東京都	2,066
56位	奥多摩町	440
57位	日の出町	362
58位	神津島村	310
59位	御蔵島村	224
60位	檜原村	155

(単位:円)

順位	訪問看護	
	都道府県	令和2年
1位	千代田区	1,650
2位	目黒区	1,604
3位	中央区	1,572
4位	港区	1,556
5位	新島村	1,526
平均	東京都	894
55位	八丈町	356
56位	御蔵島村	352
57位	奥多摩町	257
58位	檜原村	105
58位	神津島村	105

(単位:円)

順位	福祉用具貸与	
	都道府県	令和2年
1位	葛飾区	949
2位	昭島市	938
3位	足立区	921
4位	大田区	909
5位	西東京市	902
平均	東京都	797
56位	檜原村	479
57位	奥多摩町	395
58位	御蔵島村	210
59位	三宅村	145
60位	神津島村	35

(単位:円)

順位	通所介護	
	都道府県	令和2年
1位	神津島村	4,166
2位	荒川区	2,950
3位	大田区	2,902
4位	葛飾区	2,830
5位	台東区	2,619
平均	東京都	2,182
55位	日の出町	1,014
56位	新島村	235
57位	利島村	98
58位	檜原村	41
59位	奥多摩町	26

(単位:円)

順位	短期入所生活介護	
	都道府県	令和2年
1位	利島村	3,919
2位	神津島村	2,358
3位	新島村	2,077
4位	八丈町	1,273
5位	大島町	986
平均	東京都	496
57位	世田谷区	342
58位	多摩市	323
59位	三鷹市	311
60位	御蔵島村	283
61位	小笠原村	133

(単位:円)

順位	特定施設入居者生活介護	
	都道府県	令和2年
1位	文京区	4,030
2位	港区	3,976
3位	世田谷区	3,762
4位	目黒区	3,740
5位	新宿区	3,682
平均	東京都	2,701
55位	新島村	296
56位	日の出町	270
57位	奥多摩町	204
58位	檜原村	25
59位	神津島村	16

(単位:円)

順位	認知症対応型共同生活介護	
	都道府県	令和2年
1位	荒川区	1,318
2位	葛飾区	1,216
3位	江戸川区	1,194
4位	墨田区	1,148
5位	大田区	1,093
平均	東京都	832
50位	港区	407
51位	日の出町	300
52位	武蔵野市	273
53位	福生市	224
54位	瑞穂町	197

(単位:円)

順位	介護老人福祉施設	
	都道府県	令和2年
1位	利島村	23,630
2位	青ヶ島村	23,435
3位	奥多摩町	13,100
4位	檜原村	13,047
5位	神津島村	12,580
平均	東京都	3,879
58位	三鷹市	2,943
59位	千代田区	2,927
60位	文京区	2,925
61位	国立市	2,861
62位	世田谷区	2,746

(単位:円)

順位	介護老人保健施設	
	都道府県	令和2年
1位	あきる野市	3,481
2位	国立市	3,445
3位	瑞穂町	3,267
4位	新島村	3,119
5位	福生市	3,015
平均	東京都	1,854
56位	狛江市	1,084
57位	大島町	1,061
57位	三宅村	1,061
59位	渋谷区	961
60位	小笠原村	46

(単位:円)

順位	介護療養型医療施設	
	都道府県	令和2年
1位	八王子市	1,148
2位	狛江市	1,000
3位	青梅市	753
4位	三鷹市	625
5位	西東京市	594
平均	東京都	373
54位	江戸川区	111
55位	台東区	107
56位	中央区	96
57位	葛飾区	70
58位	神津島村	38

(時点) 令和2年(2020年)

(出典) 地域包括ケア「見える化」システム帳票D14 ※本指標は比較的用户の多い介護サービスの集計を行っている。

第1号被保険者1人あたり給付月額(区市町村別)

	第1号被保険者 1人あたり給付月額[円]
千代田区	25,614
中央区	24,903
港区	25,959
新宿区	25,937
文京区	26,256
台東区	26,859
墨田区	26,184
江東区	22,735
品川区	22,224
目黒区	26,839
大田区	25,601
世田谷区	26,602
渋谷区	25,423
中野区	24,993
杉並区	25,808
豊島区	24,252
北区	25,593
荒川区	25,099
板橋区	23,988
練馬区	27,366
足立区	26,596

	第1号被保険者 1人あたり給付月額[円]
葛飾区	25,966
江戸川区	23,503
八王子市	20,495
立川市	22,525
武蔵野市	26,215
三鷹市	24,156
青梅市	19,294
府中市	22,613
昭島市	22,929
調布市	23,127
町田市	22,160
小金井市	23,563
小平市	23,396
日野市	23,106
東村山市	22,502
国分寺市	22,457
国立市	23,821
福生市	21,809
狛江市	26,192
東大和市	20,579
清瀬市	24,298

	第1号被保険者 1人あたり給付月額[円]
東久留米市	22,044
武蔵村山市	19,306
多摩市	18,516
稲城市	18,683
羽村市	19,392
あきる野市	21,149
西東京市	25,603
瑞穂町	18,885
日の出町	19,558
檜原村	29,735
奥多摩町	25,053
大島町	23,361
利島村	27,934
新島村	27,393
神津島村	24,032
三宅村	21,292
御蔵島村	12,482
八丈町	26,102
青ヶ島村	14,226
小笠原村	11,823

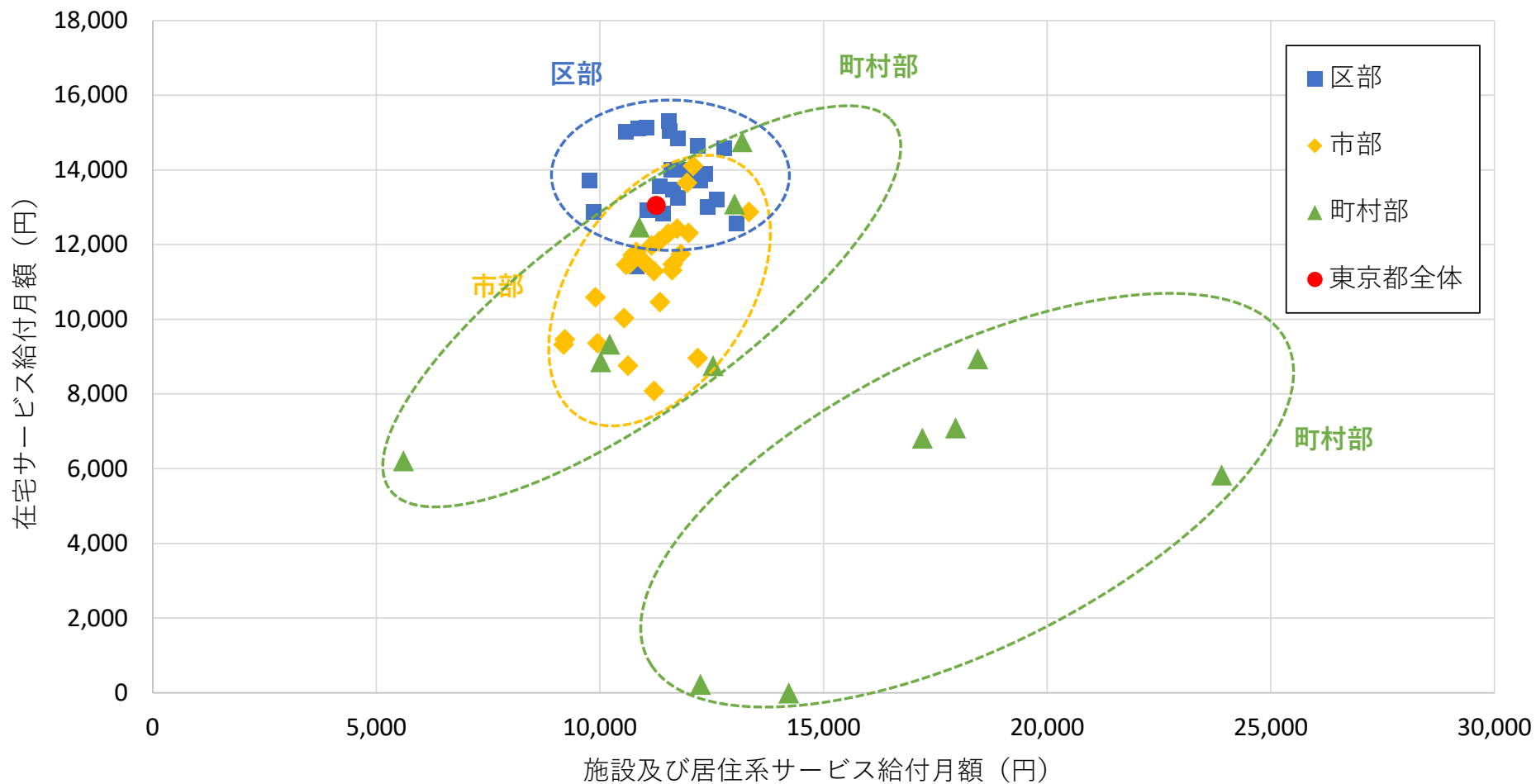
※要介護度別の給付月額の合計値

時点: 令和4年(2022年)

出典: 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報

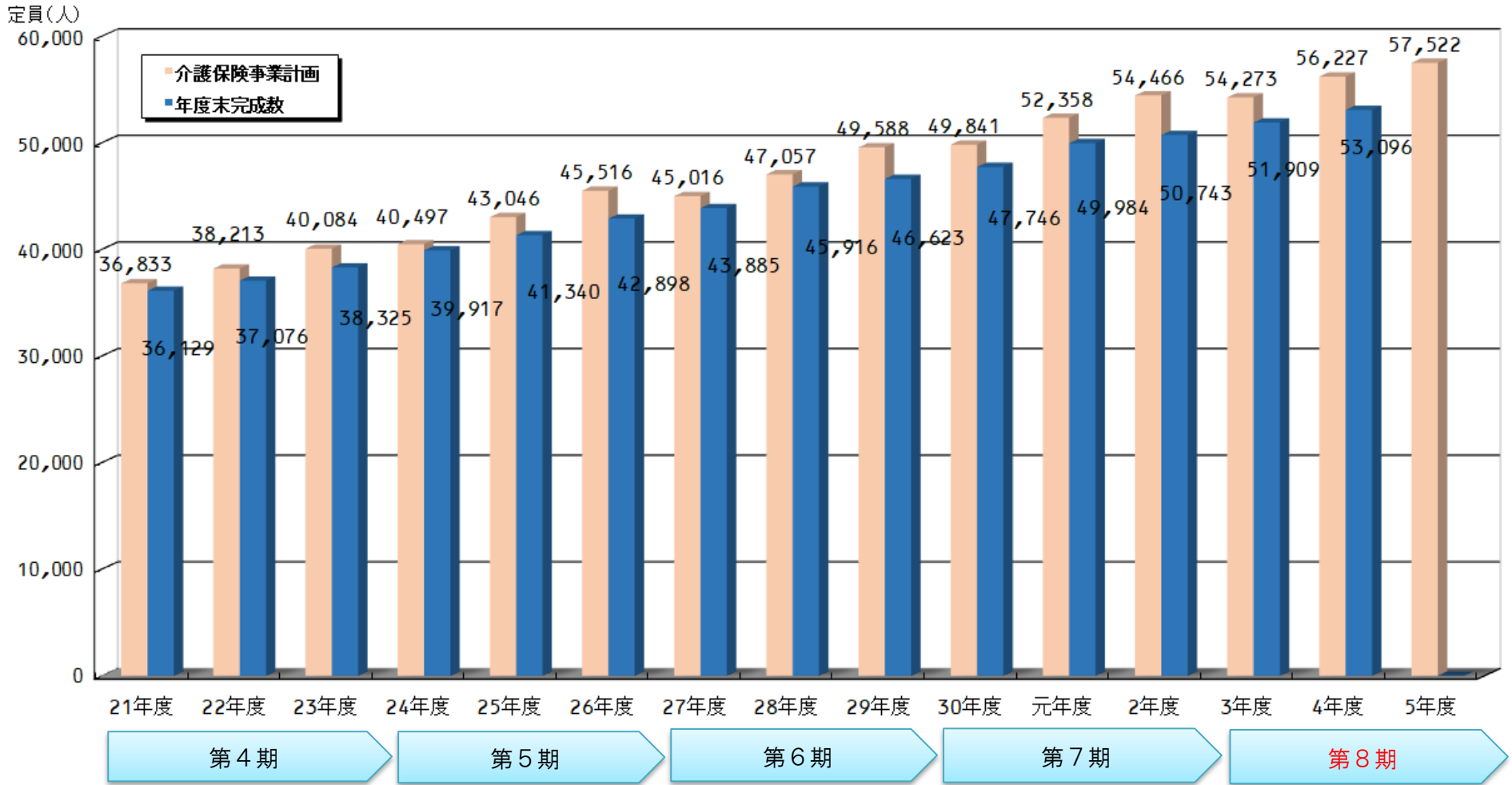
被保険者1人あたり給付月額(在宅サービス・施設および居住系サービス)(区市町村別)

第1号被保険者1人あたり給付月額について、東京都の平均は在宅サービスでは12,391円、施設及び居住系サービスでは10,930円であった。



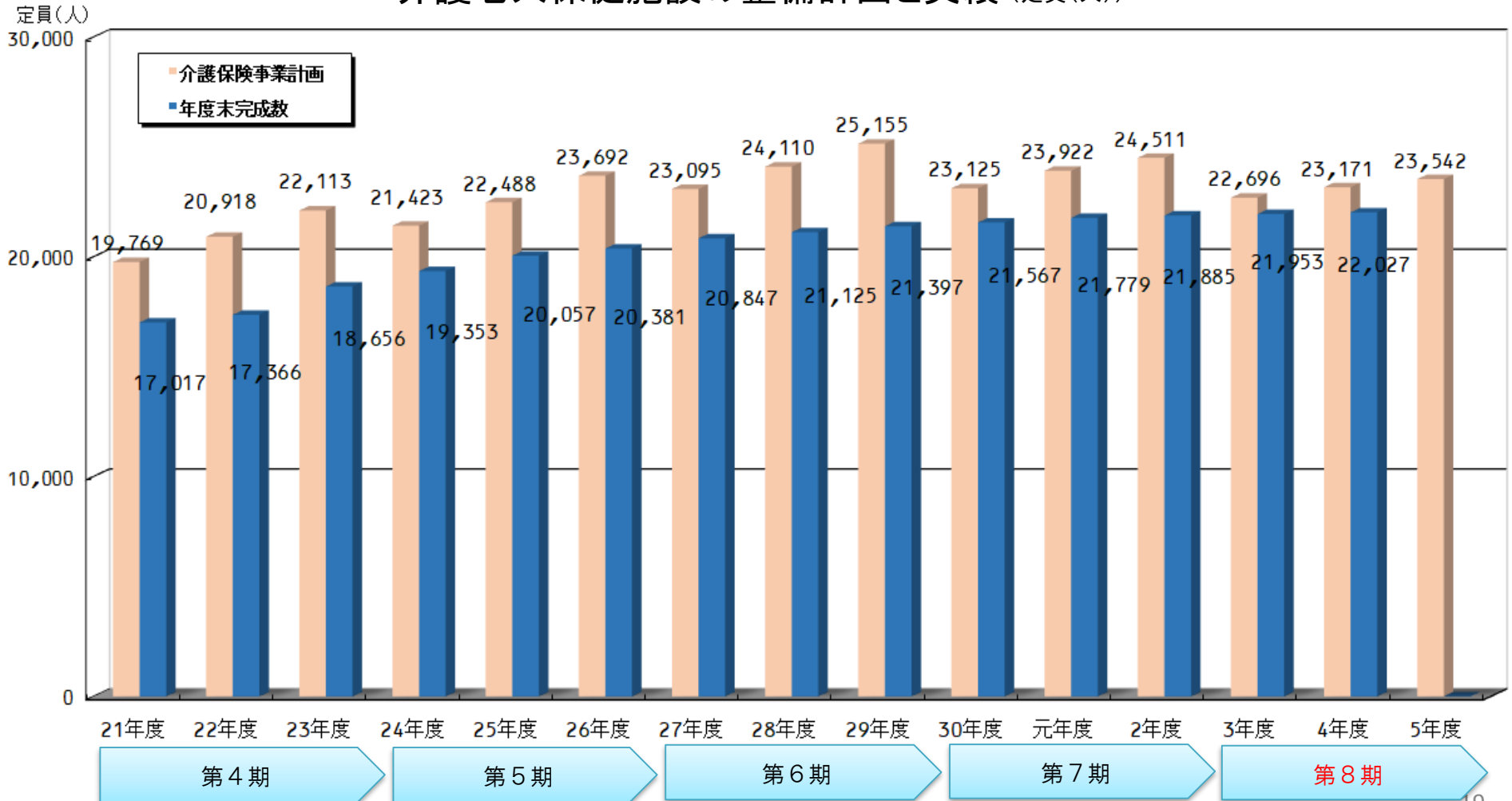
○ 常時介護を必要とし、在宅生活が困難な高齢者の施設

特別養護老人ホームの整備計画と実績 (定員(人))



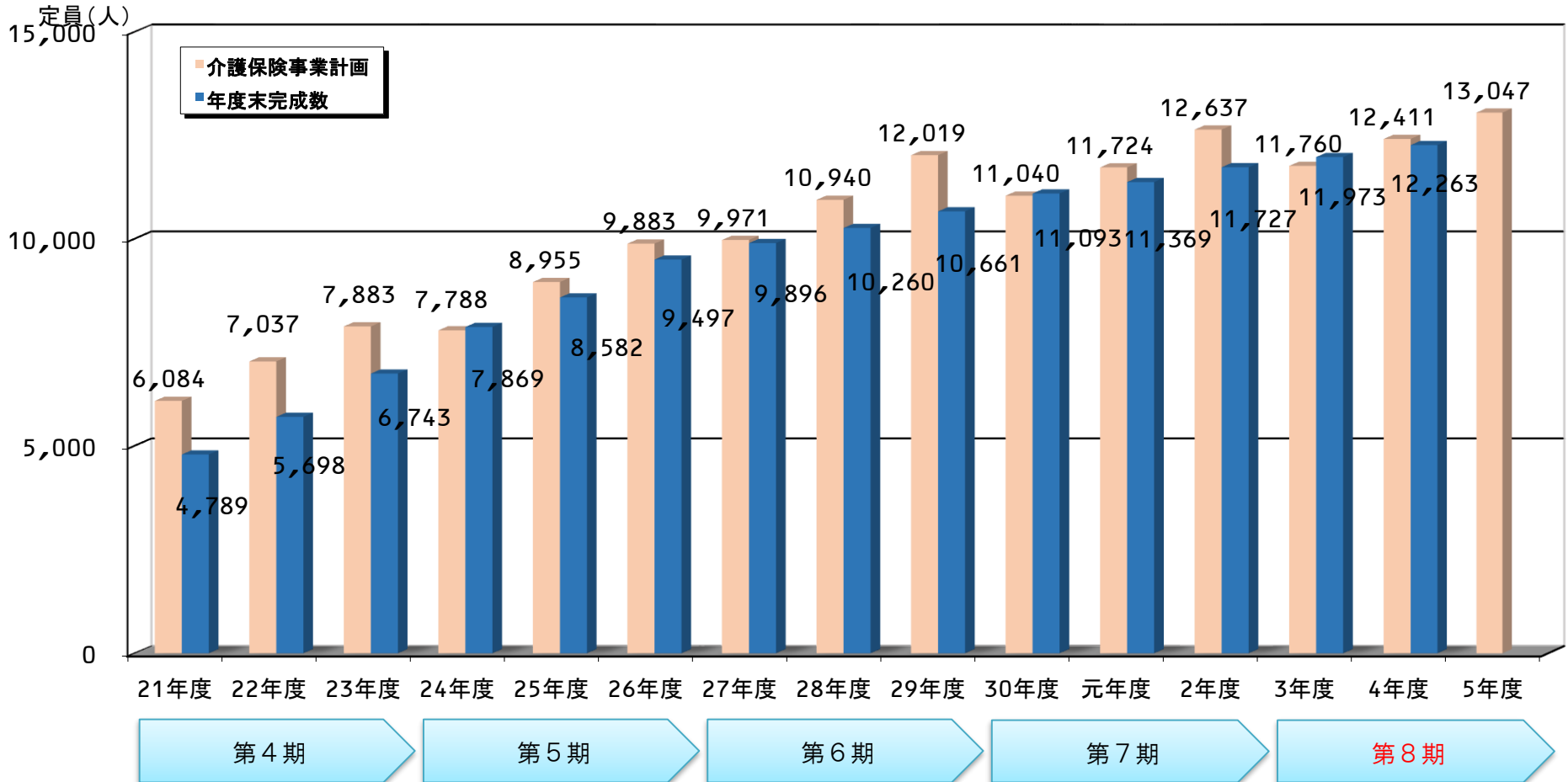
○ 急性期の治療後、在宅生活への復帰を目指す要介護高齢者に対し、看護、介護、医療、日常生活上の世話をを行う施設

介護老人保健施設の整備計画と実績 (定員(人))



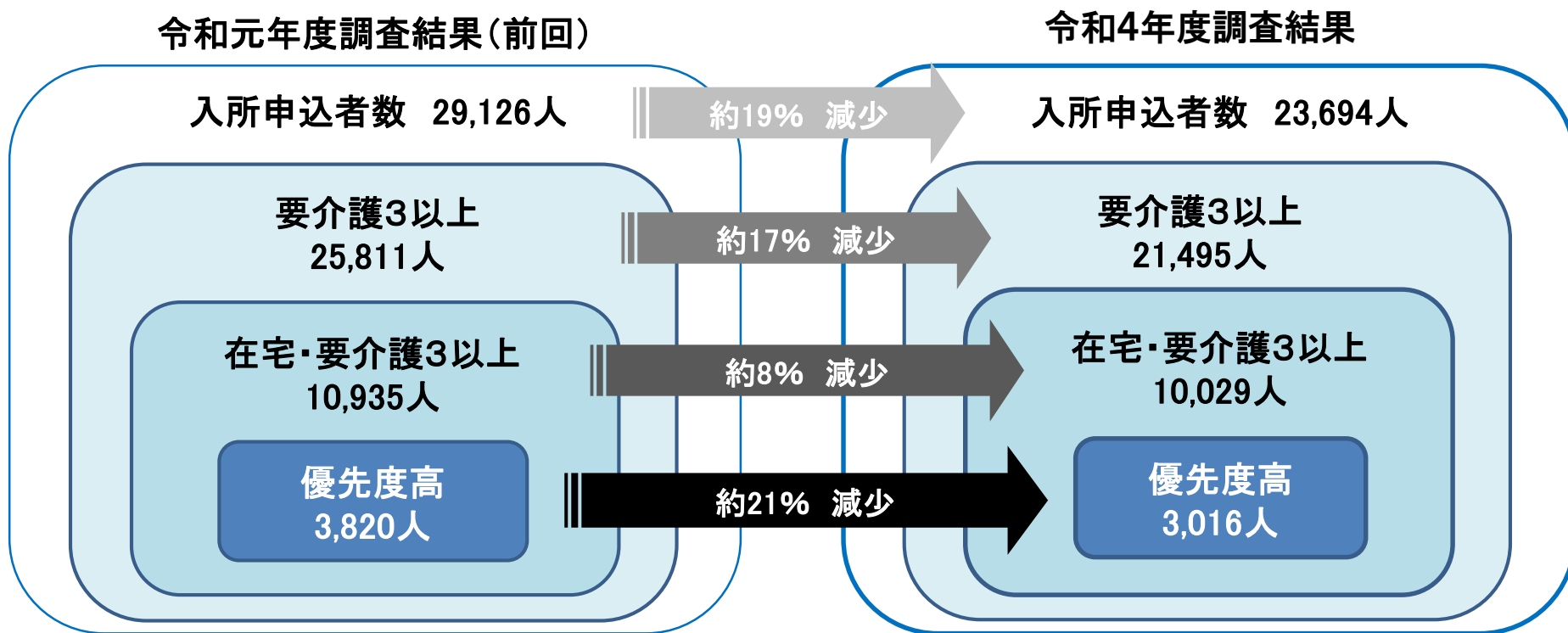
○ 家庭的な環境と地域住民との交流の下で、認知症高齢者の安定的な生活を支援する施設

認知症高齢者グループホームの整備計画と実績 (定員(人))



特別養護老人ホームへの入所申込等に関する調査結果について(概要)

- 都は、東京都高齢者保健福祉計画の策定の基礎資料とするため、3年ごとに本調査を実施
- 入所の必要性が高いと考えられる「在宅・要介護3以上かつ優先度高」の申込者は、前回調査と比較して約21%減少



- ・ 1人で複数の施設に申し込んでいる場合は名寄せ(重複控除)
- ・ 「優先度高」とは、都が策定したガイドラインをもとに、区市町村や施設において、介護の必要の程度や家族・住居の状況等を勘案し、入所の優先度が高いと判定された申込者

(参考)

令和4年4月1日時点施設定員 51,987人

令和3年度中の新規入所者 16,378人(※)

※ 東京都福祉保健局HPの月報数値による

東京都における特別養護老人ホームへの入所申込者数の状況

【調査基準日：令和4年4月1日】

	単位	要介護1 (※1)	要介護2 (※1)	要介護3	要介護4	要介護5	合計	(参考) 令和元年度
全体	人	740	1,459	8,562	7,755	5,178	23,694	29,126
	%	3.1%	6.2%	36.1%	32.7%	21.9%	100.0%	100.0%
うち優先度高	人	98	234	1,930	2,755	2,364	7,381	9,455
	%	0.4%	1.0%	8.1%	11.6%	10.0%	31.2%	32.5%
うち在宅の方	人	403	766	4,637	3,304	2,088	11,198	12,759
	%	1.7%	3.2%	19.6%	13.9%	8.8%	47.3%	43.8%
うち優先度高	人	50	117	993	1,104	919	3,183	4,113
	%	0.2%	0.5%	4.2%	4.7%	3.9%	13.4%	14.1%
うち在宅でない方 (※2)	人	337	693	3,925	4,451	3,090	12,496	16,367
	%	1.4%	2.9%	16.6%	18.8%	13.0%	52.7%	56.2%
うち優先度高	人	48	117	937	1,651	1,445	4,198	5,342
	%	0.2%	0.5%	4.0%	7.0%	6.1%	17.7%	18.3%

(※) 今年度は、介護度不明者等について、本調査における東京都の要介護度別の割合を基に按分している。

(※1) 要介護1又は2のうち特例入所に該当することが不明な方も含めて計上している。

(※2) 介護老人保健施設、病院、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等に入居等している方。

特別養護老人ホームの状況(要介護度、入所前・退所後居所、医療的ケア、時間帯別の職員配置)

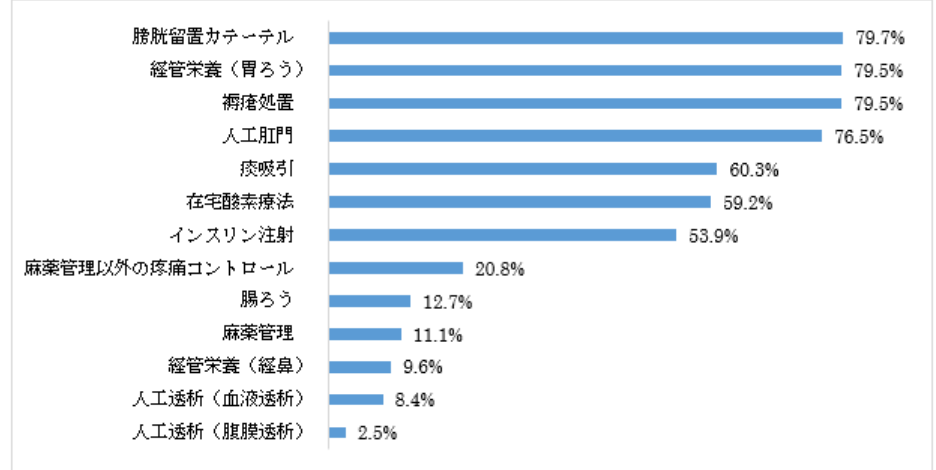
入所者は従来型、ユニット型ともに要介護4が最も多く約40%を占めている。受け入れ可能な医療的ケアは膀胱留置カテーテルが最も多く79.7%、ついで経管栄養(胃ろう)と褥瘡処置が79.5%となっている。
最も多くの職員が配置されているのは14:00~15:00で、介護職員、看護職員合わせて21.5人が配置されていた。

要介護度別の入所者数

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他	計	平均 要介護度
従来型 (多床室・個室)	198	569	4,294	7,668	6,165	25	18,919	4.01
構成割合	1.0%	3.0%	22.7%	40.5%	32.6%	0.1%	100.0%	
ユニット型	94	357	3,261	4,815	3,374	47	11,950	3.93
構成割合	0.8%	3.0%	27.3%	40.3%	28.2%	0.4%	100.0%	
計	292	926	7,555	12,484	9,540	72	30,869	3.98
	0.9%	3.0%	24.5%	40.4%	30.9%	0.2%	100.0%	

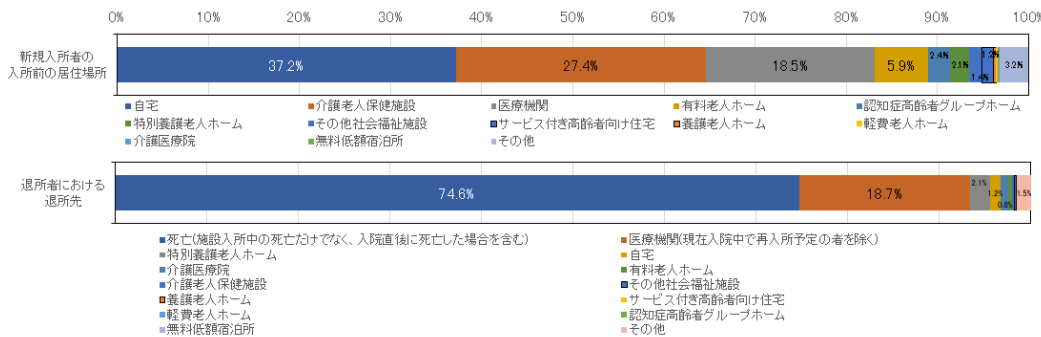
※有効回答となった373施設のデータによる。

受け入れ可能な医療的ケア(複数回答)



※有効回答となった395施設のデータによる。

入所前・退所後の居所



※有効回答となった389施設のデータによる。

時間帯別の職員配置

	08:00~ 09:00	09:00~ 10:00	10:00~ 11:00	11:00~ 12:00	12:00~ 13:00	13:00~ 14:00	14:00~ 15:00	15:00~ 16:00
介護職員	11.4	14.5	15.4	16.3	17.2	18.0	18.1	17.6
看護職員	2.0	3.4	3.4	3.5	3.4	3.4	3.4	3.4
介護職員	14.5	13.8	10.6	8.5	6.2	5.6	5.0	4.9
看護職員	3.3	2.8	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
介護職員	翌0:00 ~1:00	翌1:00 ~2:00	翌2:00 ~3:00	翌3:00 ~4:00	翌4:00 ~5:00	翌5:00 ~6:00	翌6:00 ~7:00	翌7:00 ~8:00
介護職員	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	5.3	9.0
看護職員	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2

※有効回答となった373施設のデータによる。
※色が濃いほど配置が多いことを表している。

介護老人保健施設の状況(要介護度、入所前・退所後居所、医療的ケア、時間帯別の職員配置)

入所者は従来型、ユニット型ともに要介護4が最も多く約30%を占めている。受け入れ可能な医療的ケアは経管栄養(胃ろう)が最も多く86.8%、ついで褥瘡処置が85.1%となっている。

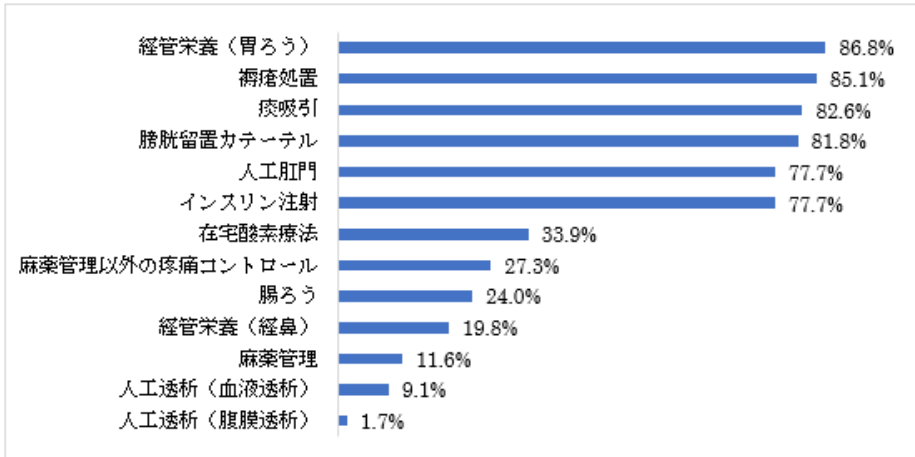
最も多くの職員が配置されているのは12:00~13:00で、介護職員と看護職員を合わせて20.5人が配置されていた。

要介護度別の入所者数

	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	その他	計	平均 要介護度
従来型 (多床室+個室) 構成割合	1,074人 (10.7%)	1,680人 (16.8%)	2,597人 (25.9%)	3,006人 (30.0%)	1,616人 (16.1%)	52人 (0.5%)	10,026人 (100.0%)	3.24
ユニット型 構成割合	86人 (11.7%)	120人 (16.5%)	166人 (22.7%)	202人 (27.7%)	156人 (21.3%)	0人 (0.0%)	729人 (100.0%)	3.30
計	1,160人 (10.8%)	1,800人 (16.7%)	2,763人 (25.7%)	3,208人 (29.8%)	1,772人 (16.5%)	52人 (0.5%)	10,754人 (100.0%)	3.25

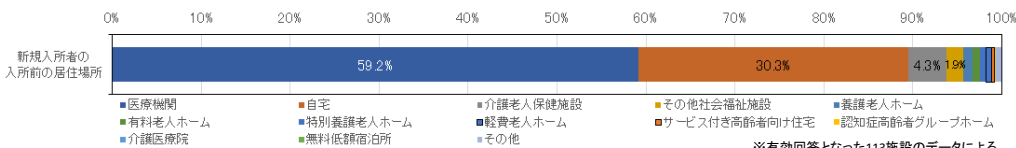
※有効回答となった122施設のデータによる。

受け入れ可能な医療的ケア(複数回答)

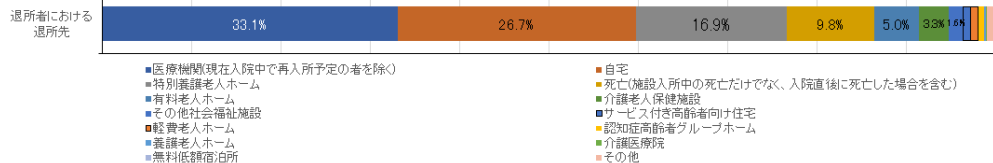


※有効回答となった121施設のデータによる。

入所前・退所後の居所



※有効回答となった113施設のデータによる。



※有効回答となった115施設のデータによる。

時間帯別の職員配置

	08:00~ 09:00	09:00~ 10:00	10:00~ 11:00	11:00~ 12:00	12:00~ 13:00	13:00~ 14:00	14:00~ 15:00	15:00~ 16:00
介護職員	12.5	13.9	13.5	14.8	15.1	15.0	14.9	14.3
看護職員	4.3	5.7	5.4	5.4	5.4	5.3	5.3	5.3
計	16:00~ 17:00	17:00~ 18:00	18:00~ 19:00	19:00~ 20:00	20:00~ 21:00	21:00~ 22:00	22:00~ 23:00	23:00~ 24:00
介護職員	14.3	12.1	8.4	7.0	4.8	4.5	4.4	4.4
看護職員	5.6	3.9	1.3	1.2	1.2	1.2	1.1	1.1
計	翌0:00 ~1:00	翌1:00~ 2:00	翌2:00~ 3:00	翌3:00~ 4:00	翌4:00~ 5:00	翌5:00~ 6:00	翌6:00~ 7:00	翌7:00~ 8:00
介護職員	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.7	7.1
看護職員	1.1	1.1	1.1	1.1	1.3	1.1	1.1	1.2

※有効回答となった117施設のデータによる。

※色が濃いほど配置が多いことを表している。

有料老人ホームの状況(要介護度、入所前・退所後居所、医療的ケア、時間帯別の職員配置)

入所者は要介護4が最も多く18.3%を占めている。受け入れ可能な医療的ケアは在宅酸素療法が最も多く81.7%、ついで褥瘡処置が80.4%となっている。

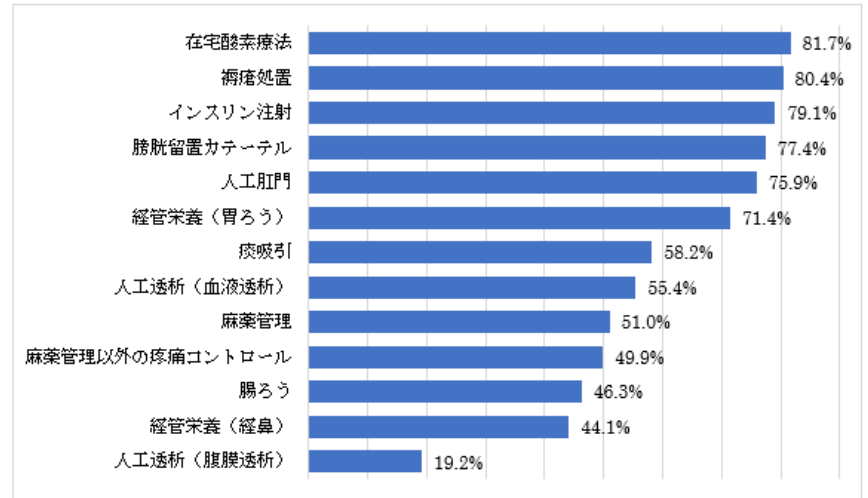
最も多くの職員が配置されているのは14:00～15:00で、介護職員と看護職員を合わせて9.8人が配置されていた。

要介護度別の入所者数

	自立	要支援		要介護					その他	計	平均要介護度
		1	2	1	2	3	4	5			
令和4年3月末	1,826	818	572	2,761	2,668	2,671	2,972	1,912	56	16,256	2.31
割合(%)	11.2	5.0	3.5	17.0	16.4	16.4	18.3	11.8	0.3	100.0	

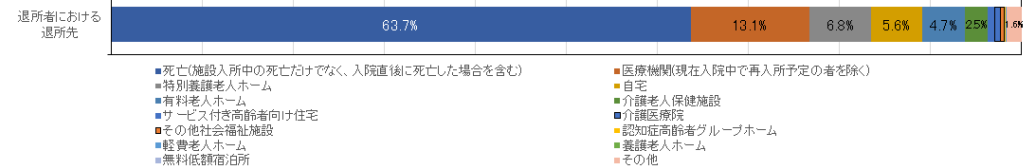
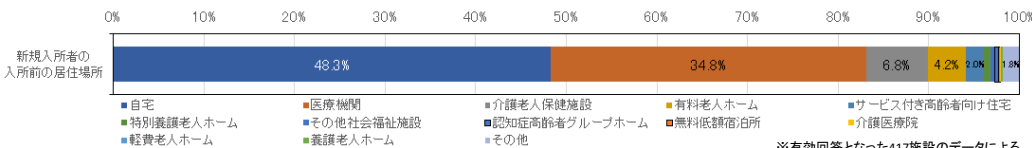
※有効回答となった336施設のデータによる。

受け入れ可能な医療的ケア(複数回答)



※有効回答となった469施設のデータによる。

入所前・退所後の居所



時間帯別の職員配置

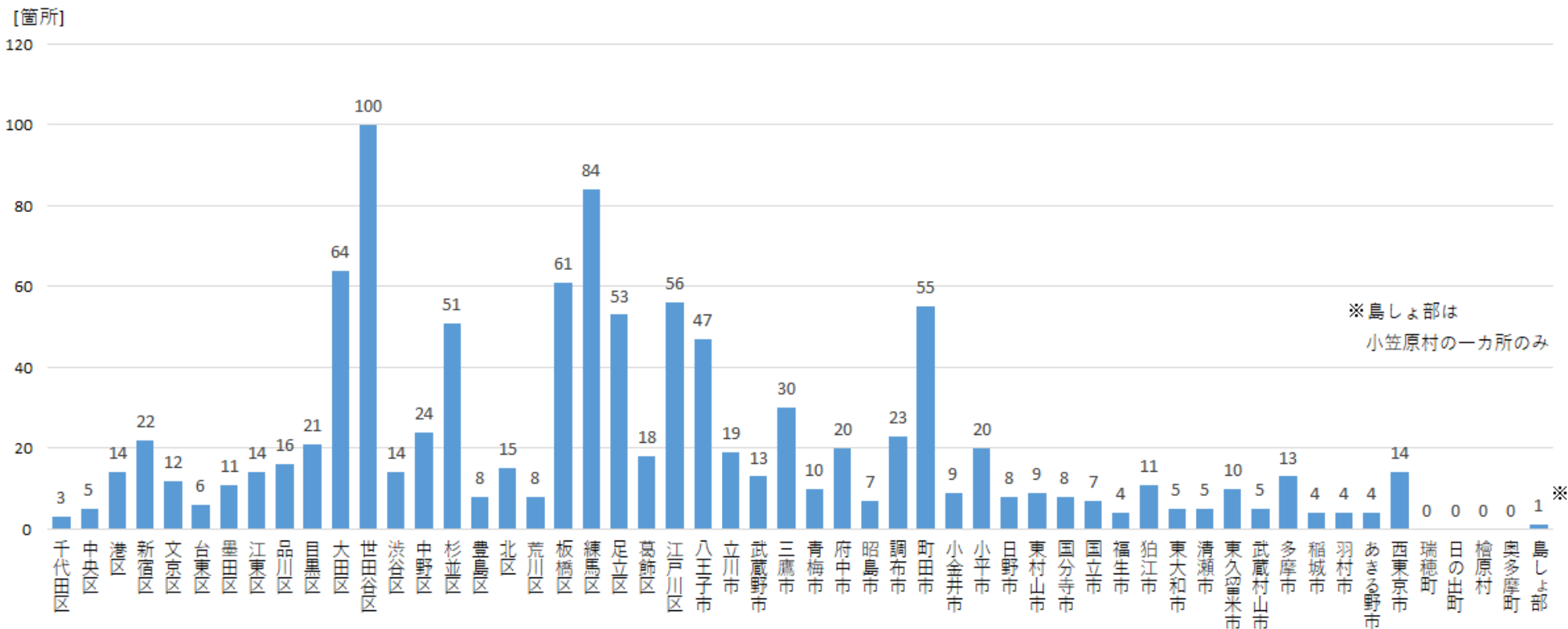
	08:00～09:00	09:00～10:00	10:00～11:00	11:00～12:00	12:00～13:00	13:00～14:00	14:00～15:00	15:00～16:00
介護職員	5.3	6.9	7.0	7.7	7.8	7.8	7.8	7.7
看護職員	1.0	2.0	1.9	2.0	1.9	1.9	2.0	2.0
介護職員	6.8	4.6	6.6	3.9	2.8	2.3	2.0	2.0
看護職員	1.9	0.4	1.8	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
介護職員	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.2	3.8
看護職員	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4

※有効回答となった445施設のデータによる。
※色が濃いほど配置が多いことを表している。

有料老人ホームの地域分布

有料老人ホームは世田谷区が100施設と最も多く、次いで練馬区が84施設が多い。
東京都の有料老人ホームの65.1%が区部に設置されている。

各市区町村における有料老人ホームの数



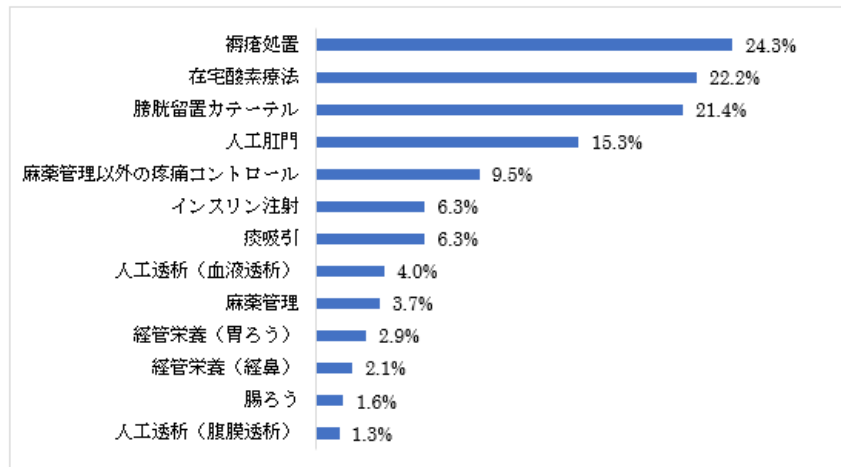
入所者は要介護3が最も多く28.3%を占めている。受け入れ可能な医療的ケアは褥瘡処置が最も多く24.3%、ついで在宅酸素療法が22.2%となっている。

要介護度別の入所者数

要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計	平均 要介護度
9人 (0.2%)	1,140人 (19.9%)	1,474人 (25.7%)	1,622人 (28.3%)	870人 (15.2%)	611人 (10.7%)	5,726人 (100%)	2.71

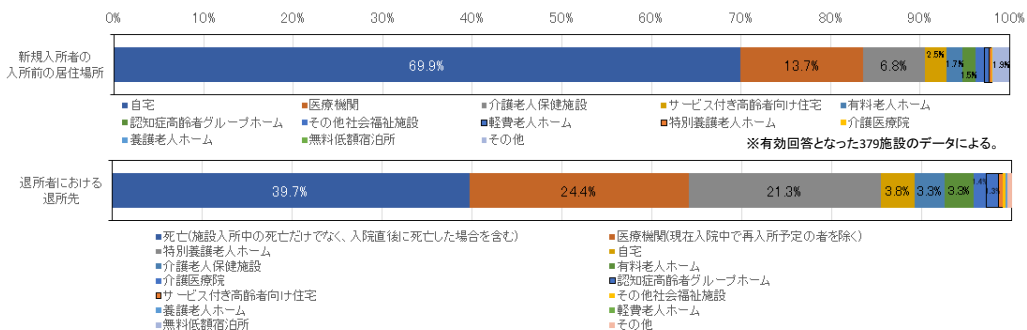
※有効回答となった349施設のデータによる。

受け入れ可能な医療的ケア(複数回答)



※有効回答となった379施設のデータによる。

入所前・退所後の居所



※有効回答となった366施設のデータによる。

時間帯別の職員配置 ※データなし

特養、老健、有料、GHおよび介医は、「家族や同居者が介護を担えない」の割合がもっとも高かった。軽費は「独居であり、身近に介護者がいない」、養護は「戻る住居がない」の割合がもっとも高かった。

各施設の入所理由(1施設当たり最大3つの理由を回答)

入所理由	特養 n=1,160	老健 n=356	有料 n=1,332	GH n=1,068	介医 n=42	軽費 n=300	総計 n=4,258
要介護度が上がった	8.9%	3.1%	5.6%	2.2%	7.1%	2.7%	5.2%
独居であり、身近に介護者がいない	14.8%	16.3%	21.1%	22.7%	2.4%	27.0%	19.6%
家族や同居者が介護を担えない	32.2%	30.9%	26.5%	28.1%	26.2%	17.3%	28.2%
住居や施設から立ち退きを求められた	1.5%	0.0%	0.6%	1.7%	4.8%	15.3%	2.1%
戻る住居がない	12.0%	5.6%	7.4%	4.7%	7.1%	3.0%	7.5%
他の施設に空きがない	0.3%	3.4%	0.4%	0.7%	0.0%	0.3%	0.7%
生活していた生活圏域の施設である	4.6%	4.2%	6.3%	8.0%	4.8%	9.3%	6.3%
住居がバリアフリーでない	0.0%	0.6%	0.2%	0.0%	0.0%	3.7%	0.4%
入所費用が安い	6.8%	0.8%	4.8%	1.4%	4.8%	15.7%	4.9%
最後まで生活できる施設である	6.3%	0.0%	7.2%	3.0%	7.1%	1.7%	4.9%
医療的ケアが必要となった	0.3%	2.5%	4.9%	0.1%	16.7%	0.3%	2.0%
リハビリが必要となった	0.0%	19.7%	0.7%	0.0%	7.1%	0.0%	1.9%
小規模で家庭的な介護を望んだ	0.3%	0.0%	1.3%	6.3%	0.0%	0.3%	2.1%
認知症が進行した	12.2%	12.9%	13.2%	21.3%	11.9%	3.3%	14.2%

注)それぞれの施設で入所理由が多い順に「赤・青・黄」で塗りつぶしている

各施設の上位3つの入所元・退所先

入所元として、特養、軽費、有料、GHは自宅から、老健、介医は医療機関からの入所が最も多かった。
退所先として、特養、養護、有料、GH、介医は死亡、老健は医療機関、軽費は老健が最も多かった。

各施設の上位3つの入所元・退所先

入所元		退所先		入所元		退所先	
特養 n=11,855		特養 n=9,664		有料 n=13,406		有料 n=6,810	
自宅	37.2%	死亡	74.6%	自宅	48.3%	死亡	63.7%
老健	27.4%	医療機関	18.7%	医療機関	34.8%	医療機関	13.1%
医療機関	18.5%	特養	2.1%	老健	6.8%	特養	6.8%
老健 n=12,606		老健 n=12,954		GH n=3,117		GH n=1,331	
医療機関	59.2%	医療機関	33.1%	自宅	69.9%	死亡	39.7%
自宅	30.3%	自宅	26.7%	医療機関	13.7%	医療機関	24.4%
老健	4.3%	特養	16.9%	老健	6.8%	特養	21.3%
		養護 n=442		介医 n=950		介医 n=927	
		死亡	50.5%	医療機関	94.3%	死亡	85.8%
		特養	17.0%	老健	1.8%	医療機関	5.8%
		医療機関	15.6%	特養	1.8%	特養	5.1%
軽費 n=1,279		軽費 n=777					
自宅	61.8%	老健	37.1%				
老健	25.3%	死亡	14.9%				
医療機関	6.0%	医療機関	14.2%				

※養護は退所先のみ調査している

特別養護老人ホーム(従来型／ユニット型の経営状況)

- 利用率は従来型で94.4%、ユニット型で93.6%となっており、従来型は全国よりも高く、ユニット型は全国を下回る。
- 収益面では入所者1人1日当たりサービス活動収益が、従来型・ユニット型ともに全国を上回る。
- 費用面では、従事者1人当たり人件費が従来型・ユニット型ともに全国を上回り、人件費率も従来型(67.3%)、ユニット型(64.2%)ともに全国を上回る。
- サービス活動増減差額比率は、従来型(1.3%)、ユニット型(3.3%)となり、いずれも全国を下回る。

区分	従来型			ユニット型			
	東京都 n=142	全国 n=1,756	差 東京都-全国	東京都 n=97	全国 n=3,190	差 東京都-全国	
機能性							
定員数	人	95.6	70.3	25.2	94.7	58.4	36.3
利用率	%	94.4	93.7	0.7	93.6	93.8	△ 0.3
要介護度	—	3.99	3.98	0.01	3.90	3.88	0.02
入所者1人1日当たり サービス活動収益	円	13,732	12,406	1,327	15,116	14,565	551
従事者の状況							
利用者10人当たり従事者数	人	6.70	6.68	0.02	7.66	7.98	△ 0.32
うち介護職員	人	4.32	4.20	0.12	5.45	5.44	0.01
うち看護職員	人	0.58	0.62	△ 0.05	0.59	0.65	△ 0.06
従事者1人当たり人件費	千円	5,407	4,468	940	5,025	4,202	823
収支の状況							
サービス活動増減差額比率	%	1.3	1.4	△ 0.1	3.3	4.8	△ 1.5
人件費率	%	67.3	65.9	1.4	64.2	63.1	1.1
経費率	%	26.9	28.3	△ 1.3	26.6	24.7	1.9
減価償却費率	%	4.1	4.2	△ 0.2	5.4	7.2	△ 1.8
赤字割合	%	48.6	42.0	6.6	36.1	30.5	5.6

出典：独立行政法人福祉医療機構

「令和4年度 施設・居住系サービス事業者運営状況調査別冊資料1『各種施設の東京都内経営指標と全国経営指標の比較分析』(令和5年) p.7

特別養護老人ホーム(赤字／黒字施設＜従来型＞の比較)

- 東京都の従来型の赤字施設は定員数が黒字施設よりも15.2人少ない。
- 収益面では、利用率は黒字施設を0.1ポイント下回っていたものの、利用者の要介護度にはほぼ差がなく、利用者1人1日当たりサービス活動収益も同水準である。
- 費用面では、赤字施設の人件費率が71.4%と黒字施設の64.0%を大きく上回る。従事者1人当たり人件費は、赤字施設が30千円少ないが、利用者10人当たり従事者数は赤字施設の方が0.75人多い。

区 分	東京都(従来型)			全国(従来型)			
	黒字施設 n=73	赤字施設 n=69	差 黒字-赤字	黒字施設 n=1,019	赤字施設 n=737	差 黒字-赤字	
機能性							
定員数	人	102.9	87.7	15.2	72.4	67.4	5.0
利用率	%	94.5	94.3	0.1	94.6	92.2	2.4
要介護度	—	4.00	3.98	0.02	3.98	3.98	0.00
利用者1人1日当たりサービス活動収益	円	13,722	13,745	△ 23	12,441	12,351	90
従事者の状況							
利用者10人当たり従事者数	人	6.36	7.11	△ 0.75	6.45	7.03	△ 0.57
うち介護職員	人	4.14	4.54	△ 0.40	4.08	4.37	△ 0.29
うち看護職員	人	0.55	0.62	△ 0.07	0.61	0.65	△ 0.05
従事者1人当たり人件費	千円	5,422	5,392	30	4,406	4,555	△ 149
収支の状況							
サービス活動増減差額比率	%	5.7	△ 4.2	9.8	6.1	△ 5.7	11.8
人件費率	%	64.0	71.4	△ 7.4	62.6	71.0	△ 8.4
経費率	%	26.6	27.4	△ 0.7	27.3	29.7	△ 2.4
減価償却費率	%	3.6	4.7	△ 1.1	3.9	4.9	△ 1.0

特別養護老人ホーム(赤字／黒字施設<ユニット型>の比較)

- 東京都の従来型の赤字施設は定員数が黒字施設よりも13.8人少ない。
- 収益面では、要介護度の差はみられなかったが、利用率と利用者1人1日当たりサービス活動収益は黒字施設と大きな差がみられた。
- 費用面では、赤字施設の人件費率は72.8%と黒字施設の60.5%を大きく上回る。従事者1人当たり人件費は大きな差はないが、利用者10人当たり従事者数は赤字施設の方が0.74人多い。

区 分	東京都(ユニット型)			全国(ユニット型)			
	黒字施設 n=62	赤字施設 n=35	差 黒字-赤字	黒字施設 n=2,218	赤字施設 n=972	差 黒字-赤字	
機能性							
定員数	人	99.7	85.9	13.8	61.1	52.4	8.7
利用率	%	94.5	91.6	2.8	94.9	91.1	3.8
要介護度	—	3.91	3.90	0.00	3.88	3.88	△ 0.00
利用者1人1日当たり サービス活動収益	円	15,470	14,341	1,129	14,607	14,448	158
従事者の状況							
利用者10人当たり従事者数	人	7.42	8.16	△ 0.74	7.75	8.64	△ 0.90
うち介護職員	人	5.29	5.79	△ 0.50	5.30	5.83	△ 0.54
うち看護職員	人	0.56	0.65	△ 0.08	0.63	0.71	△ 0.08
従事者1人当たり人件費	千円	5,056	4,966	90	4,182	4,251	△ 68
収支の状況							
サービス活動増減差額比率	%	8.1	△ 8.1	16.1	8.4	△ 5.4	13.8
人件費率	%	60.5	72.8	△ 12.3	60.8	69.7	△ 8.9
経費率	%	26.1	27.8	△ 1.7	24.1	26.5	△ 2.4
減価償却費率	%	4.8	6.9	△ 2.1	6.5	9.0	△ 2.5

- 東京都の老健は、定員数が113.4人と全国の100.4人に比べて多く、要介護度が3.27と全国の3.16よりも高い。
- 収益面では、利用者1人1日当たり事業収益は18,318円と全国の17,646円を上回る。
- 費用面では、従事者1人当たり人件費は5,643千円と全国の4,472千円よりも1,171千円高く、人件費率は63.4%と全国の61.7%を上回り、事業収益対事業利益率は1.0%と全国の2.9%を1.9ポイント下回る。

区 分	東京都 n=67	全国 n=1,478	差 東京都-全国
機能性			
定員数	人 113.4	100.4	13.0
利用率	% 87.6	88.0	△ 0.4
要介護度	— 3.27	3.16	0.11
利用者1人1日当たり事業収益	円 18,318	17,646	672
従事者の状況			
利用者100人当たり従事者数	人 75.2	66.3	8.9
うち医師	人 1.5	1.1	0.4
うち看護師・准看護師・介護職員	人 50.8	44.7	6.1
うち支援相談員・PT・OT・ST	人 10.5	6.7	3.8
従事者1人当たり人件費	千円 5,643	4,472	1,171
収支の状況			
事業収益対事業利益率	% 1.0	2.9	△ 1.9
人件費率	% 63.4	61.7	1.7
経費率	% 20.4	20.3	0.1
減価償却費率	% 3.9	4.5	△ 0.6
赤字割合	% 49.3	33.8	15.5

介護老人保健施設(赤字／黒字施設の比較)

- 収益面では、東京都の赤字施設は黒字施設に比べて利用率と利用者1人1日当たり事業収益が低い。
- 費用面では、利用者100人当たり従事者数は赤字施設が80.0人と黒字施設より9.1人多い。また、従事者1人当たり人件費は393千円低いが、人件費率は7.4ポイント高い。

区分	東京都			全国			
	黒字施設 n=34	赤字施設 n=33	差 黒字-赤字	黒字施設 n=979	赤字施設 n=499	差 黒字-赤字	
機能性							
定員数	人	113.4	113.4	△ 0.0	102.2	96.9	5.3
利用率	%	90.3	84.7	5.6	89.3	85.4	3.9
要介護度	-	3.27	3.28	△ 0.01	3.16	3.15	0.01
利用者1人1日当たり事業収益	円	18,883	17,698	1,184	17,637	17,664	△ 27
従事者の状況							
利用者100人当たり従事者数	人	70.8	80.0	△ 9.1	70.1	64.5	5.6
うち医師	人	1.4	1.7	△ 0.3	1.2	1.1	0.1
うち看護師・准看護師・介護職員	人	48.2	53.6	△ 5.4	46.9	43.7	3.2
うち支援相談員・PT・OT・ST	人	10.1	10.9	△ 0.8	7.2	6.4	0.8
従事者1人当たり人件費	千円	5,842	5,449	393	4,394	4,626	△ 232
収支の状況							
事業収益対事業利益率	%	7.6	△ 6.8	14.5	7.1	△ 6.2	13.3
人件費率	%	60.0	67.4	△ 7.4	58.9	67.6	△ 8.7
経費率	%	19.8	21.1	△ 1.2	19.3	22.5	△ 3.2
減価償却費率	%	3.0	4.9	△ 1.9	4.2	5.1	△ 0.9

認知症高齢者グループホーム(経営状況)

- 東京都の利用率は97.7%となっており、全国を2.4ポイント上回る。
- 収益面では、入居者1人1日当たりサービス活動収益が14,787円と全国を1,368円上回る。
- 費用面では、利用者10人当たり従事者数は9.07人と全国よりやや多いが、人件費率が64.8%と全国より4.8ポイント低い。一方、経費率は29.6%と全国より7.9ポイント高い。

区分		東京都 n=126	全国 n=2,229	差 東京都-全国
機能性				
定員数	人	16.5	15.3	1.2
利用率	%	97.7	95.3	2.4
要介護度	—	2.72	2.61	0.10
利用者1人1日当たりサービス活動収益	円	14,787	13,419	1,368
従事者の状況				
利用者10人当たり従事者数	人	9.07	8.84	0.23
うち介護職員	人	7.75	7.59	0.16
従事者1人当たり人件費	千円	5,954	3,853	2,100
収支の状況				
サービス活動増減差額比率	%	3.5	3.5	0.0
人件費率	%	64.8	69.5	△ 4.8
経費率	%	29.6	21.7	7.9
減価償却費率	%	2.1	4.7	△ 2.6
赤字割合	%	41.3	36.0	5.3

認知症高齢者グループホーム(赤字／黒字施設の比較)

- 東京都の赤字施設の定員規模は15.8人と黒字施設よりも小さい。
- 収益面では、要介護度はほぼ同水準だが、利用者1人1日当たりサービス活動収益は、赤字施設が208円下回る。
- 費用面では、従事者1人当たり人件費は、赤字施設が5,591千円と620千円下回っているが、人件費率は72.2%と12.2ポイント高く、経費率は36.2%と10.8ポイント高い。

区分	東京都			全国			
	黒字施設 n=74	赤字施設 n=52	差 黒字-赤字	黒字施設 n=1,427	赤字施設 n=802	差 黒字-赤字	
機能性							
定員数	人	17.0	15.8	1.2	15.5	15.0	0.5
利用率	%	97.9	97.3	0.6	96.1	93.8	2.4
要介護度	—	2.72	2.70	0.01	2.61	2.60	0.01
利用者1人1日当たり サービス活動収益	円	14,869	14,661	208	13,487	13,291	196
従事者の状況							
利用者10人当たり従事者数	人	8.74	9.57	△ 0.83	8.58	9.34	△ 0.76
うち介護職員	人	7.42	8.25	△ 0.83	7.39	7.97	△ 0.57
従事者1人当たり人件費	千円	6,211	5,591	620	3,761	4,012	△ 252
収支の状況							
サービス活動増減差額比率	%	9.9	△ 6.4	16.3	9.1	△ 7.3	16.5
人件費率	%	60.0	72.2	△ 12.2	65.5	77.2	△ 11.7
経費率	%	25.4	36.2	△ 10.8	20.7	23.7	△ 3.0
減価償却費率	%	1.8	2.5	△ 0.7	4.2	5.6	△ 1.4

有料老人ホームの経営状況

- 定員数は72.9人と、特養と比較すると定員規模は小さい。利用率は79.9%と低いものの、入居者1人1日当たりサービス活動収益は特養を大きく上回る。
- 従事者については、従事者1人当たり人件費は4,237千円、入居者10人当たり従事者数は6.42人となっており、特養よりも若干低い水準で、人件費率は44.8%と特養よりも低い。
- サービス活動増減差額比率は6.7%と特養よりも高い。

区分		総数 n=147	25人以下 n=7	26～50人 n=48	51～75人 n=38	76～100人 n=29	101人以上 n=25
機能性							
定員数	人	72.9	11.4	38.0	63.2	86.8	155.4
利用率	%	79.9	78.6	82.3	82.6	83.6	74.8
利用者1人1日当たり サービス活動収益	円	16,626	16,825	18,418	17,105	16,185	15,688
従事者の状況							
利用者10人当たり従事者数	人	6.42	8.70	7.52	6.74	6.06	5.85
うち介護職員	人	3.99	5.19	4.86	4.25	3.71	3.55
うち生活相談員	人	0.21	0.48	0.33	0.22	0.14	0.19
従事者1人当たり人件費	千円	4,237	4,591	4,428	4,347	4,220	4,025
収支の状況							
サービス活動増減差額比率	%	6.7	△ 2.2	2.2	7.5	4.7	10.5
人件費率	%	44.8	65.0	49.6	46.9	43.3	41.1
経費率	%	37.3	33.9	31.7	28.5	39.1	45.8
減価償却費率	%	2.1	3.2	1.6	2.2	3.3	1.5
赤字割合	%	30.6	57.1	43.8	15.8	31.0	20.0

有料老人ホーム(黒字・赤字施設の比較)

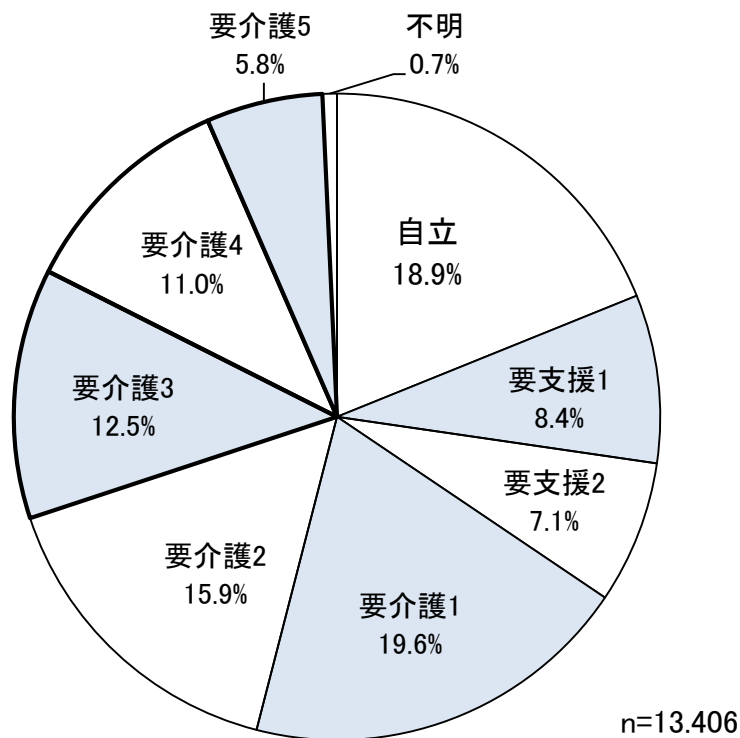
- 特定指定ありの赤字施設の定員数は62.5人と黒字施設よりも19.6人少なく、利用率も10.7ポイント低い。
- 特定指定ありの赤字施設は利用者10人当たり従事者数が黒字施設よりも多く、従事者1人当たり人件費も高い。また、人件費率は11.1ポイント高く、サービス活動増減差額比率は26.3ポイント低い。
- 特定指定なしの赤字施設の定員数は37.8人と黒字施設よりも5.5人少ないが、利用率に大きな差はない。
- 特定指定なしの赤字施設は利用者10人当たり従事者数が黒字施設よりも多いが、従事者1人当たり人件費は1,622千円低く、人件費率は8.9ポイント低い。

区分	特定指定あり			特定指定なし			
	黒字施設 n=93	赤字施設 n=40	差 黒字-赤字	黒字施設 n=9	赤字施設 n=5	差 黒字-赤字	
機能性							
定員数	人	82.1	62.5	19.6	43.3	37.8	5.5
利用率	%	82.6	71.9	10.7	80.2	80.3	△ 0.1
利用者1人1日当たり サービス活動収益	円	16,766	17,151	△ 385	13,017	12,053	964
従事者の状況							
利用者10人当たり従事者数	人	6.08	7.72	△ 1.64	5.51	6.84	△ 1.33
うち介護職員	人	3.82	4.78	△ 0.96	3.07	3.82	△ 0.75
うち生活相談員	人	0.21	0.25	△ 0.05	0.13	0.00	0.13
従事者1人当たり人件費	千円	4,256	4,326	△ 70	4,140	2,517	1,622
収支の状況							
サービス活動増減差額比率	%	12.8	△ 13.5	26.3	12.8	△ 21.1	33.9
人件費率	%	42.3	53.4	△ 11.1	48.0	39.1	8.9
経費率	%	35.7	43.7	△ 8.0	31.1	29.4	1.7
減価償却費率	%	1.9	2.2	△ 0.4	3.1	12.9	△ 9.8

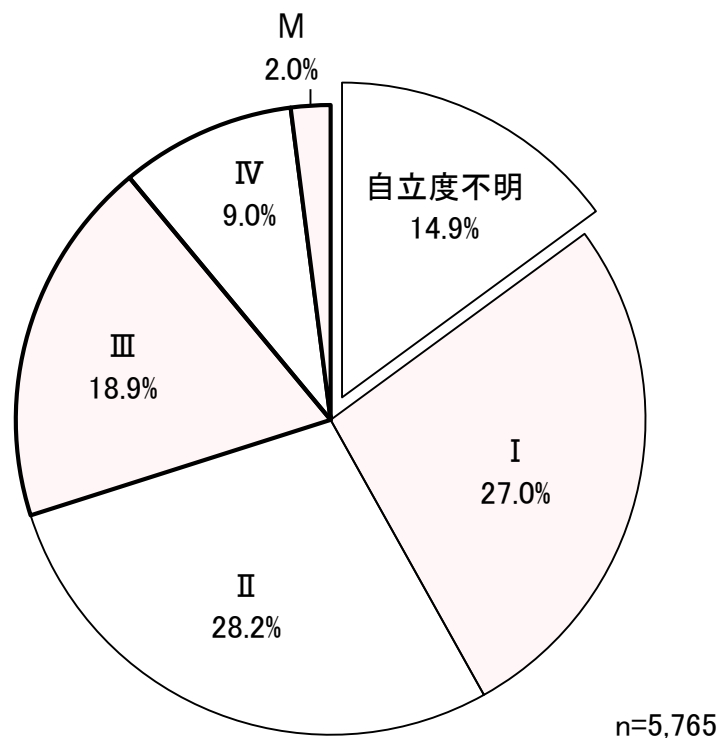
サービス付き高齢者向け住宅入居者の状況(東京都)

基準日時点の平均介護度は1.68であり、29.3%が要介護度3以上である。認知症高齢者のうち、29.9%は日常生活自立度Ⅲ・Ⅳ・Mに該当する。

平均介護度:1.68
(入居時1.20)



日常生活自立度



※平均介護度=(要支援者人数×0.375+要介護1の人数×1+要介護2の人数×2+要介護3の人数×3+要介護4の人数×4+要介護5の人数×5)/全入居者数

サービス付き高齢者向け住宅の地域分布(東京都)

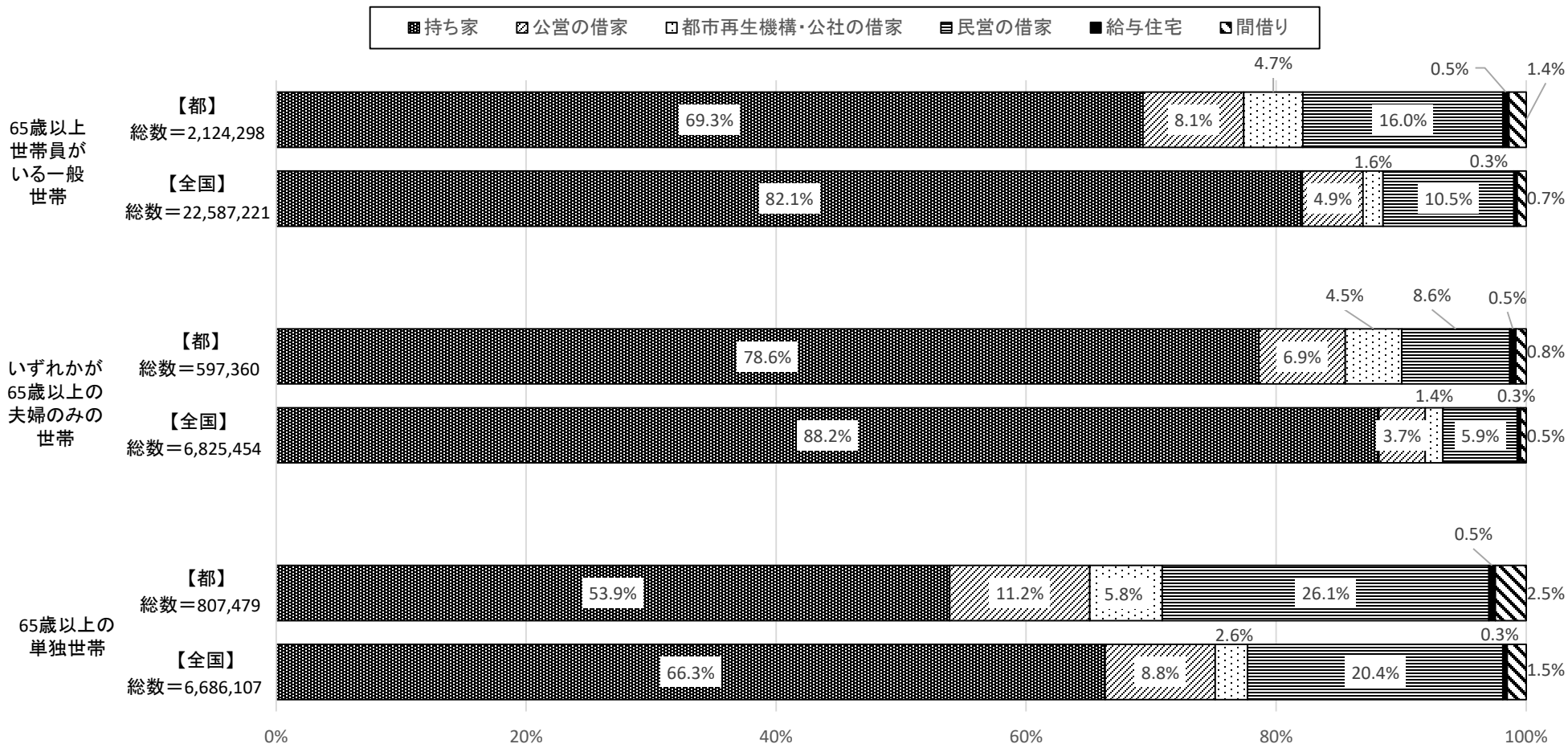
地域名	戸数[戸]	整備率
東京都全体	16,233	0.5%
千代田区	0	0.0%
中央区	96	0.4%
港区	112	0.3%
新宿区	82	0.1%
文京区	0	0.0%
台東区	172	0.4%
墨田区	180	0.3%
江東区	89	0.1%
品川区	288	0.3%
目黒区	0	0.0%
大田区	513	0.3%
世田谷区	1,516	0.8%
渋谷区	44	0.1%
中野区	110	0.2%
杉並区	347	0.3%
豊島区	164	0.3%
北区	247	0.3%
荒川区	0	0.0%
板橋区	1,067	0.8%
練馬区	988	0.6%
足立区	1,801	1.0%
葛飾区	983	0.9%
江戸川区	89	0.1%

地域名	戸数[戸]	整備率
八王子市	806	0.5%
立川市	560	1.3%
武蔵野市	138	0.4%
三鷹市	384	0.9%
青梅市	35	0.1%
府中市	313	0.5%
昭島市	310	1.0%
調布市	331	0.6%
町田市	1,165	1.0%
小金井市	77	0.3%
小平市	380	0.8%
日野市	182	0.4%
東村山市	428	1.1%
国分寺市	135	0.5%
国立市	46	0.3%
福生市	257	1.7%
狛江市	70	0.3%
東大和市	233	1.0%
清瀬市	208	1.0%
東久留米市	135	0.4%
武蔵村山市	94	0.5%
多摩市	174	0.4%
稲城市	163	0.8%
羽村市	20	0.1%
あきる野市	56	0.2%
西東京市	569	1.2%

地域名	戸数[戸]	整備率
瑞穂町	22	0.2%
日の出町	24	0.5%
檜原村	0	0.0%
奥多摩町	0	0.0%
大島町	0	0.0%
利島村	0	0.0%
新島村	0	0.0%
神津島村	0	0.0%
三宅村	0	0.0%
御蔵島村	0	0.0%
八丈町	30	1.0%
青ヶ島村	0	0.0%
小笠原村	0	0.0%

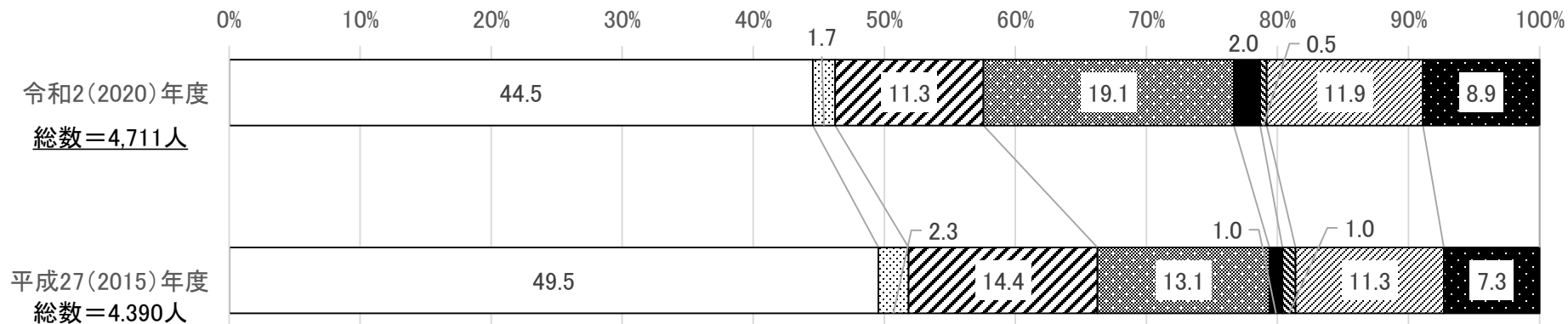
※整備率＝登録戸数÷高齢者人口

東京都では、持ち家の割合が全国よりも低く、民営の借家の割合が高い状況にある。特に65歳以上単独世帯では、約5割が借家で、そのうち民営の借家が約3割を占めている。



希望する高齢期の住まい(介護が必要になったとき)(東京都)

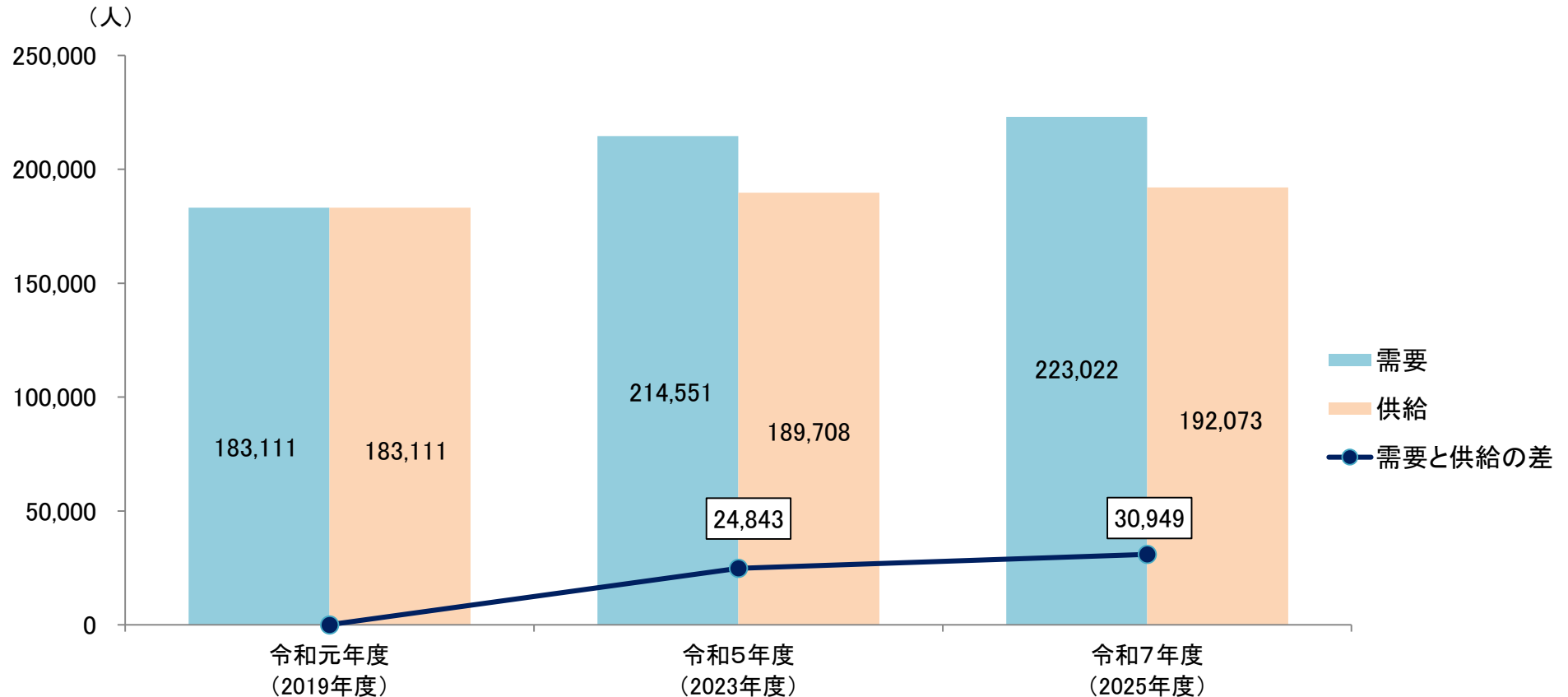
介護が必要になったときに希望する住まいとして「現在の住宅に住み続けたい」という方は、令和2(2020)年度の調査においては全体の44.5%であり、平成27(2015)年度の調査と比較して減少している。一方、「介護保険で入所できる施設(特別養護老人ホームなど)に入所したい」、「2~4以外の一般住宅に移りたい(自然環境の良いところ、生まれ育ったところなど)」は増加している。



- 1 現在の住宅に住み続けたい
- ▨2 子供や親族の家またはその近くの一般の住宅に移りたい
- ▩3 高齢者向け住宅(サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホームなど)に入所したい
- ▤4 介護保険で入所できる施設(特別養護老人ホームなど)に入所したい
- 2~4以外の一般住宅に移りたい(自然環境の良いところ、生まれ育ったところなど)
- ▣ その他
- ▧ わからない
- 無回答

介護人材の需給推計(東京都)

- 都内における介護職員数は、令和7(2025)年度には約3万1千人の介護職員の不足が見込まれる。
- この需要ギャップを埋めるため、東京都は引き続き、中長期的な視点で介護人材の確保・定着・育成対策を総合的に推進していく必要がある。



※第8期計画策定時点(令和2年度)等

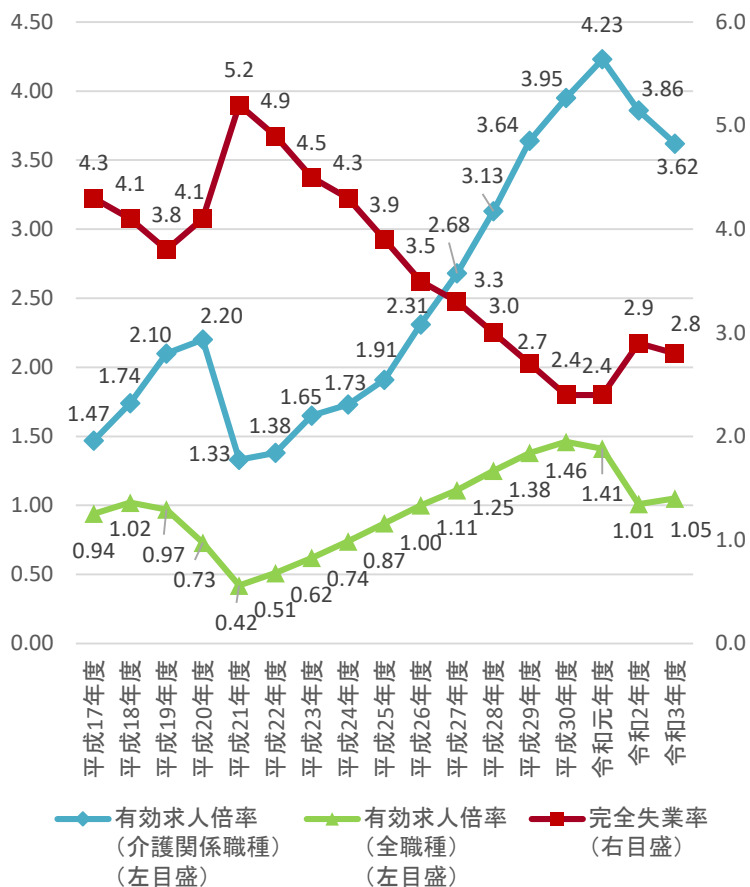
出典:東京都高齢者福祉保健計画(令和2年度~令和5年度)

介護分野における人材確保の状況と労働市場の動向

○令和元年度を境に有効求人倍率は減少するも、令和4年度は回復傾向にある。
 ○東京都における令和4(2022)年度介護関連職種の有効求人倍率は5.91倍と、全職業の3.74倍を大きく上回っており、人手不足が深刻である。

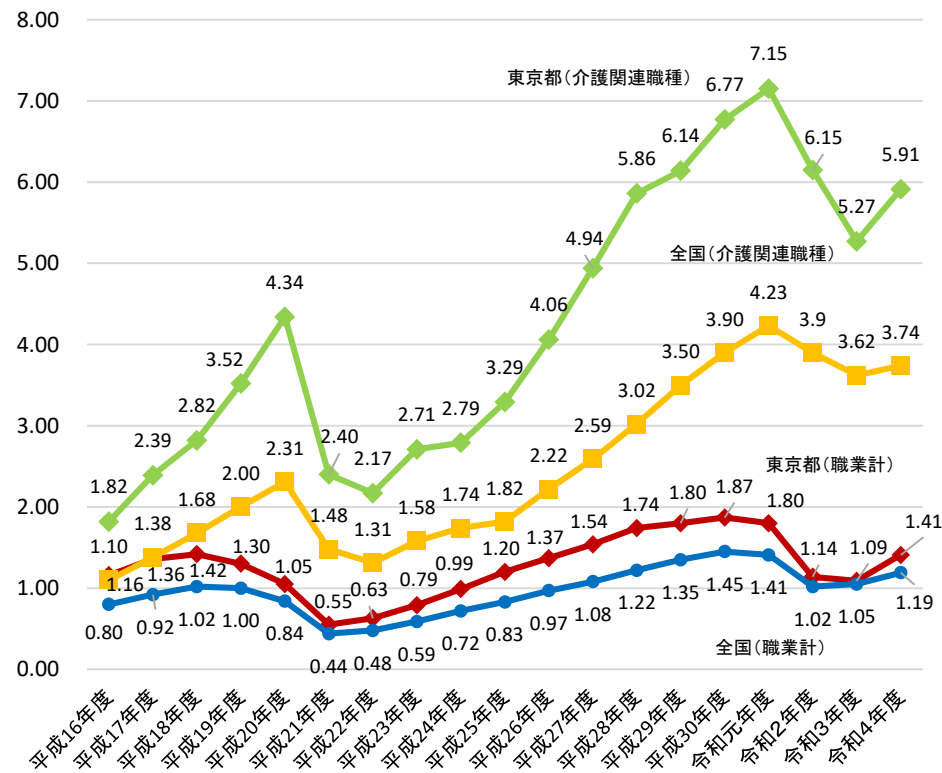
【(日本全体)介護関連職種と失業率の関係】

有効求人倍率(介護関係職種)と失業率
 【平成17(2005)年度～令和3(2021)年度／年度別】



【(東京)介護関連職種と職業計の比較】

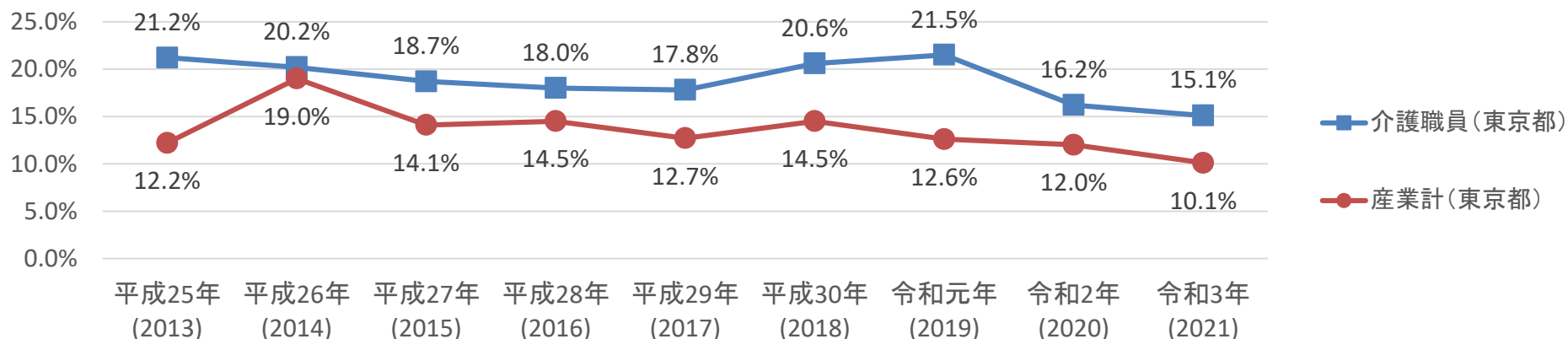
有効求人倍率の推移(東京都)



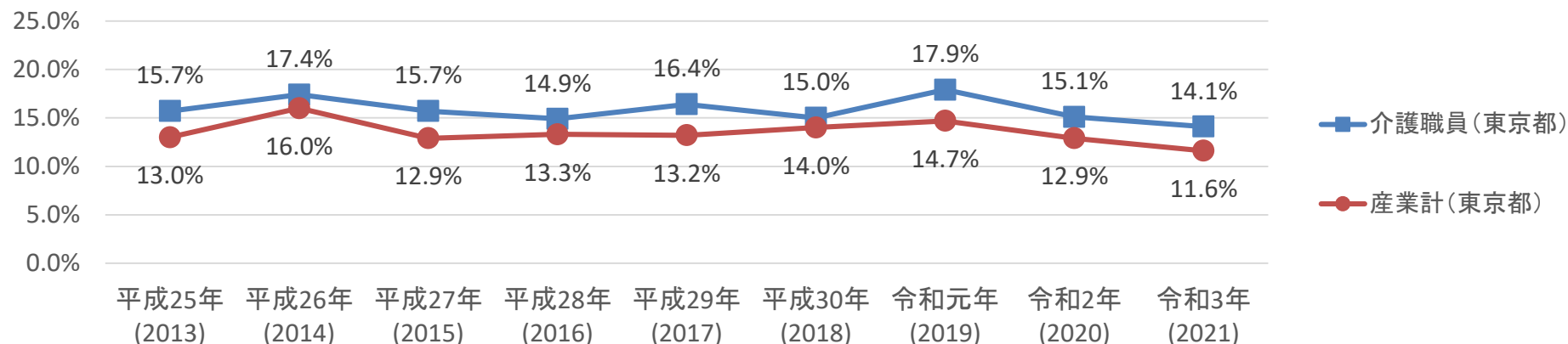
出典:厚生労働省職業安定局「職業安定業務統計」
 ※有効求人倍率は令和4年2月まで(年間の数値は4月下旬に確定)

- 採用率は介護職員が高い水準にあり、2020年より介護職員・産業計ともに採用率が低下傾向である。
- 介護職員の離職率は、産業計に比べてやや高い水準である。

【介護職員と産業計の採用率の比較】



【介護職員と産業計の離職率の比較】



(注)採用(離職)率=1年間の採用(離職)者数÷労働者数

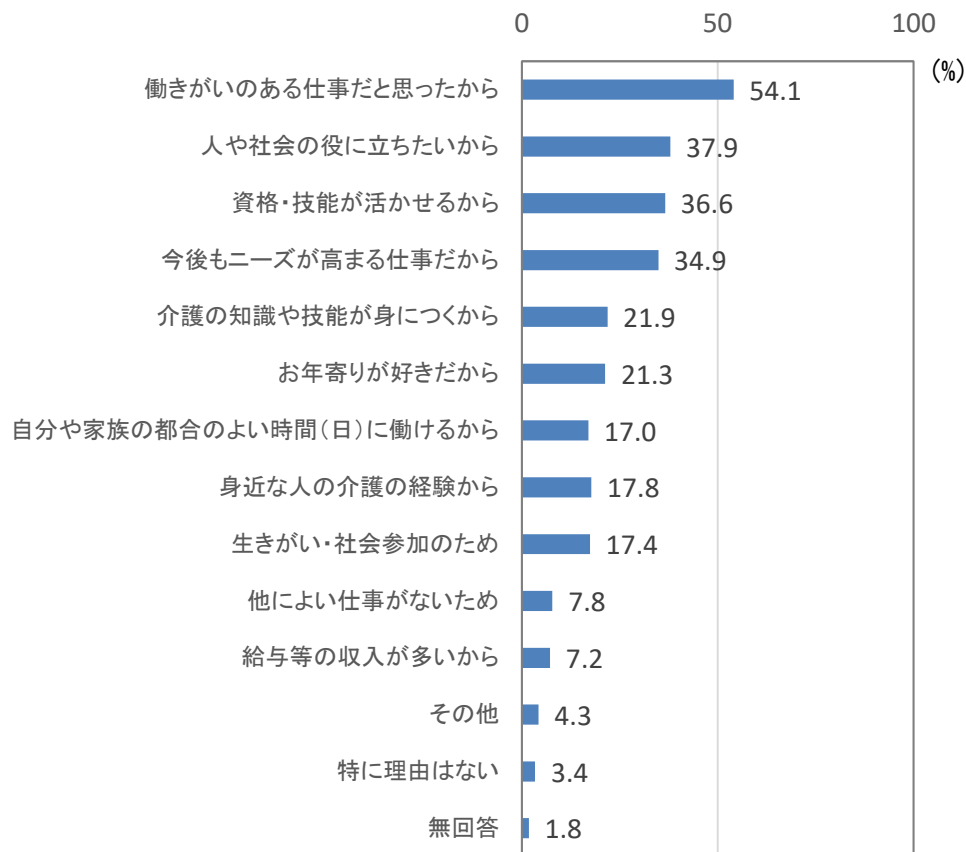
出典:介護職員の採用(離職)率:(公財)介護労働安定センター「介護労働実態調査(東京都)」、産業計の採用(離職)率:厚生労働省「雇用動向調査」

介護労働者の就業実態①（東京都）

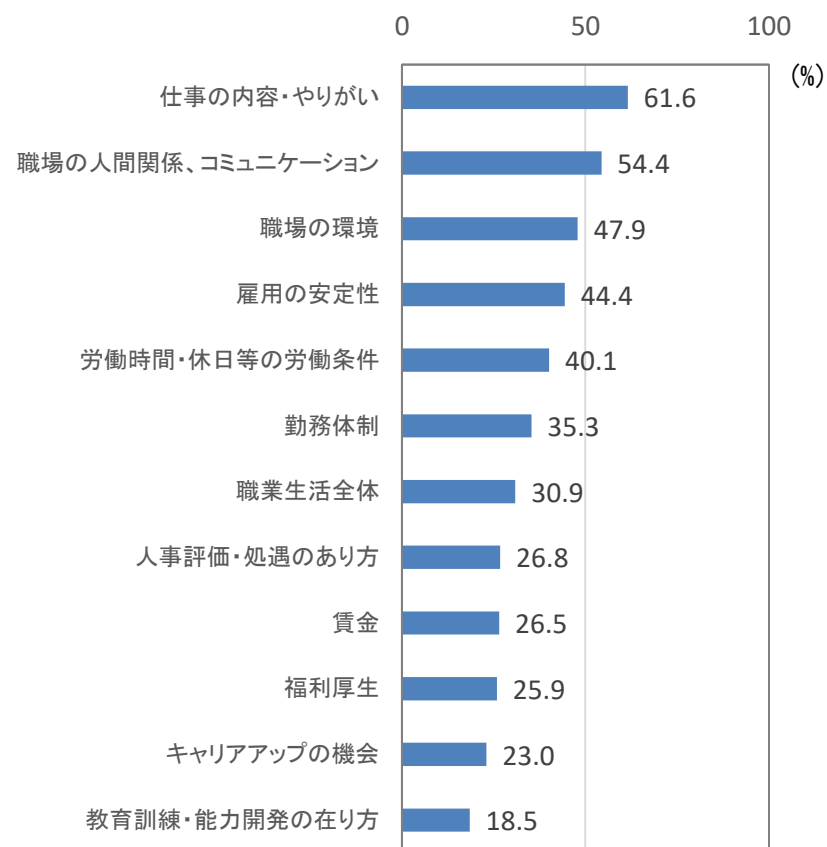
○現在の仕事を選んだ理由として、「働きがいのある仕事だから」と回答した者が最多である。

○現在の仕事の満足度では「仕事の内容・やりがい」が61.6%と最も高く、次に「職場の人間関係、コミュニケーション」54.4%が高い。

【現在の仕事を選んだ理由(複数回答)】



【現在の仕事の満足度】

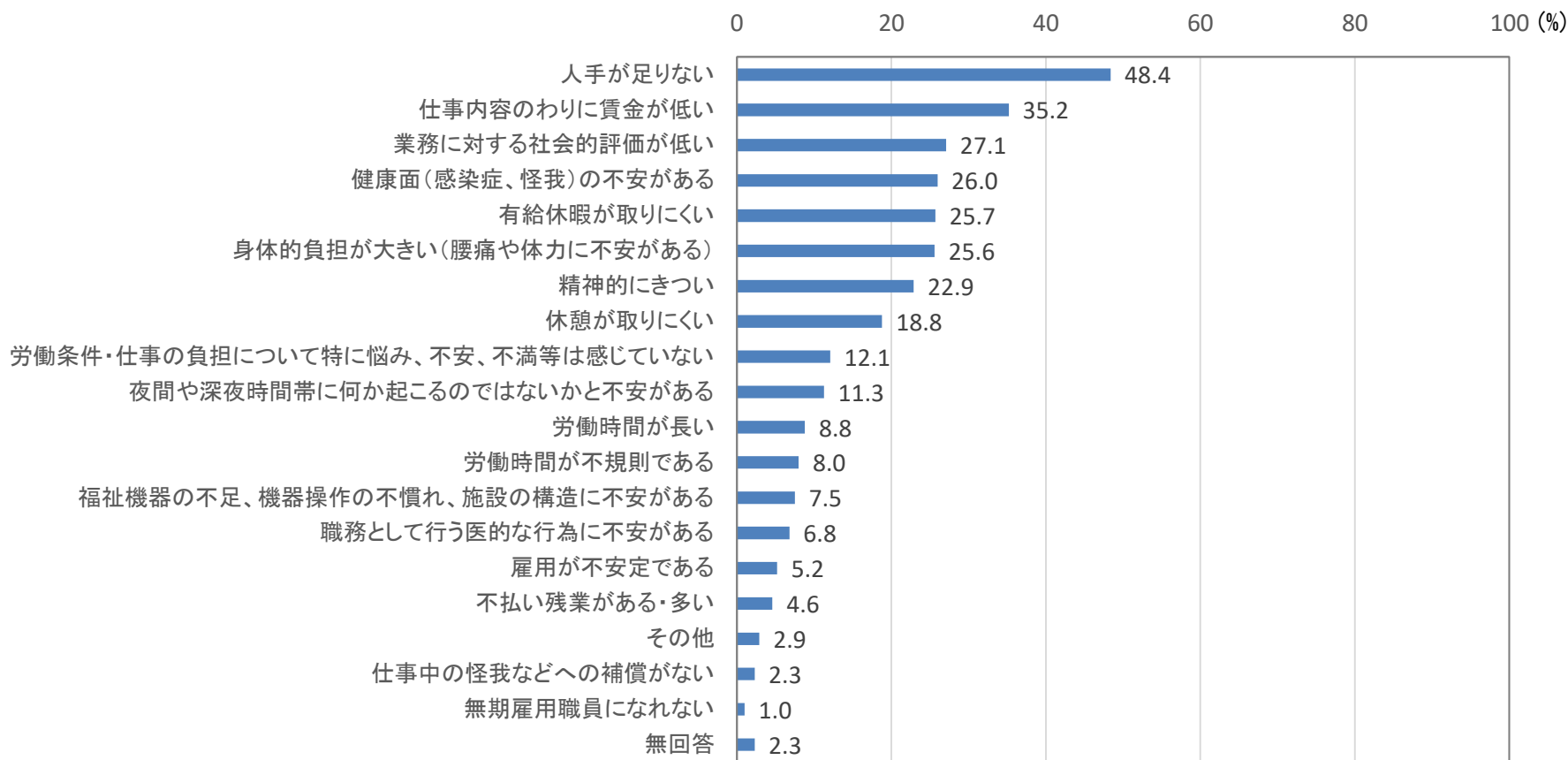


介護労働者の就業実態②（東京都）

○働く上での不安・不満等として、「人手が足りない」と回答した者が最多である。

○その次に、「仕事内容のわりに賃金が低い」「業務に対する社会的評価が低い」等の成果や報酬に関する不安が多い。

【労働条件等の悩み、不安、不満等(複数回答)】

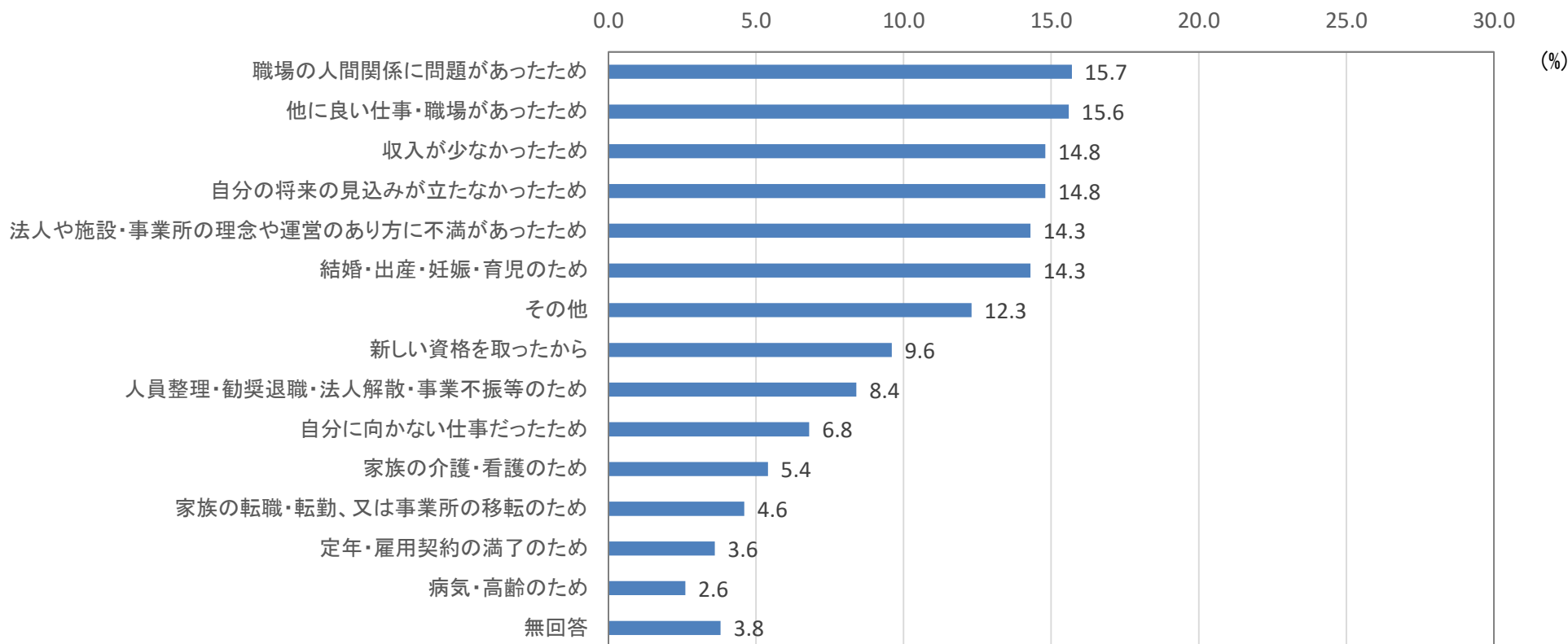


介護労働者の就業実態③（東京都）

○仕事をやめた理由として、「職場の人間関係に問題があったため」15.7%と最も高く、次に「他に良い仕事・職場があったため」15.6%である。

○「収入が少なかったため」「自分の将来の見込みが立たなかったため」はともに14.8%であった。

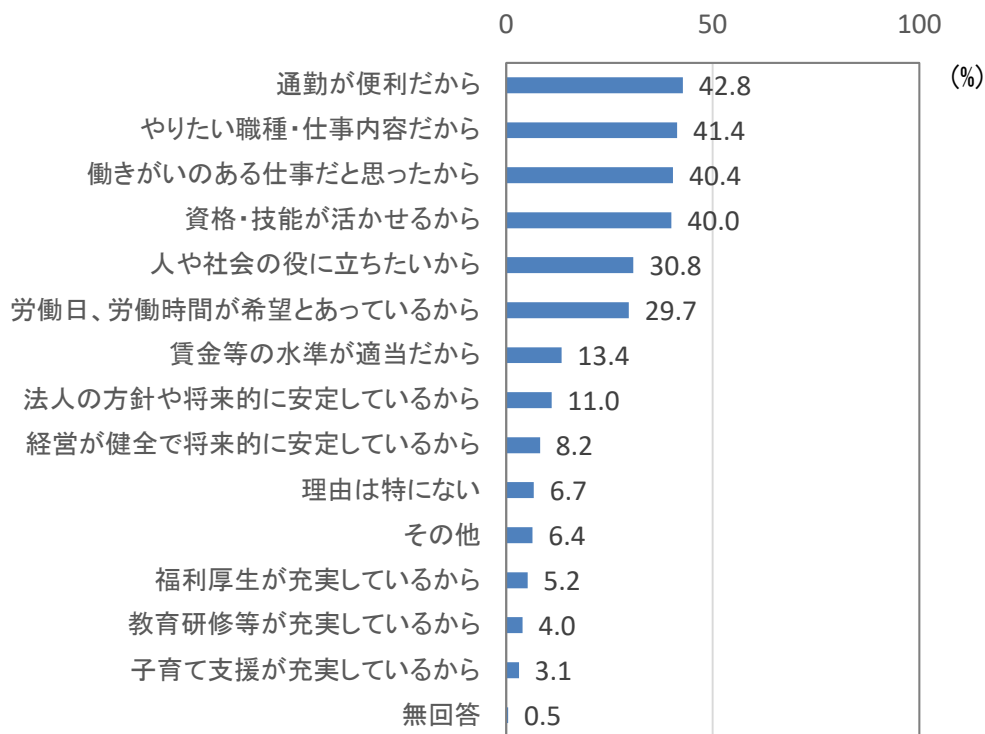
【仕事をやめた理由(複数回答)】



介護労働者の就業実態④（東京都）

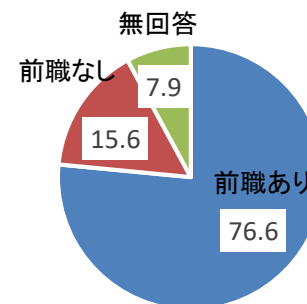
- 現在の法人に就職した理由として、「通勤が便利だから」、「やりたい職種・仕事内容だから」と回答する者が多い。
- 新規入職者の約76.6%が「前職あり」と回答し、再就職者が多い。
- 前職の仕事内容として、介護関係は約3割にとどまり、他分野からの就職者が多い。

【現在の法人に就職した理由(複数回答)】

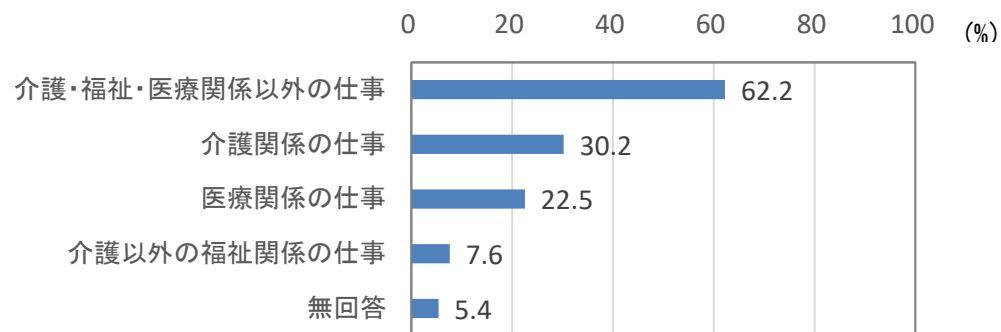


【入職者の構成】

(前職の有無)



(前職の仕事内容)

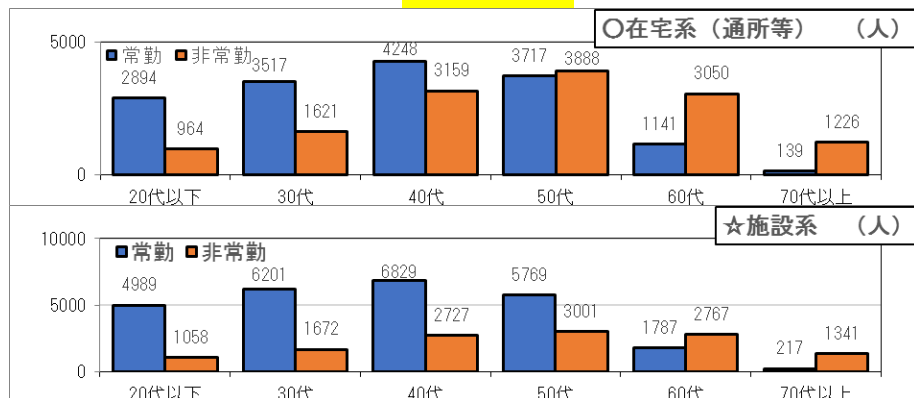


出典：(公財)介護労働安定センター「令和3年度介護労働実態調査 介護労働者の就業実態と就業意識調査」

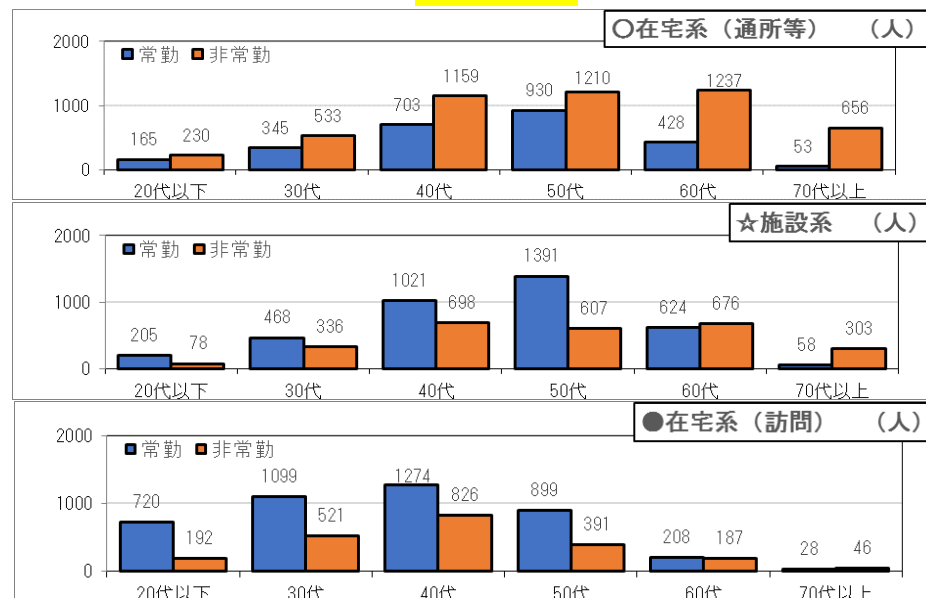
問 職員の年齢について、年齢区分ごとに人数をお答えください。

介護職員についてはいずれの施設種別でも40代の常勤職員が最も多く、看護職員については在宅系(通所等)では60代の非常勤職員、在宅系(訪問)では40代の常勤職員、施設系では50代の常勤職員が最も多かった。
訪問介護職員については60代の非常勤職員が最も多く、介護支援専門員は50代の常勤職員が最も多かった。

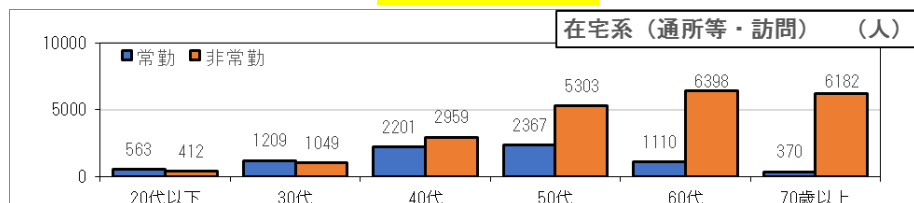
介護職員



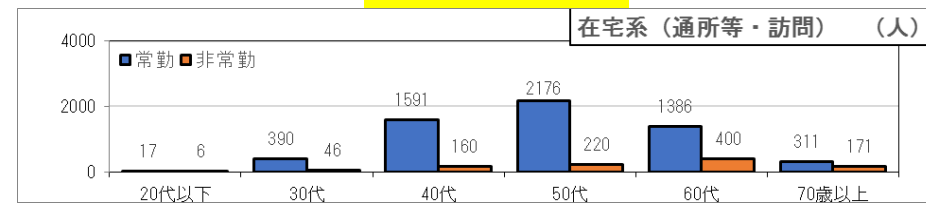
看護職員



訪問介護職員



介護支援専門員



資料: 東京都福祉保健局高齢社会対策部 「令和4年度在宅サービス事業者等運用状況調査」
東京都福祉保健局高齢社会対策部 「令和4年度施設・居住系サービス事業者運営状況調査」

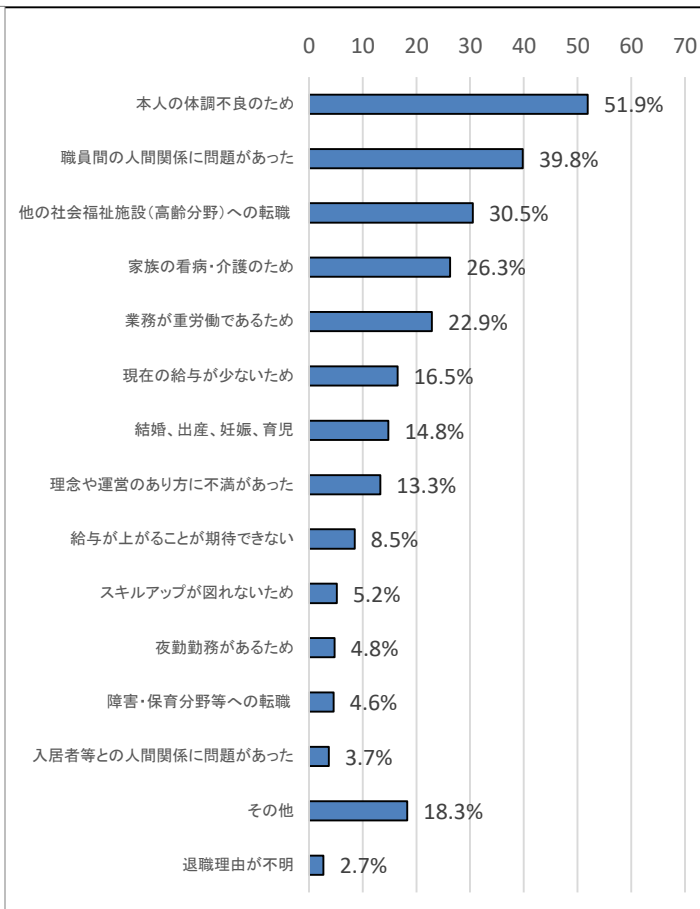
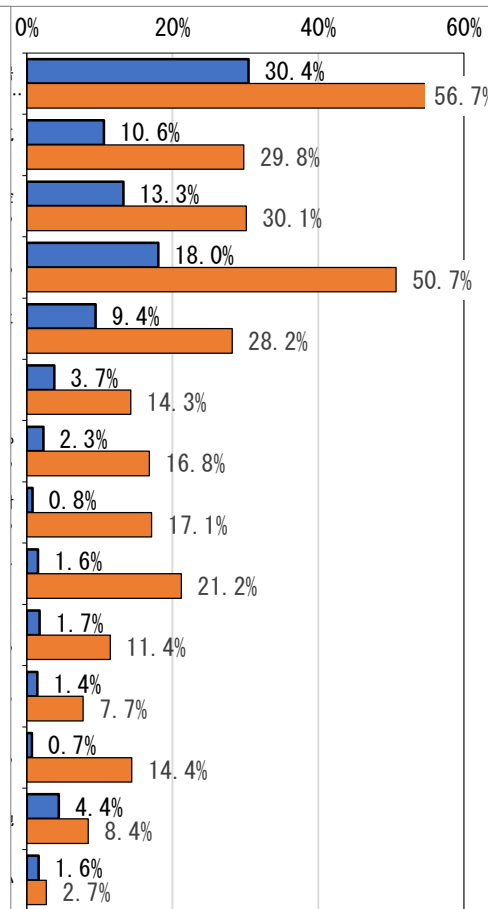
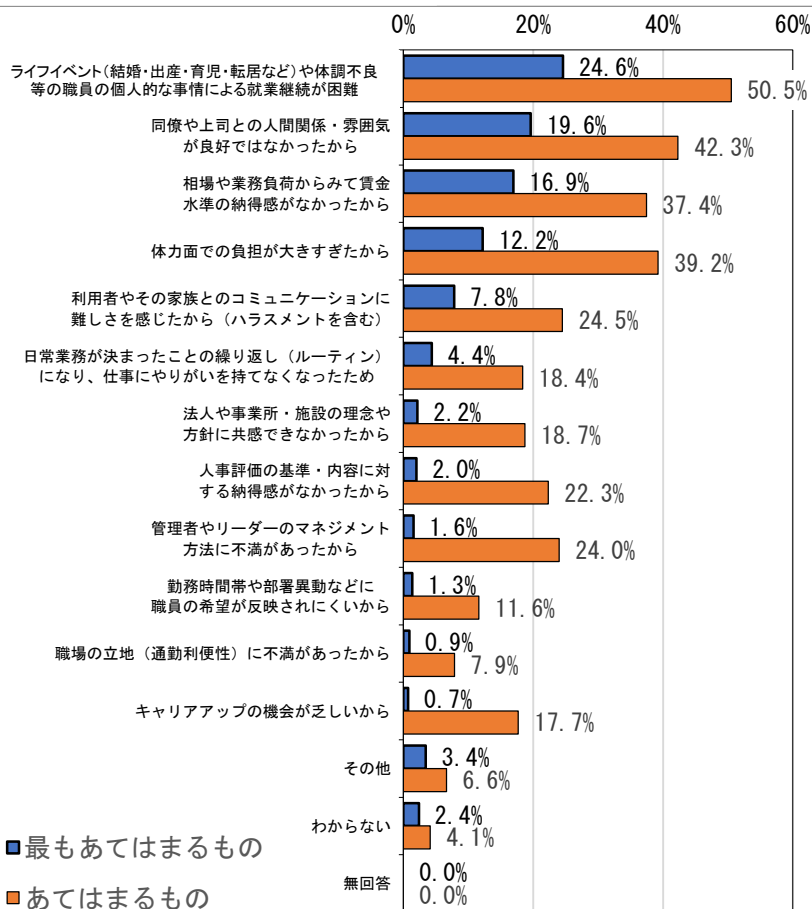
問 事業所・施設において、職員が離職する理由として想定されるものについて、お答えください。

- 在宅系では「最もあてはまるもの」「あてはまるもの」ともに「ライフイベント(結婚・出産・育児・転居など)や体調不良等の職員の個人的な事情による就業継続が困難」が、最も多い。次いで、在宅系(通所等)では「同僚や上司との人間関係・雰囲気が良好ではなかったから」、在宅系(訪問)では「体力面での負担が大きすぎたから」が多い。
- 施設系では「本人の体調不良のため」51.9%が最も多く、次に「職員間の人間関係に問題があった」39.8%が多い。

【○在宅系(通所等)】

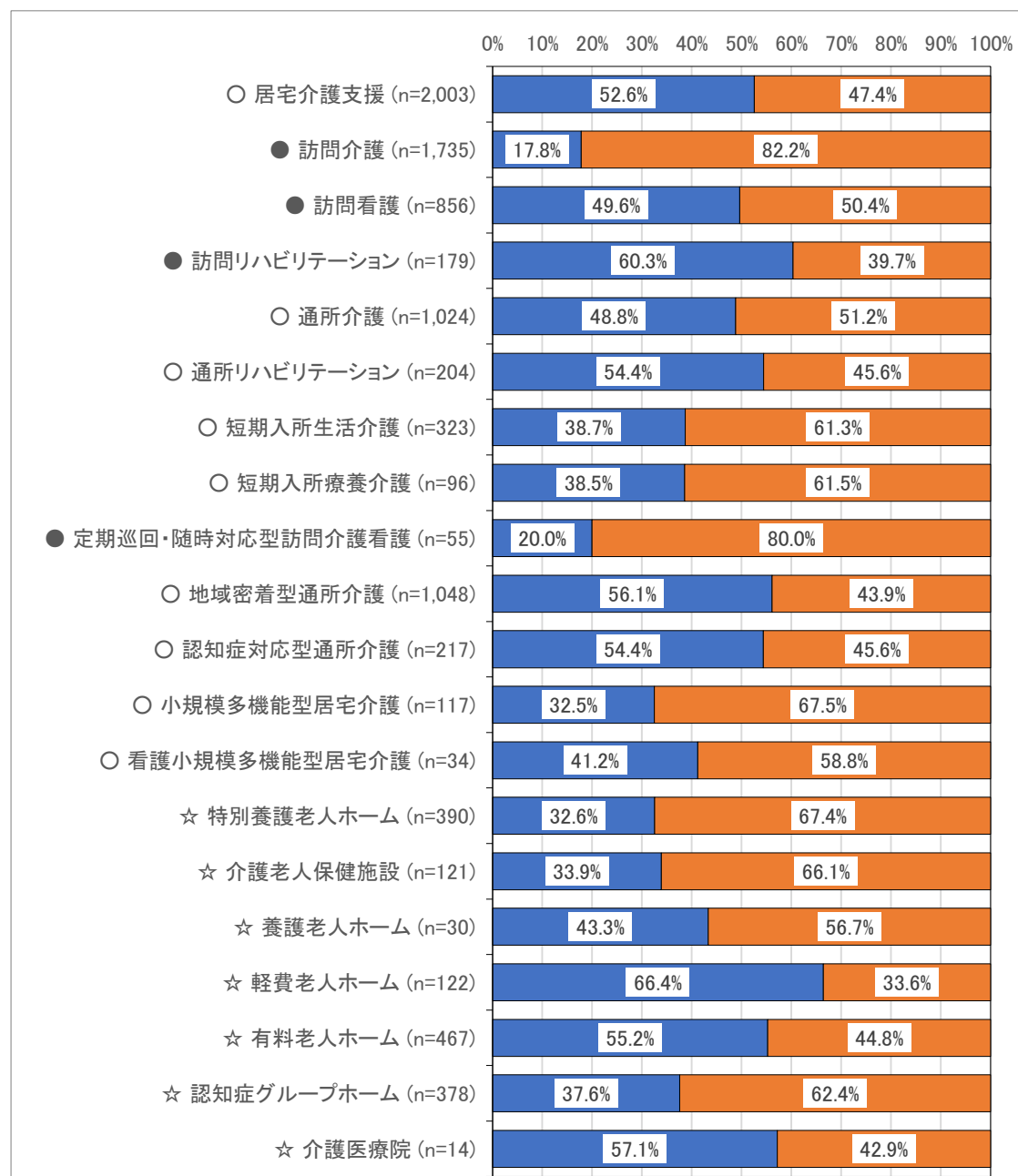
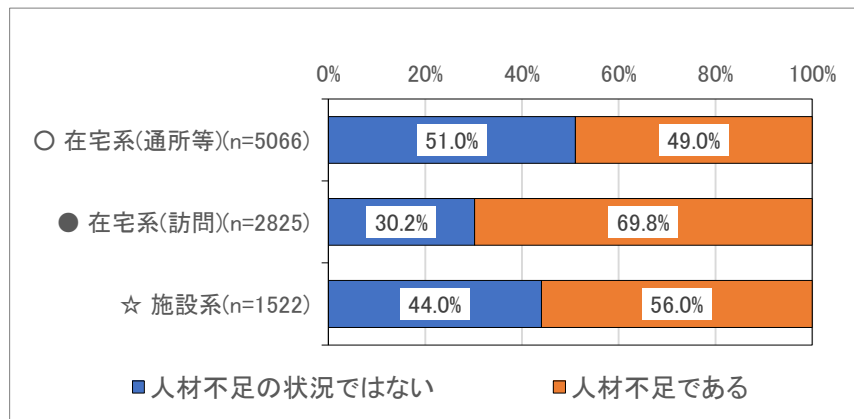
【●在宅系(訪問)】

【☆施設系】



問 貴事業所の人材不足の状況についてお答えください。

○ 半数以上が「人材不足である」と回答した事業所は、在宅系(訪問)69.8%と、施設系56.0%であった。在宅系(通所等)は49.0%であった。
○ 訪問介護と定期巡回・随時対応型訪問介護看護は「人材不足である」と回答した割合が8割を超えており、深刻である。



従業者の過不足感

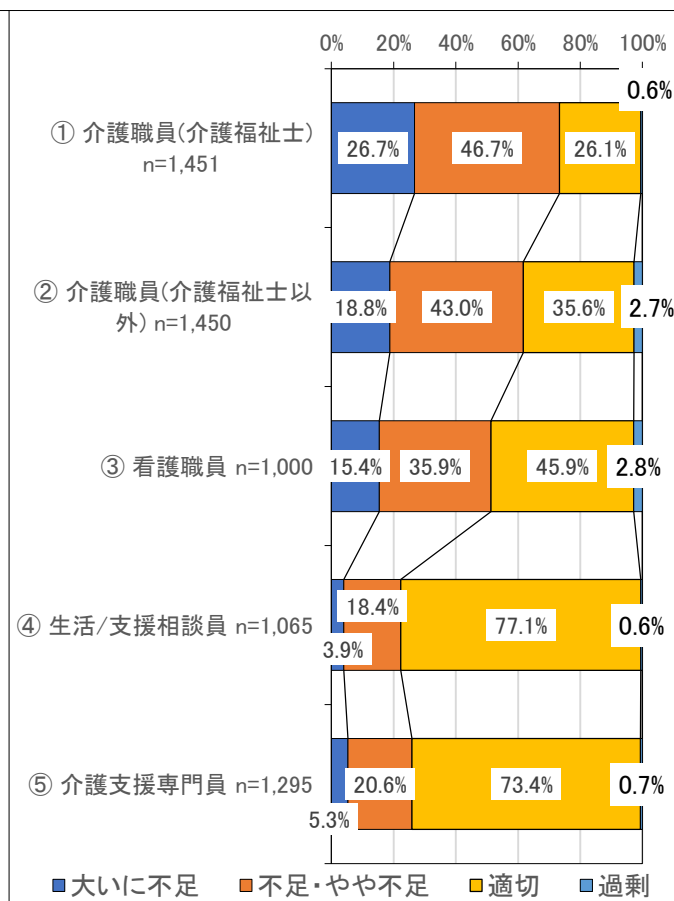
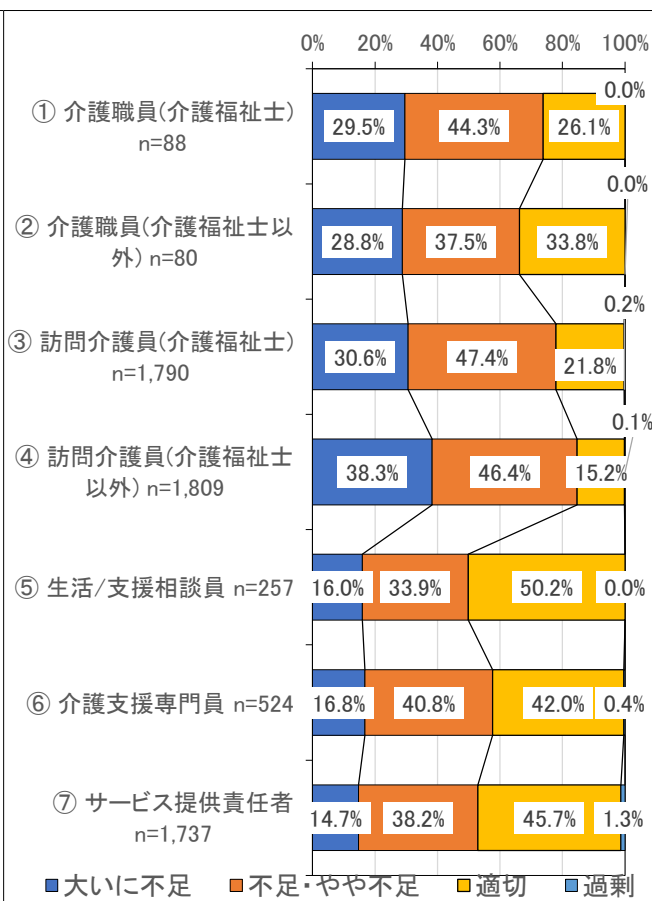
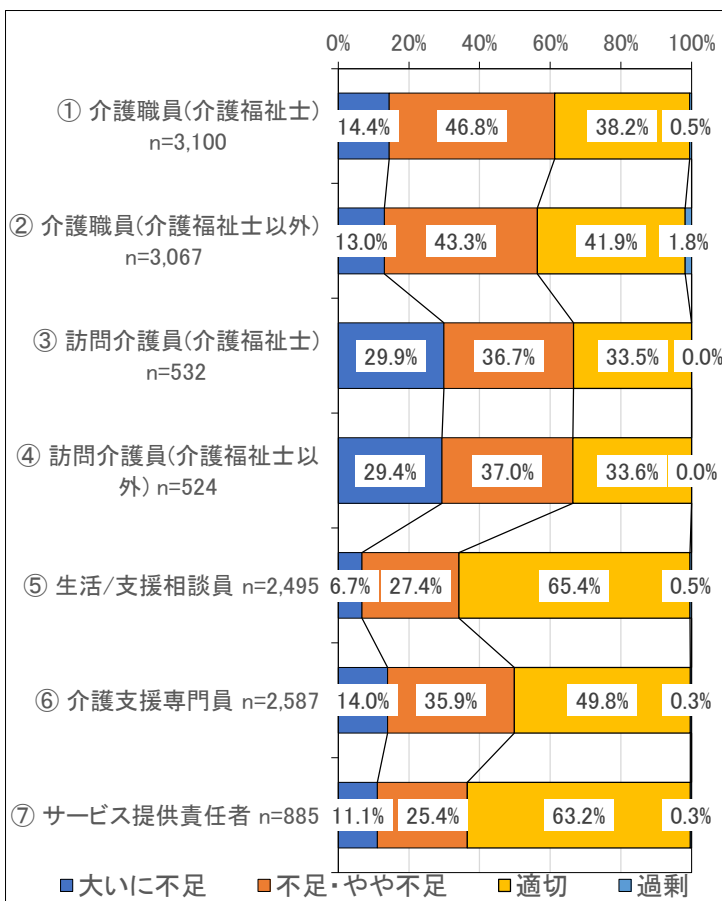
問 事業所の従業者の過不足感を職種別に教えてください。

- 施設系では①介護職員(介護福祉士)が最も不足しており、不足と感じている割合は7割を超える。
- 在宅系(通所等・訪問)ともに③訪問介護(介護福祉士)と④訪問介護員(介護福祉士以外)は『大いに不足』との回答が多く、特に在宅系(訪問)では3割を超える。
- 施設系、在宅系(通所等・訪問)で最も「適切」との回答が多いのは「生活/支援相談員」である。

【○在宅系(通所等)】

【●在宅系(訪問)】

【☆施設系】



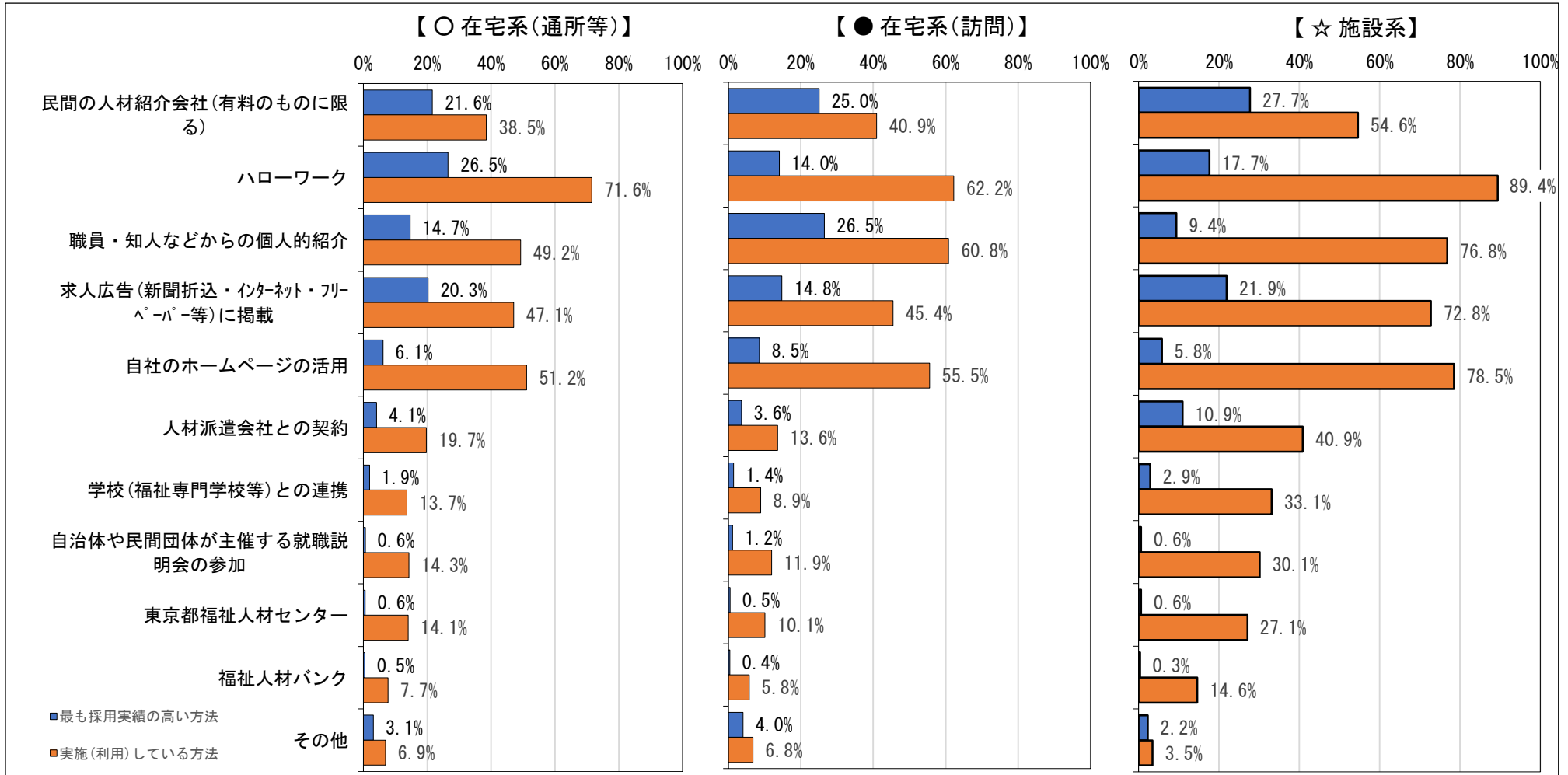
従業者の募集方法

問 従業者の募集方法として利用しているものを教えてください。

(最も採用実績の高い方法1つだけに◎、実施(利用)している方法すべてに○)。

○ 実施(利用)している方法は在宅系(通所等・訪問)・施設系ともに「ハローワーク」が最も多い。

○ 最も採用実績の高い方法は在宅系(通所等)では「ハローワーク」26.5%、在宅系(訪問)では「職員・知人などからの個人的紹介」26.5%、施設系では「民間の人材紹介会社(有料のものに限る)」27.7%となっている。



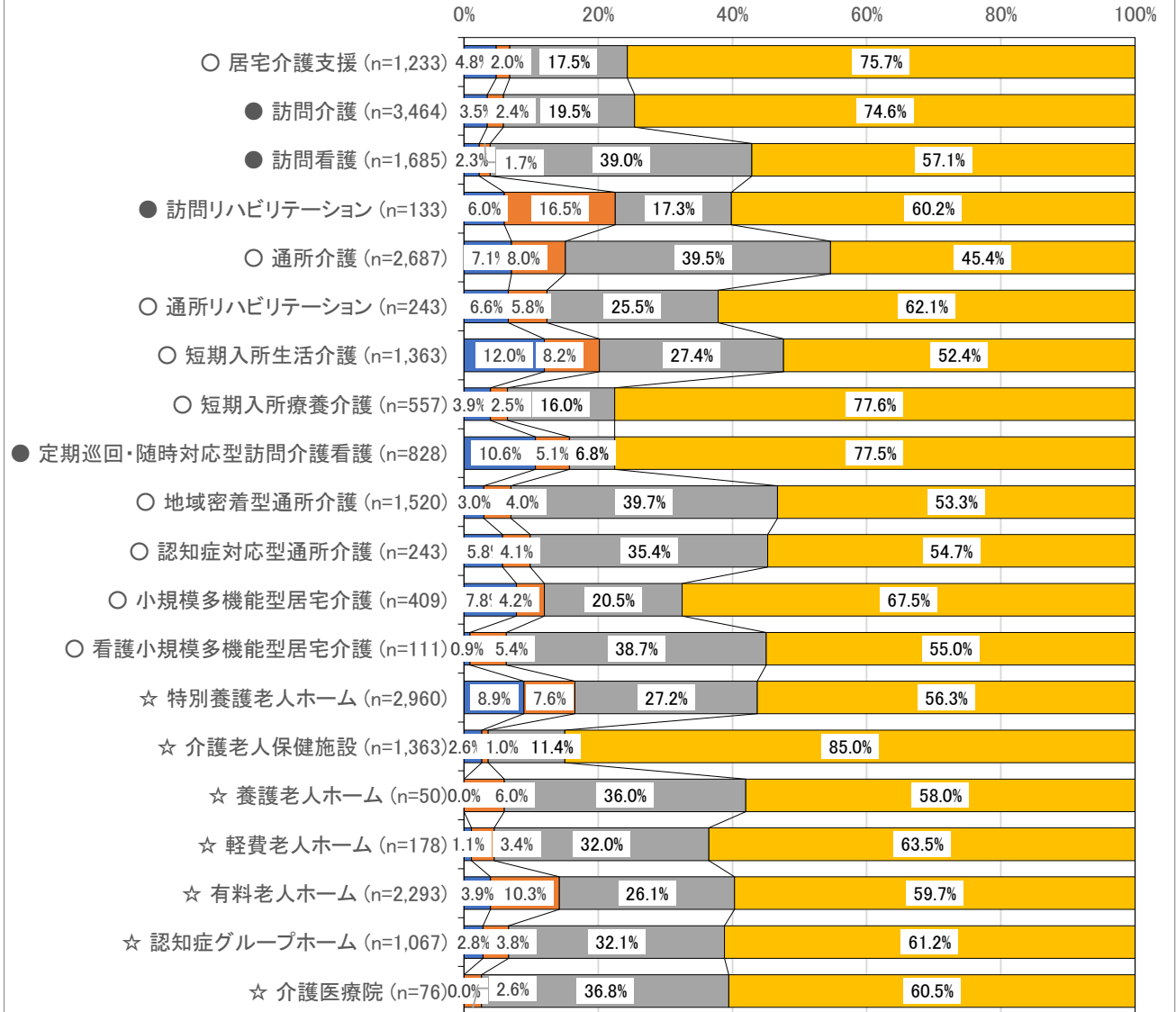
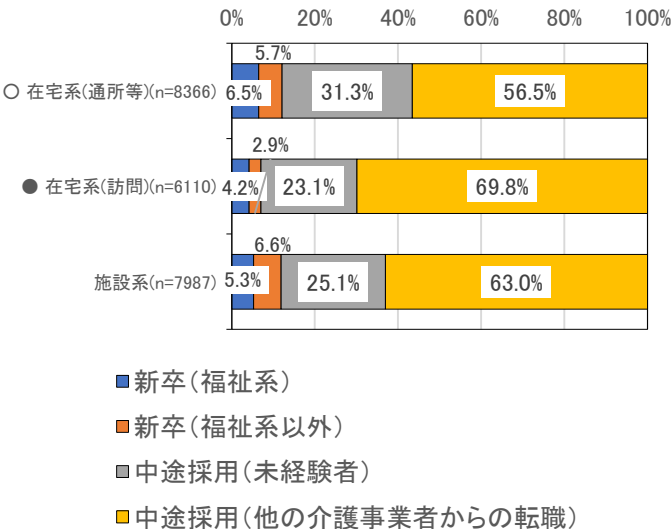
従業者の採用希望と実際の採用

問 貴事業所において令和3年度(令和3年4月1日～令和4年3月31日)に採用した従業者の採用経路ごとの人数を教えてください。

○ 採用経路の割合は在宅系(通所等・訪問)、施設系ともに「中途採用」が8割を超え、特に「中途採用(他の介護事業者からの転職)」の割合は高く、在宅系(通所等)で56.5%、在宅系(訪問)で69.8%、施設系で63.0%である。

○ 新卒の採用割合は「訪問リハビリテーション」と「短期入所生活介護」のみ2割を超える。

○ 「介護老人保健施設」は「中途採用(他の介護事業者からの転職)」が85.0%と最も多い。

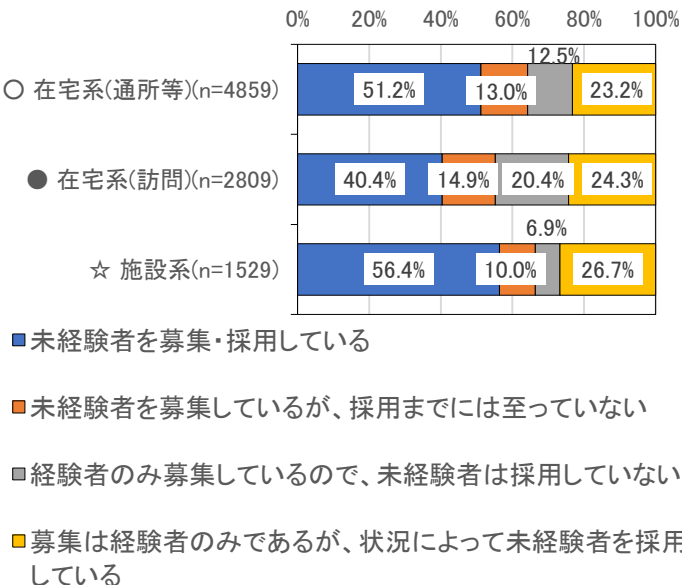


未経験者の募集・採用

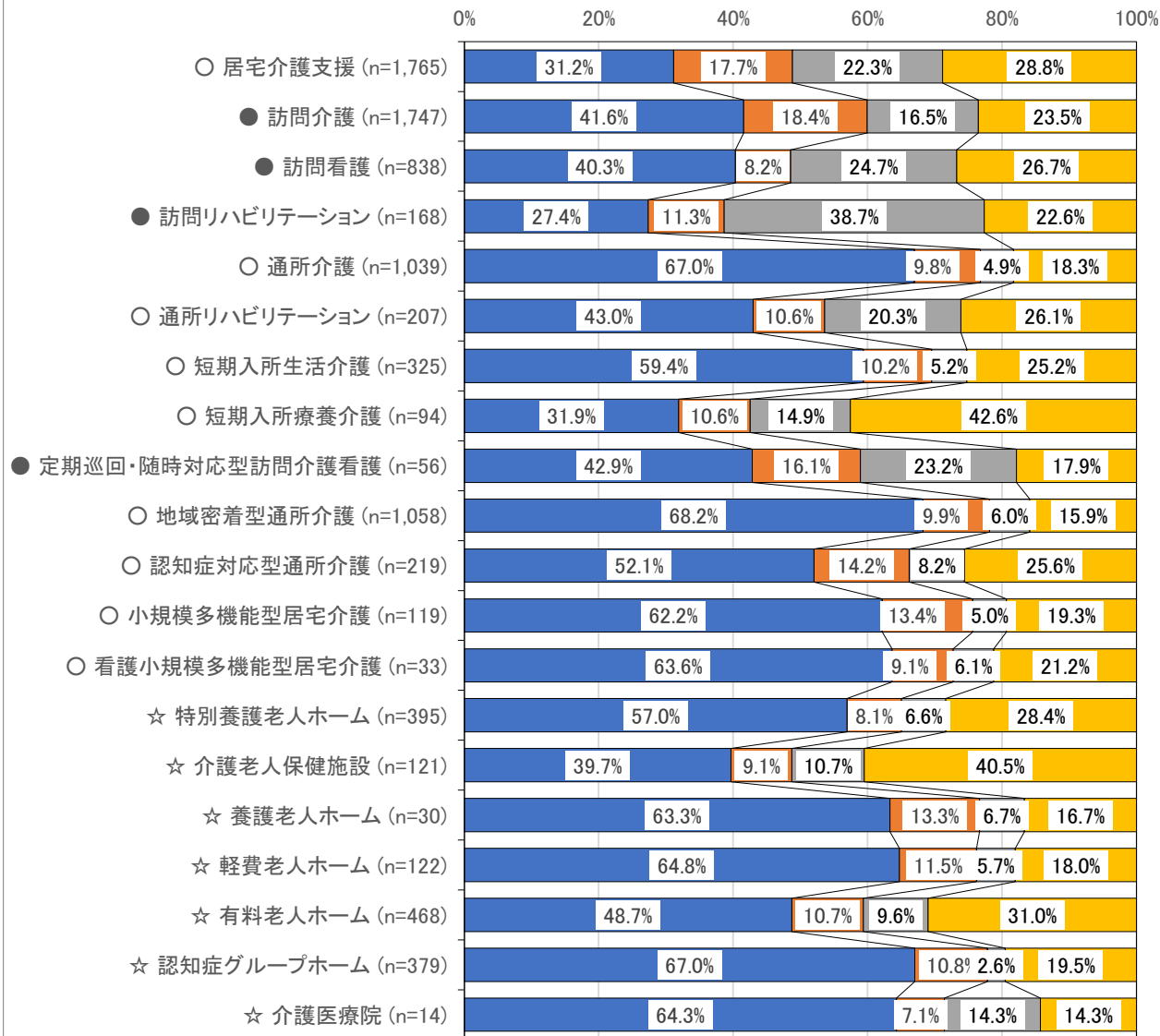
○ 在宅系(通所等)、施設系ともに未経験者を募集している割合は6割を超えている。在宅系(訪問)も5割を超えるが、「経験者のみ募集している」の割合は他より高い20.4%である。

○ 「訪問リハビリテーション」が未経験者を募集している割合が最も少なく38.7%、次いで「短期入所療養介護」で42.5%である。

○「経験者のみ募集しているので、未経験者は採用していない」は訪問リハビリテーションのみ3割を超える(38.7%)。



問 未経験者の募集・採用についてお答えください。(1つに○)



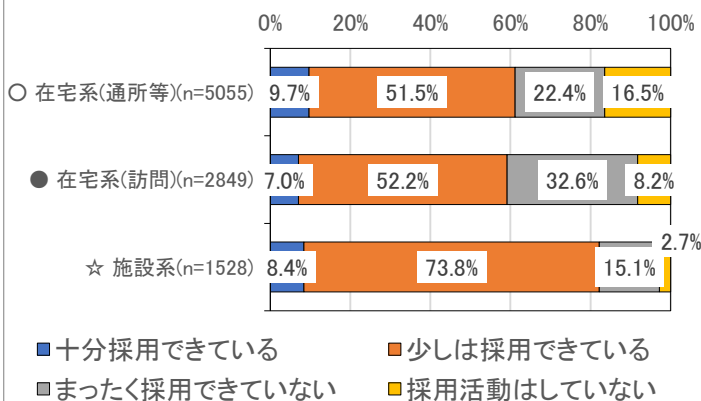
○ 在宅系(通所等・訪問)・施設系ともに「十分採用できている」「少しは採用できている」を合わせた割合は半数を超え、施設系は8割を超える。

○ 「まったく採用できていない」割合は在宅系(訪問)が最も高く32.6%、在宅系(通所等)22.4%、施設系15.1%。在宅系は施設系と比べて採用の困難度は高い。

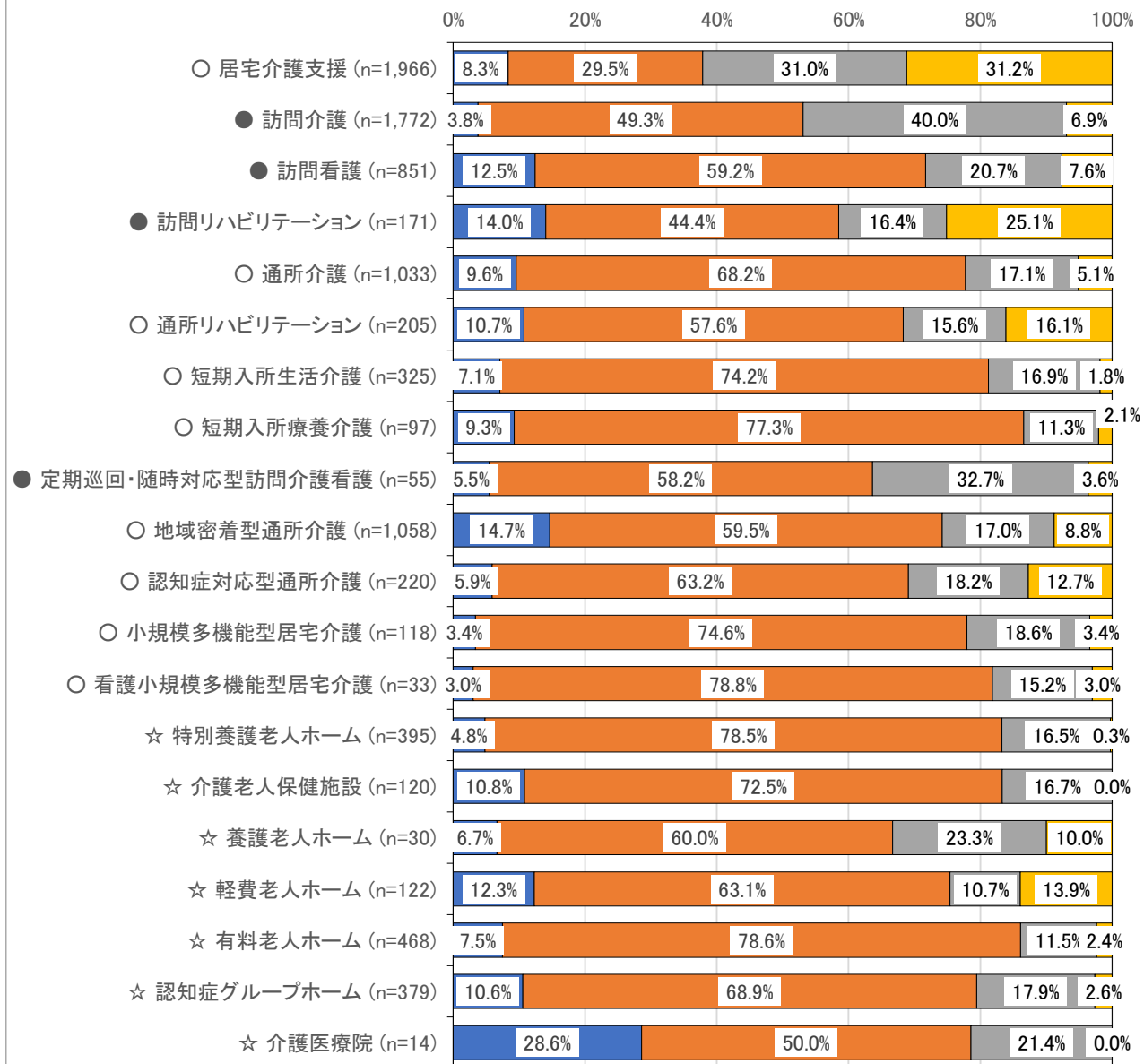
○ 「採用活動はしていない」割合が2割を超えるのは「居宅介護支援」と「訪問リハビリテーション」のみである。

○ 「まったく採用できていない」割合は「訪問介護」が40.0%と最も高く、次いで「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」32.7%である。

○ 「居宅介護支援」は「まったく採用できていない」割合が31.0%と3番目に多いが、一方で「採用活動はしていない」は31.2%と最も高い。



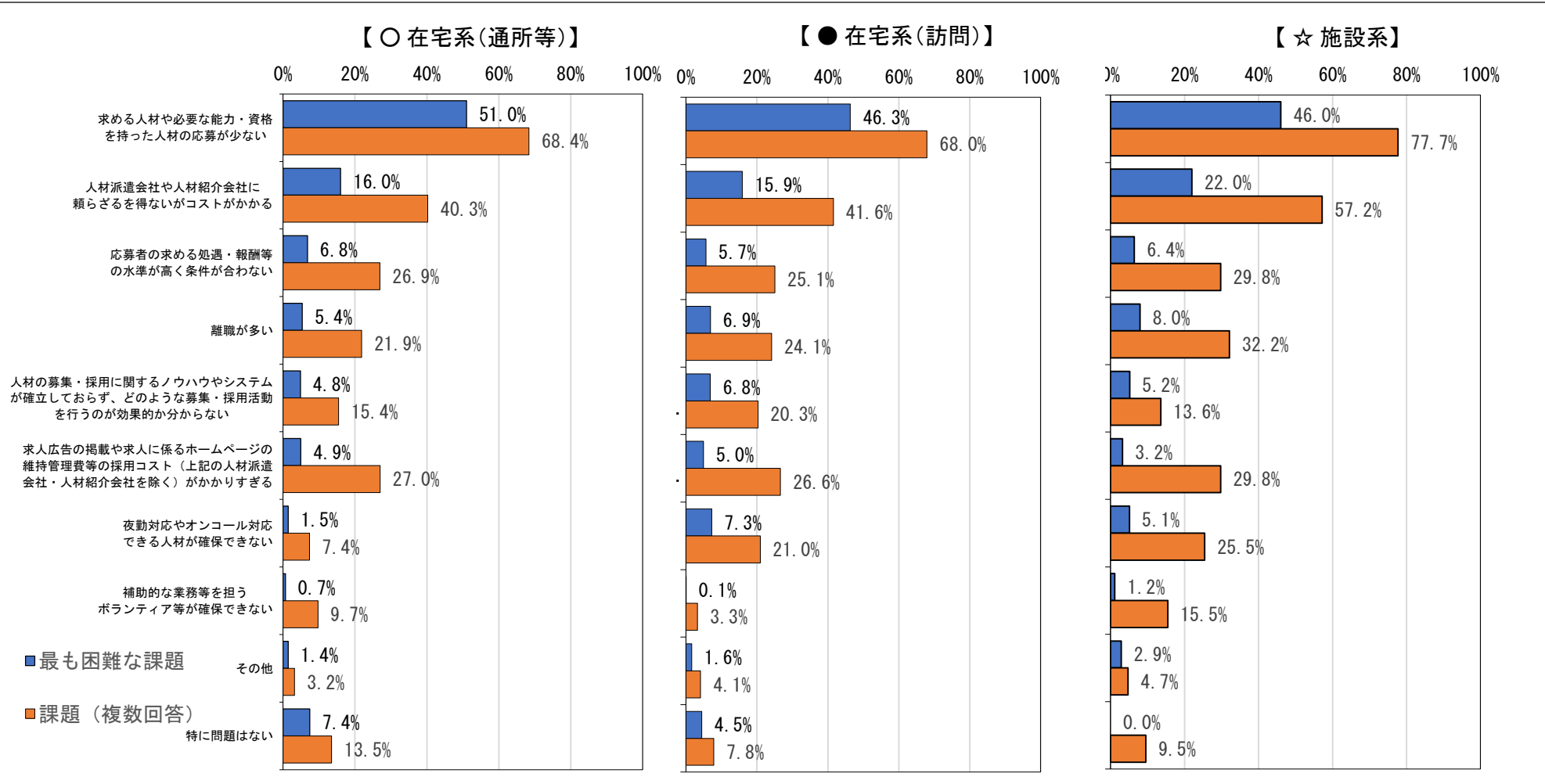
問 採用の困難度について、お答えください。(1つに○)



人材確保の課題

問 人材を確保するにあたっての課題として、あてはまるものを教えてください。(最も困難な課題1つだけに◎、あてはまるものすべてに○)

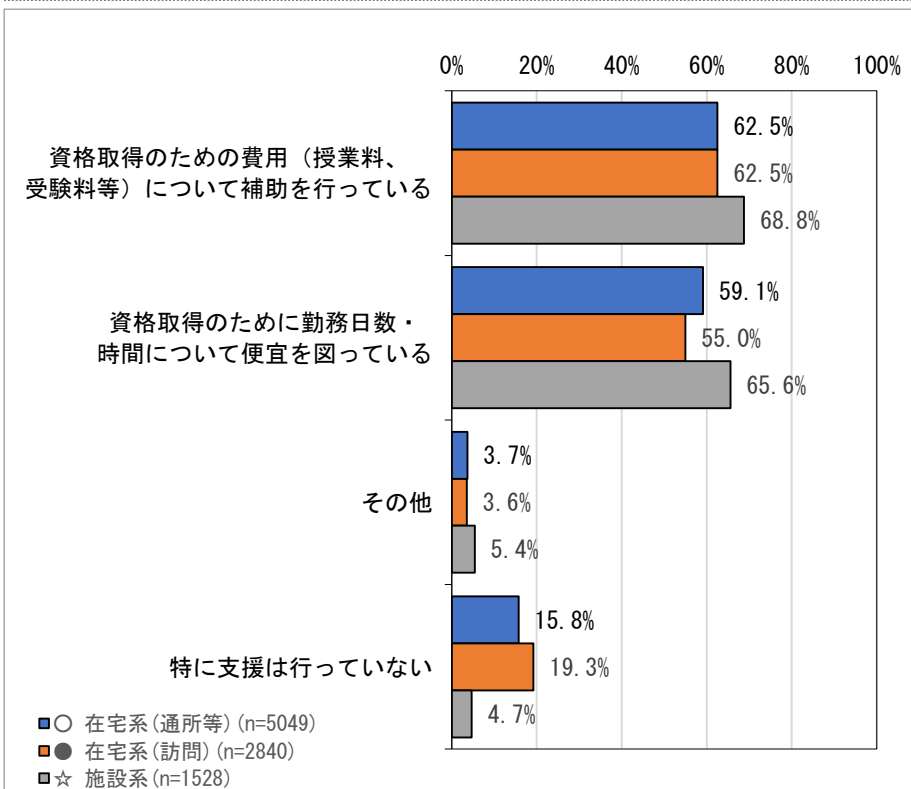
- 最も困難な課題は在宅系(通所等・訪問)、施設系ともに、「求める人材や必要な能力・資格を持った人材の応募が少ない」が4割を超える。
- あてはまる課題も在宅系(通所等・訪問)、施設系ともに「求める人材や必要な能力・資格を持った人材の応募が少ない」が最も多く、次に「人材派遣会社や人材紹介会社に頼らざるを得ないがコストがかかる」であった。



問 従業者に対する資格取得への支援について教えてください。
(あてはまるものすべてに○)

○ 在宅系(通所等・訪問)、施設系ともに「資格取得のための費用(授業料、受験料等)について補助を行っている」が最も多く、次いで「資格取得のために勤務日数・時間について便宜を図っている」であった。

○「特に支援は行っていない」は施設系と比較すると在宅系のほうが割合は高く、特に在宅系(訪問)では19.3%である。



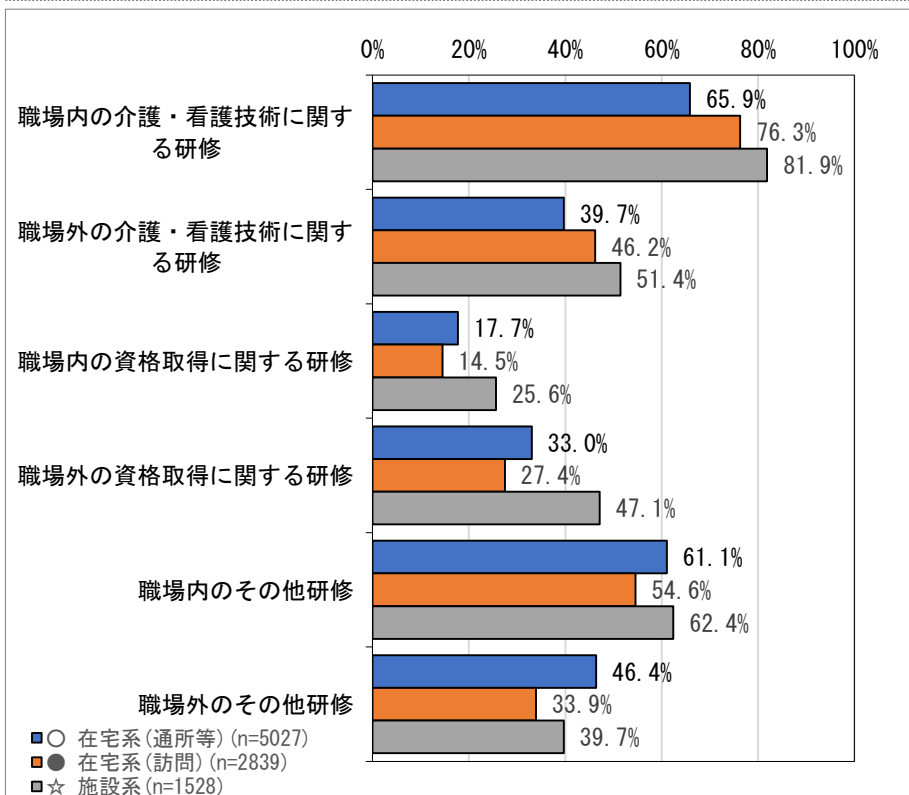
問 従業者の研修の実施状況について教えてください。(あてはまるものすべてに○)

※職場内・・・事業所内や法人内で実施する研修

※職場外・・・外部の団体や研修機関が実施する研修

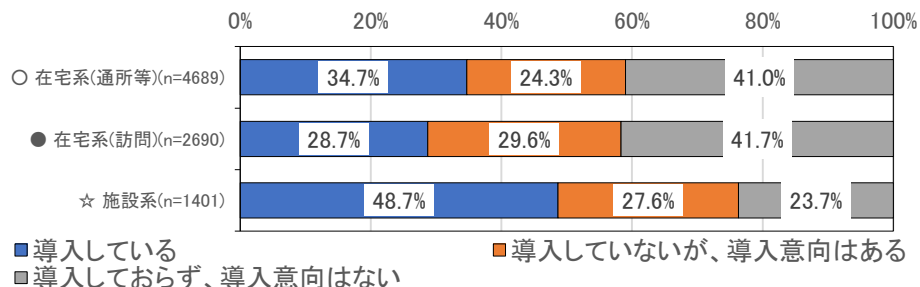
○「職場内の介護・看護技術に関する研修」が在宅系(通所等)65.9%、在宅系(訪問)76.3%、施設系で81.9%と最も多く、次に「職場内のその他研修」が在宅系(通所等)61.1%、在宅系(訪問)54.6%、施設系62.4%であった。

○在宅系(通所等・訪問)、施設系ともに「職場内の資格取得に関する研修」が最も少ない。

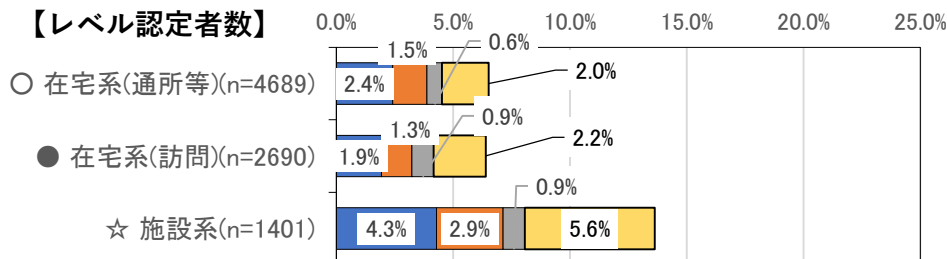


問 キャリアパスの導入状況と今後の意向について教えてください。(1つに○)「導入している」と答えた方はレベル認定者数とアセッサー数を教えてください。

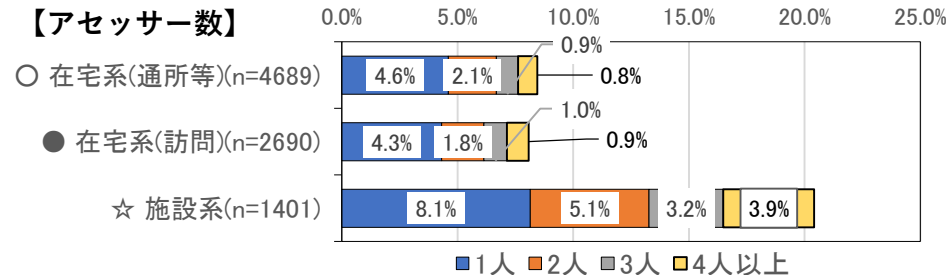
○キャリアパスの導入について施設系では「導入している」割合は48.7%で最も高い。また今後の導入意向は、在宅系(通所等・訪問)では「導入しておらず、導入意向はない」が4割を超えている。
○レベル認定者数・アセッサー数は施設系が高い傾向にある。



【レベル認定者数】

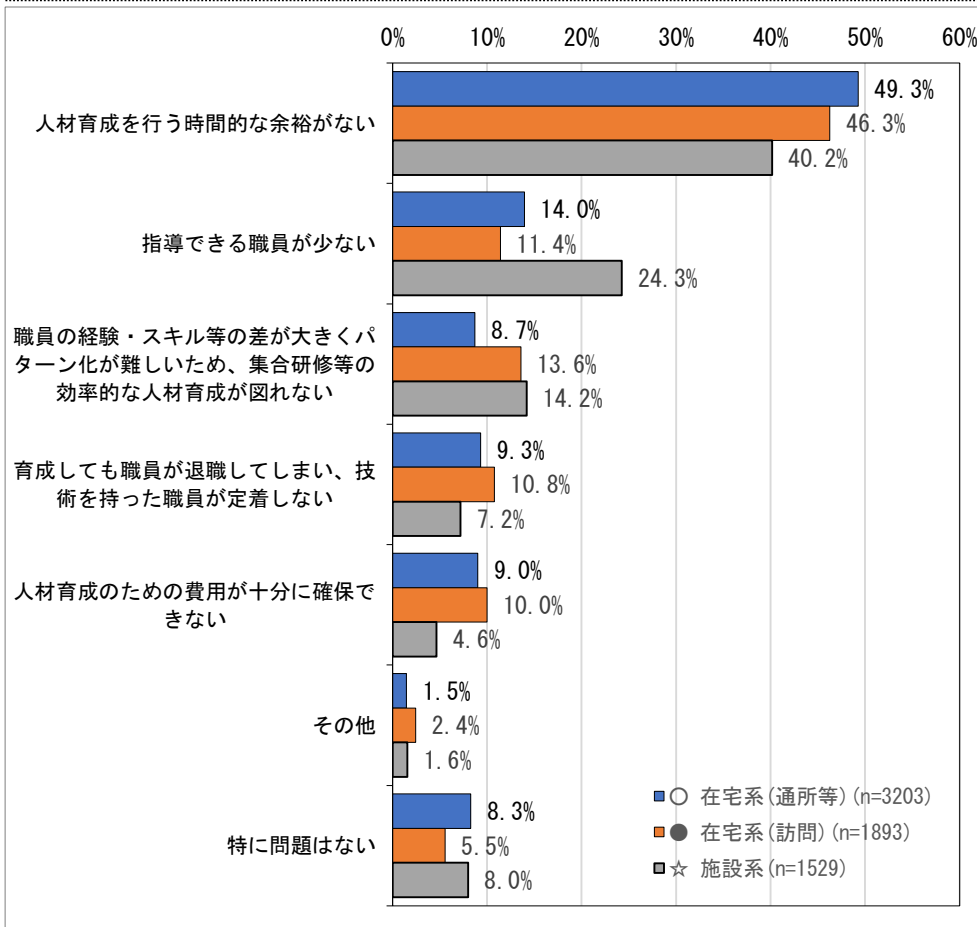


【アセッサー数】



問 人材を育成するにあたっての課題として、あてはまるものを教えてください。(最も困難な課題1つだけに◎)

○最も困難な課題として「人材育成を行う時間的な余裕がない」が4割を超え最も多く、在宅系(通所等)49.3%、在宅系(訪問)46.3%、施設系40.2%である。

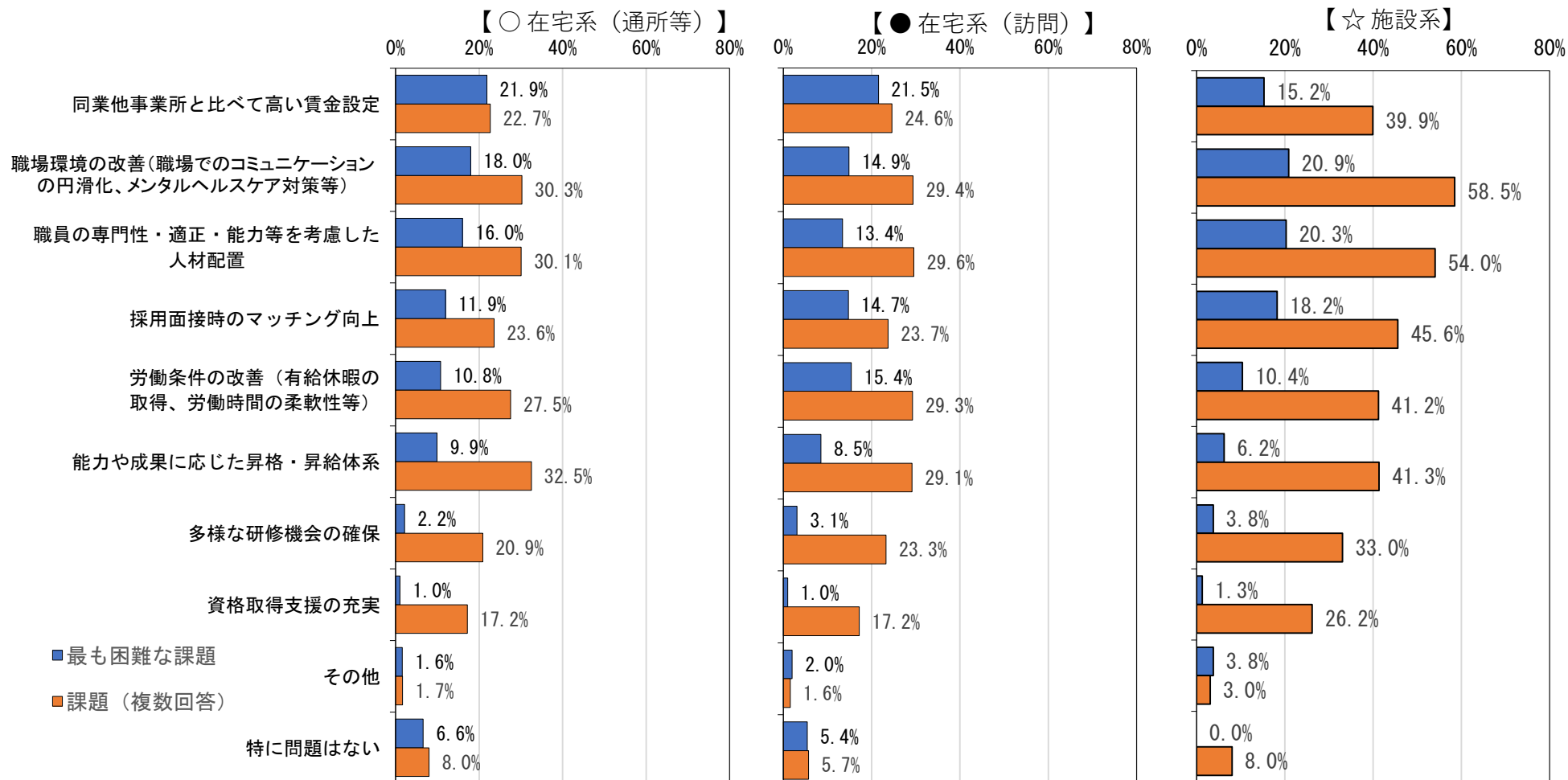


問 人材を定着させるにあたっての課題として、あてはまるものを教えてください。

(最も困難な課題1つだけに◎、あてはまるものすべてに○)

○最も困難な課題として、在宅系では「同業他事業所と比べて高い賃金設定」が通所等21.9%、訪問21.5%。施設系では「職場環境の改善(職場でのコミュニケーションの円滑化、メンタルヘルスケア対策等)」が20.9%と最も高い課題となった。

○あてはまる課題として、施設系では「職場環境の改善(職場でのコミュニケーションの円滑化、メンタルヘルスケア対策等)」58.5%が最も高く、次いで「職員の専門性・適正・能力等を考慮した人材配置」54.0%である。

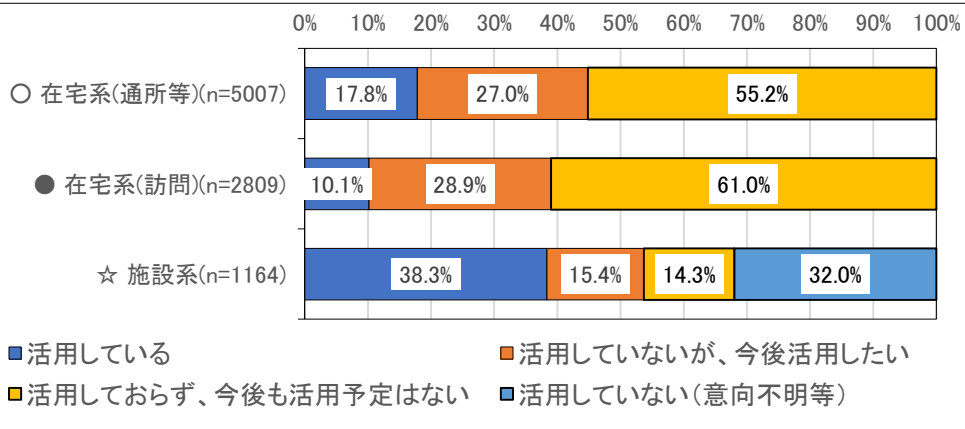


外国人人材の活用状況と受入区分

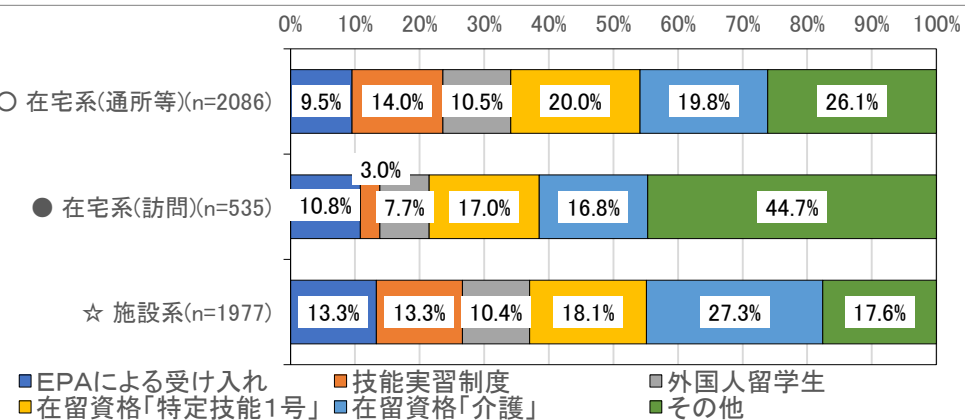
○外国人人材の活用について「活用している」事業者は施設系では38.3%で、在宅系より多い。在宅系(通所等・訪問)では「活用しておらず、今後も活用予定はない」は5割を超えており、外国人人材の活用意向は低い。

○外国人の受入区分は施設系では「在留資格「介護」」が最も多く、在宅系(通所等・訪問)では「その他」が最も多い。

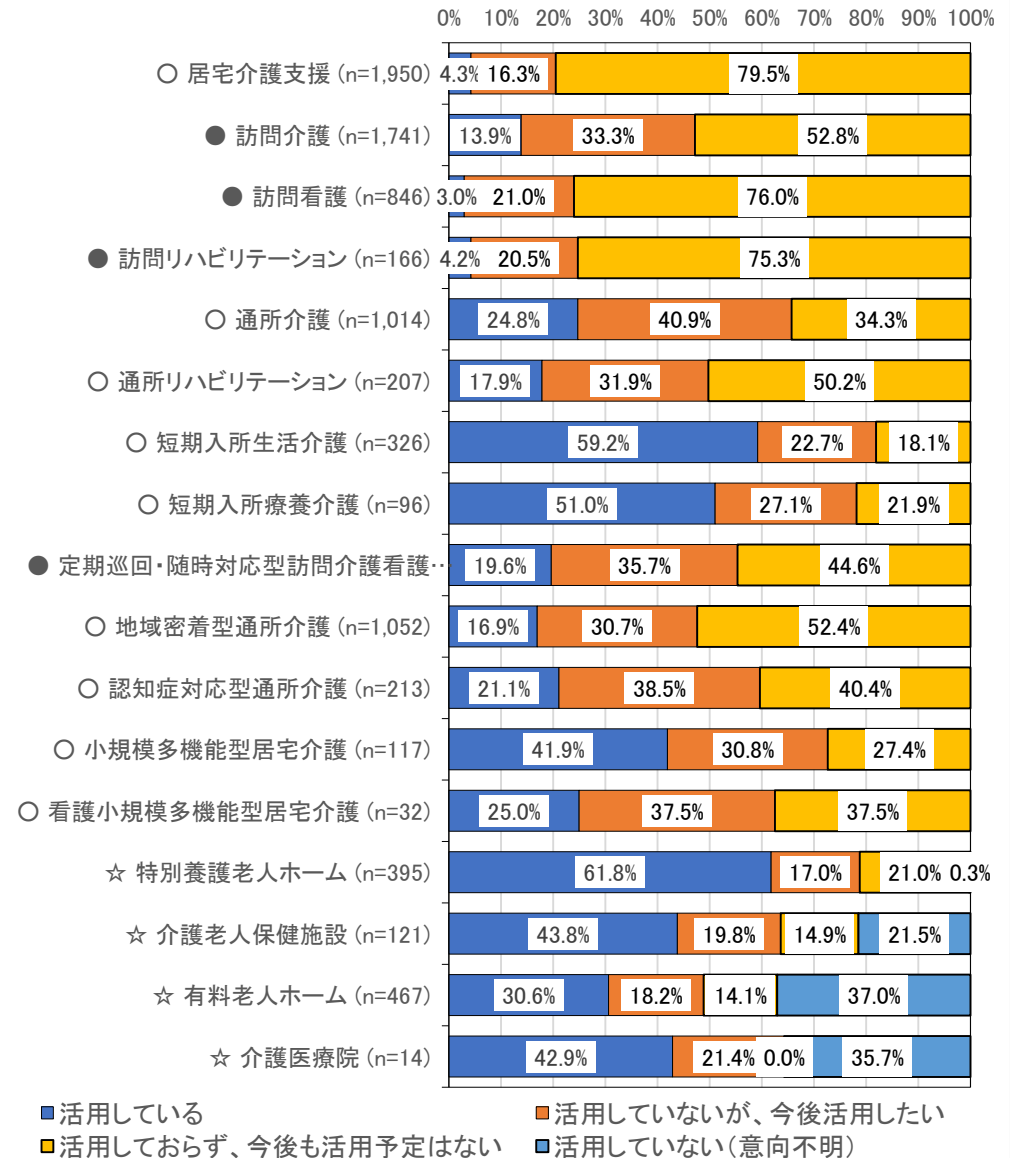
問 ①貴事業所における外国人人材の活用状況について教えてください。



問 ②で活用していると答えた方について、在宅系:令和4年10月1日時点、施設系:令和4年3月31日時点での外国人の受入区分をお答えください。



○外国人人材について「活用している」が半数を超えるサービス種は「短期入所生活介護」「短期入所療養介護」「特別養護老人ホーム」のみである。



東京都の介護人材関連事業・取組の認知状況

【認知状況について】

認知状況について、「人材の確保」「人材の定着」「人材育成」「外国人材」の4つのカテゴリーに区分。

問 東京都が推進している以下の介護人材関連の事業や取組について、その内容を知っていますか。あてはまるものをそれぞれ回答してください。

○ 全てのカテゴリー内で最も認知度が低い事業・取組は、在宅系(通所等)・施設系では「福祉の魅力を発信するキャンペーンの展開(ハローキティTOKYO福祉のお仕事アンバサダー)【福祉の仕事イメージアップキャンペーン】」で在宅系(通所等)で28.4%、施設系で35.2%である。在宅系(訪問)は「新卒採用者の奨学金返済に対する補助【介護職員奨学金返済・育成支援事業】」が最も低く24.4%である。

【○ 在宅系(通所等)】

【● 在宅系(訪問)】

【☆ 施設系】

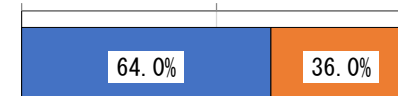
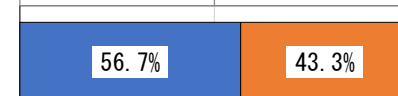
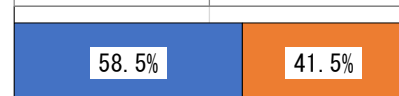
人材の確保

0% 50% 100%

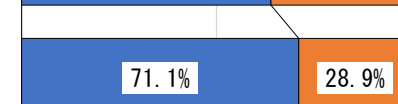
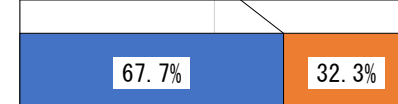
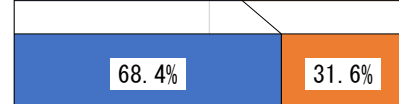
0% 50% 100%

0% 50% 100%

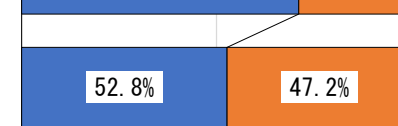
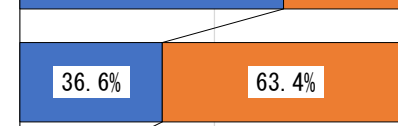
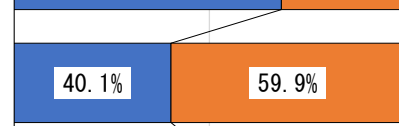
未経験者向けの介護の職場体験の実施
【介護人材確保対策事業】



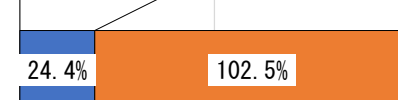
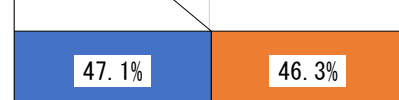
未経験者向けの初任者研修に対する受講料等の補助
【介護人材確保対策事業】



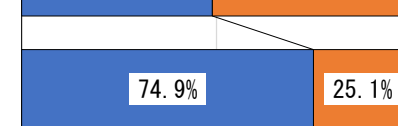
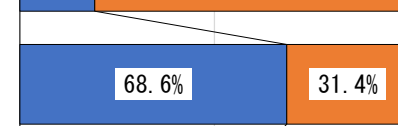
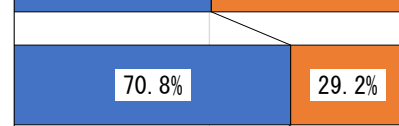
未経験者を対象とした、インターンシップから
マッチング、就業、定着までの一貫した支援
【介護の仕事就業促進事業(TOKYOかいごチャレンジインターンシップ)】



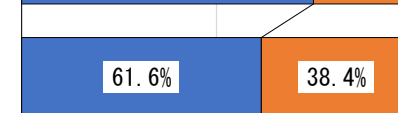
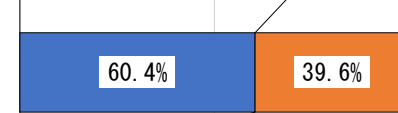
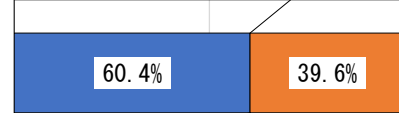
新卒採用者の奨学金返済に対する補助
【介護職員奨学金返済・育成支援事業】



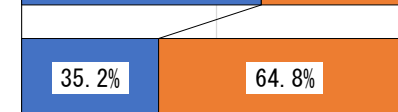
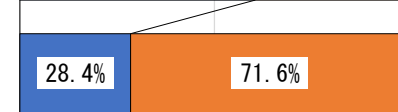
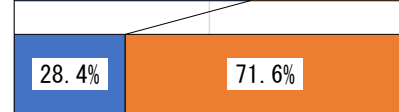
大規模な合同就職説明会の開催や事業者
による求職者向けの相談面接会の実施
【福祉の仕事就職フォーラム、地域密着相談面接会】



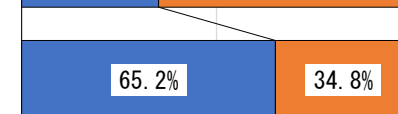
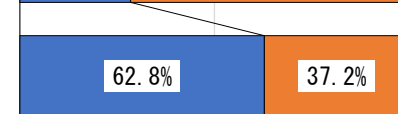
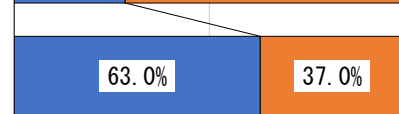
職場環境の整備に積極的に取り組んでいる事業所情報の公表
(事業所情報の見える化)【働きやすい福祉・介護の職場宣言
情報公表事業(TOKYO働きやすい福祉の職場宣言事業)】



福祉の魅力を発信するキャンペーンの展開
(ハローキティTOKYO福祉のお仕事アンバサダー)
【福祉の仕事イメージアップキャンペーン】



職員募集や各種研修・イベント等の情報を
発信するWebサイトの運営(ふくむすび)
【東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」による情報発信】



■ 知っている ■ 知らない

■ 知っている ■ 知らない

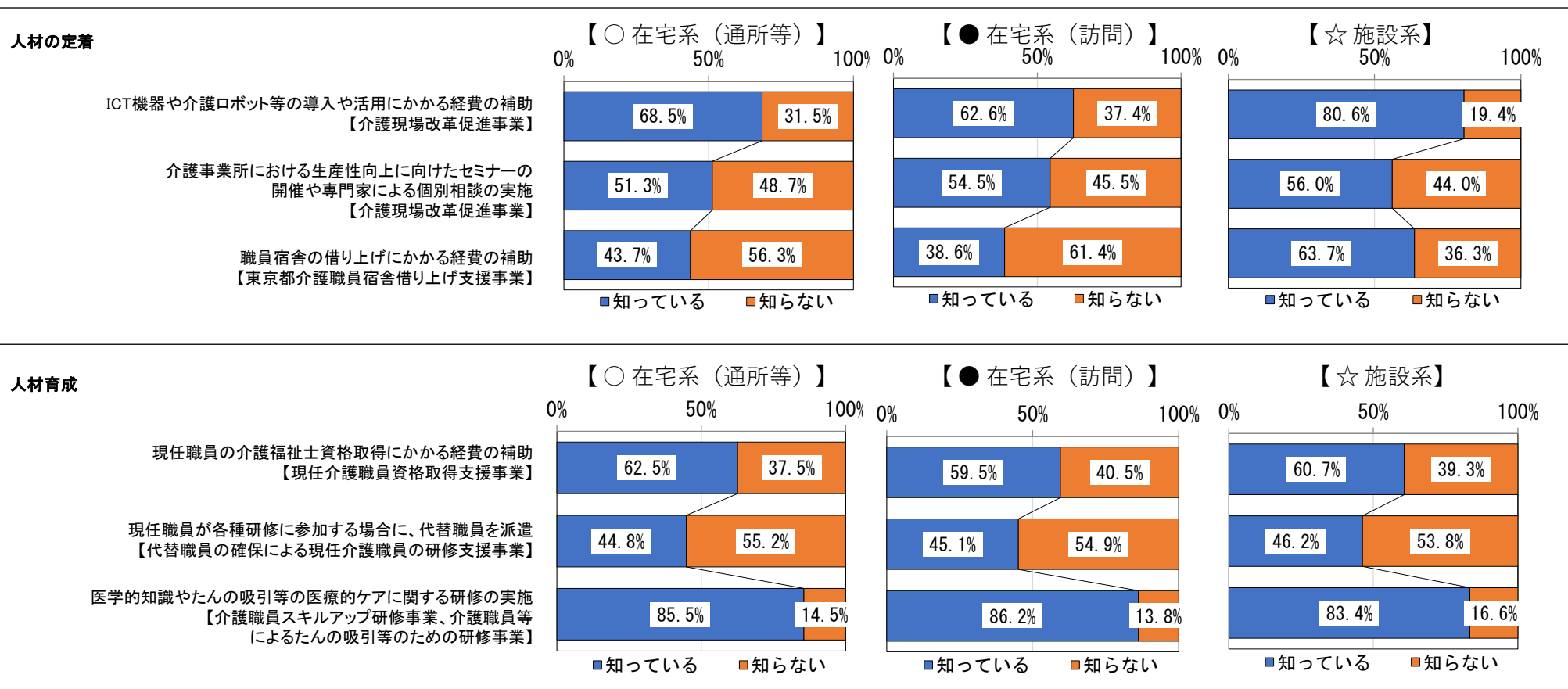
■ 知っている ■ 知らない

【認知状況について】

認知状況について、「人材の確保」「人材の定着」「人材育成」「外国人材」の4つのカテゴリーに区分。

問 東京都が推進している以下の介護人材関連の事業や取組について、その内容を知っていますか。あてはまるものをそれぞれ回答してください。

○ 全てのカテゴリー内で最も認知状況の高い事業・取組は、在宅系(通所等)・施設系ともに「医学的知識やたんの吸引等の医療的ケアに関する研修の実施【介護職員スキルアップ研修事業、介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業】」で、8割を超える人が認知している。



【認知状況について】

認知状況について、「人材の確保」「人材の定着」「人材育成」「外国人材」の4つのカテゴリーに区分。

問 東京都が推進している以下の介護人材関連の事業や取組について、その内容を知っていますか。
あてはまるものをそれぞれ回答してください。

○ 介護人材関連の事業や取組について、カテゴリー別でみると、外国人材関連事業は全体的に認知度が低い傾向がある。特に在宅系（訪問）では認知度が3割を切るものが多い。

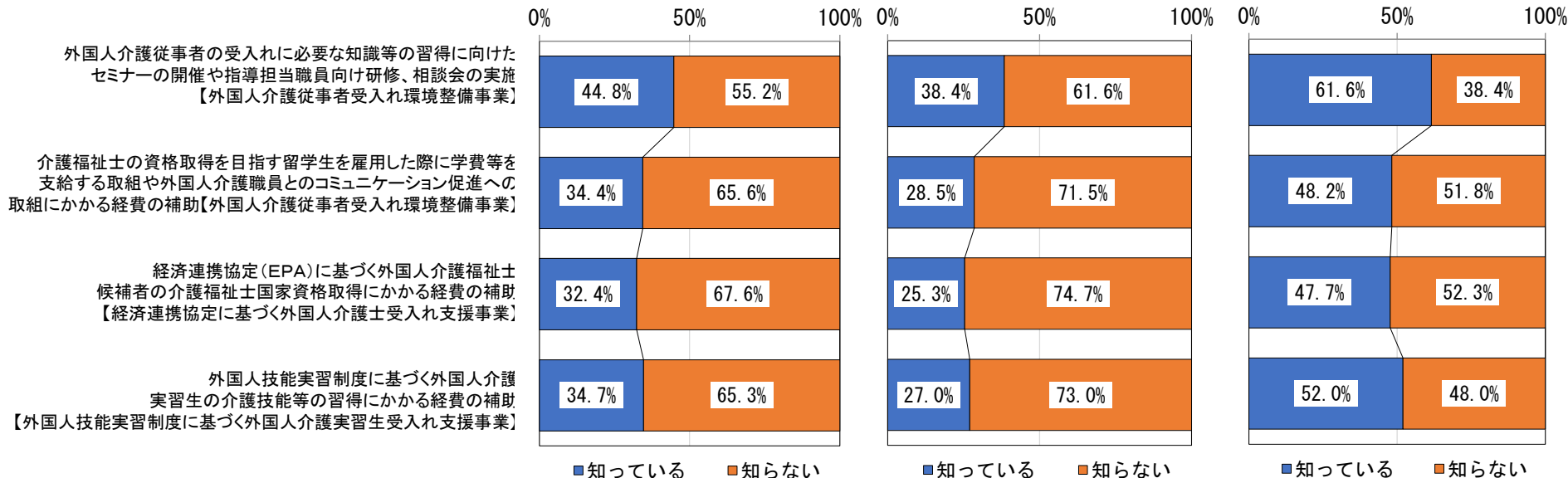
○ 「外国人材」で、最も知られている事業・取組は在宅系（通所等・訪問）、施設ともに「外国人介護従事者の受入れに必要な知識等の習得に向けたセミナーの開催や指導担当職員向け研修、相談会の実施【外国人介護従事者受け入れ環境整備業】」である。

外国人材

【○在宅系（通所等）】

【●在宅系（訪問）】

【☆施設系】

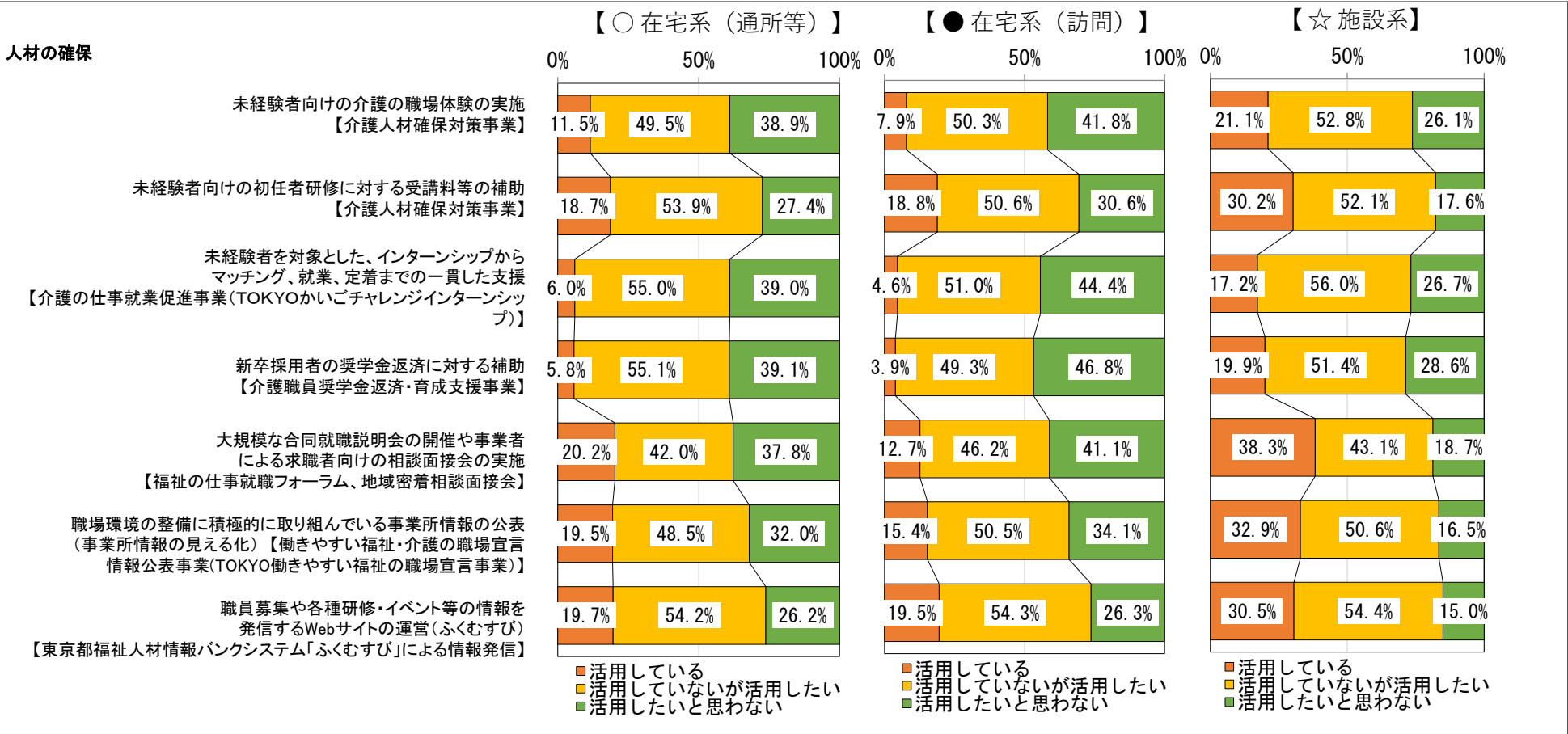


【活用意向について】

活用意向について、「人材の確保」「人材の定着」「人材育成」「外国人材」の4つのカテゴリーに区分。

問 東京都が推進している以下の介護人材関連の事業や取組について、該当の事業や取組を活用したいと思いますか。あてはまるものをそれぞれ回答してください。

○ 「人材の確保」内で最も「活用している」事業・取組は、在宅系(通所等)、施設系では「大規模大規模な合同就職説明会の開催や事業者による求職者向けの相談面接会の実施【福祉の仕事就職フォーラム、地域密着相談面接会】」であり、在宅系【通所等】20.2%、施設系38.3%。在宅系(訪問)では「職員募集や各種研修・イベント等の情報を発信するWebサイトの運営(ふくむすび)【東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」による情報発信】」19.5%である。



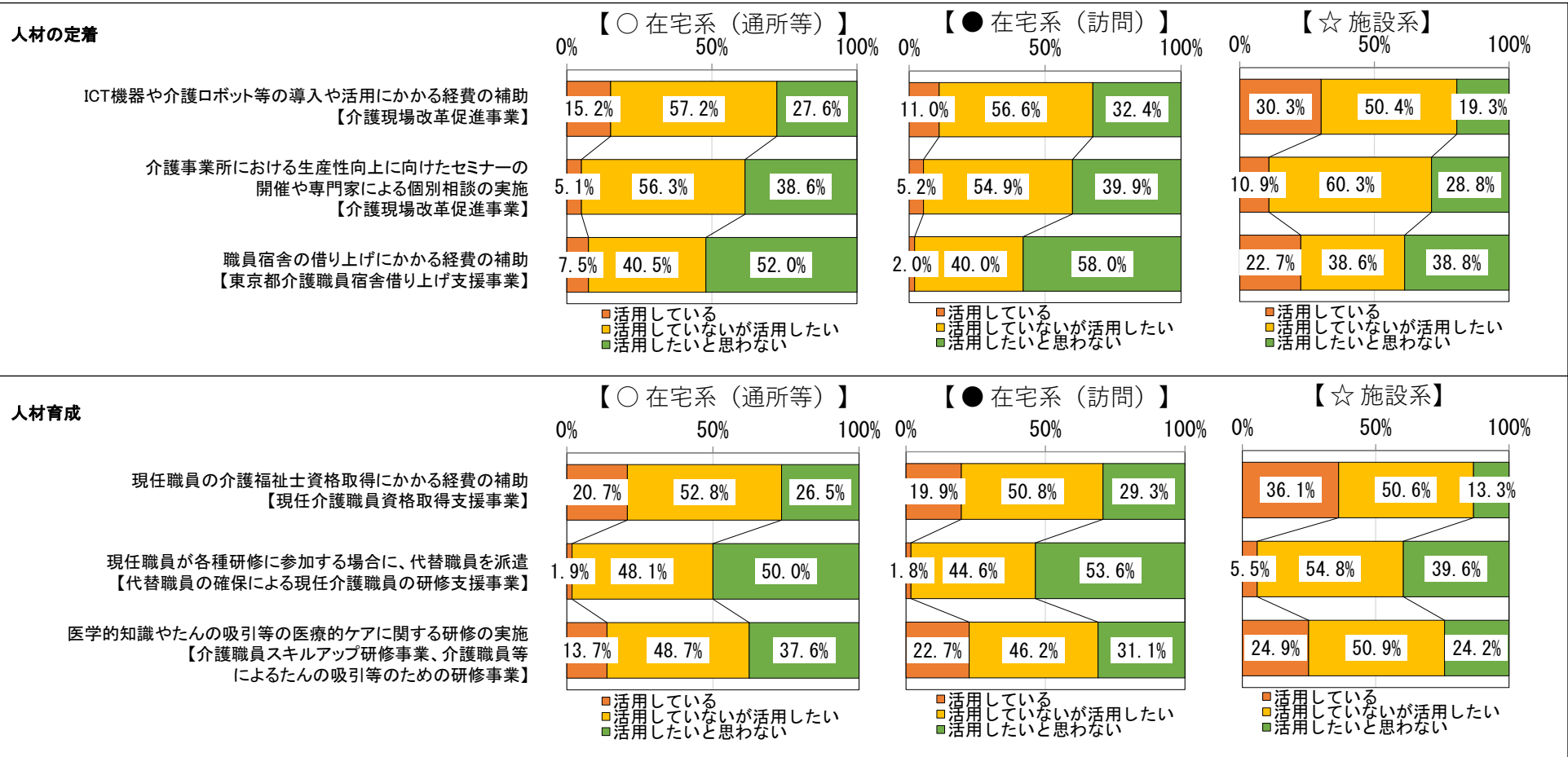
東京都の介護人材関連事業・取組の活用意向

【活用意向について】

活用意向について、「人材の確保」「人材の定着」「人材育成」「外国人材」の4つのカテゴリーに区分。

問 東京都が推進している以下の介護人材関連の事業や取組について、該当の事業や取組を活用したいと思いますか。あてはまるものをそれぞれ回答してください。

○ 4つのカテゴリーの「人材の定着」で「活用していないが活用したい」の割合が最も多い事業・取組は、在宅系では「ICT機器や介護ロボット等の導入や活用にかかる経費の補助【介護現場改革推進事業】」で通所等57.2%、訪問56.6%である。施設系では「介護事業所における生産性向上に向けたセミナーの開催や専門家による個別相談の実施【介護現場改革推進事業】」で60.3%である。



【活用意向について】

活用意向について、「人材の確保」「人材の定着」「人材育成」「外国人材」の4つのカテゴリーに区分。

問 東京都が推進している以下の介護人材関連の事業や取組について、該当の事業や取組を活用したいと思いますか。あてはまるものをそれぞれ回答してください。

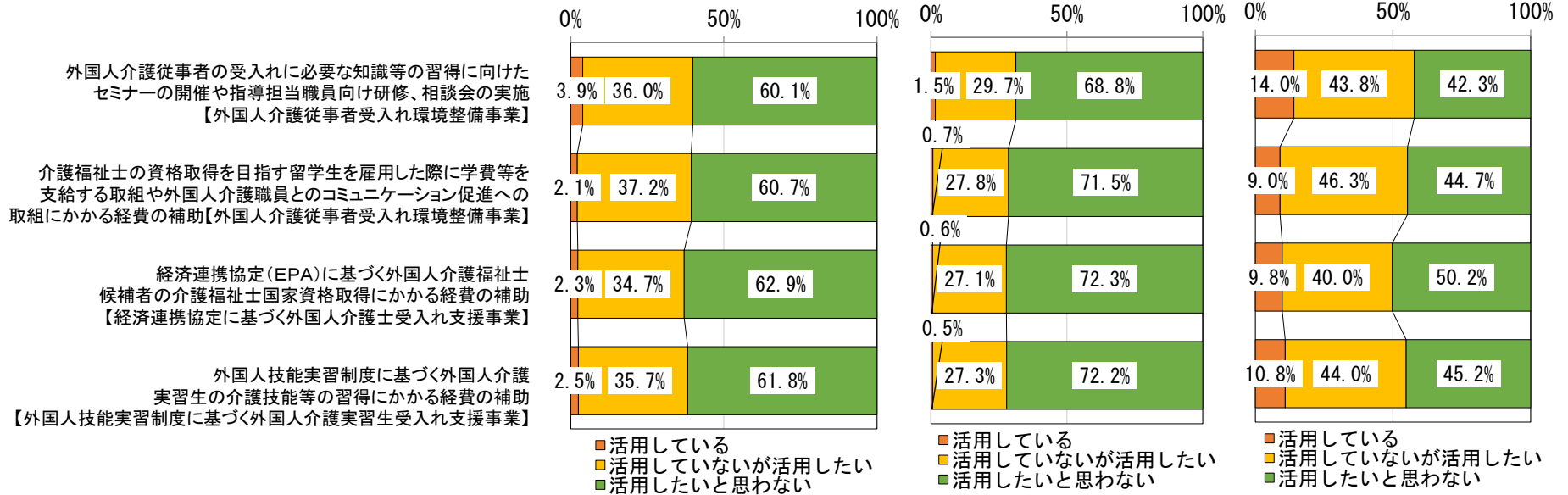
○ 外国人材関連の事業や取組は他カテゴリーと比較すると「活用したいと思わない」の回答が在宅系（通所等・訪問）、施設系ともに最も多く、また「活用している」の回答についても最も低い傾向にある。特に在宅系（訪問）は「活用している」と回答が1%未満の事業が多い。

外国人材

【○在宅系（通所等）】

【●在宅系（訪問）】

【☆施設系】



○在宅系では、ICTおよび機器・ロボット等の活用に関して、最も導入実績があるものは「介護報酬等請求システム」が通所等85.5%、訪問84.1%である。次に「介護・業務記録(バイタルチェック等)システム」で通所等46.6%、訪問51.6%である。

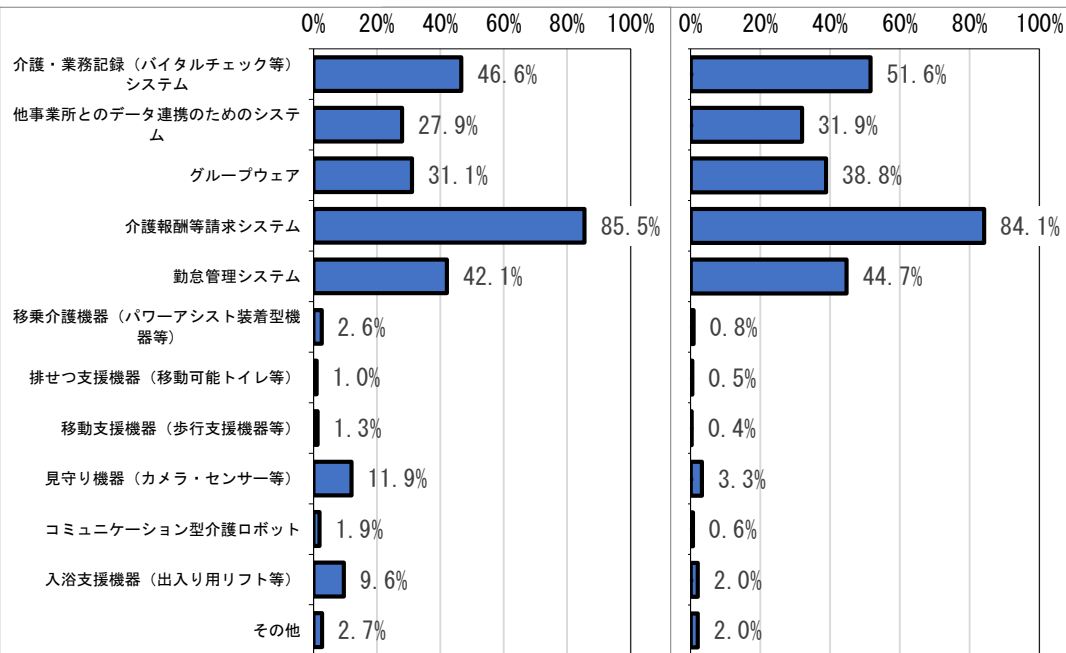
○施設系のロボットの種類に関する導入実績は「見守り・コミュニケーション」76.6%、ICT機器の活用方法としては「パソコンで利用者情報の共有している」が90.7%と最も多い。介護福祉機器の導入実績のあるものは「ベッド(傾斜角度、高さ調整可能)」が87.3%が最も多い。

○在宅系、施設系ともに移動支援機器、排泄支援関連の導入実績が低い傾向にある。

問 事業所における、ICTおよび機器・ロボット等の活用に関して導入実績のあるものについてお答えください

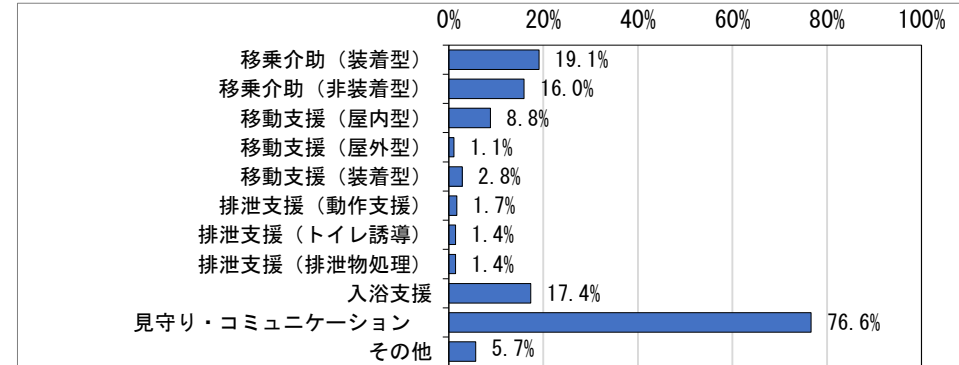
【○在宅系(通所等)】

【●在宅系(訪問)】

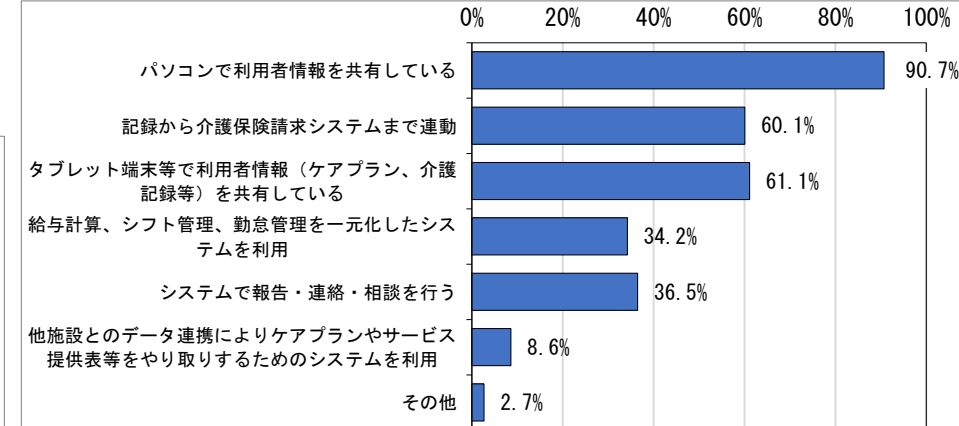


【☆施設系】

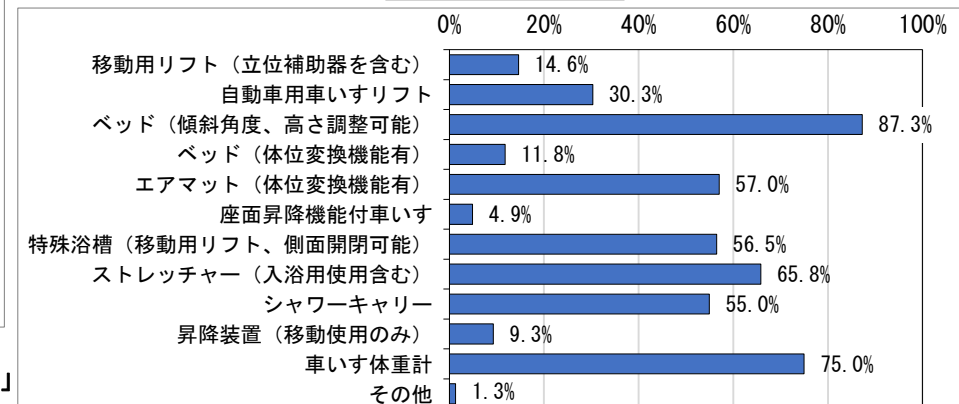
ロボットの種類



ICT機器の活用方法



介護福祉機器の種類



ICT等の活用の導入推進の課題

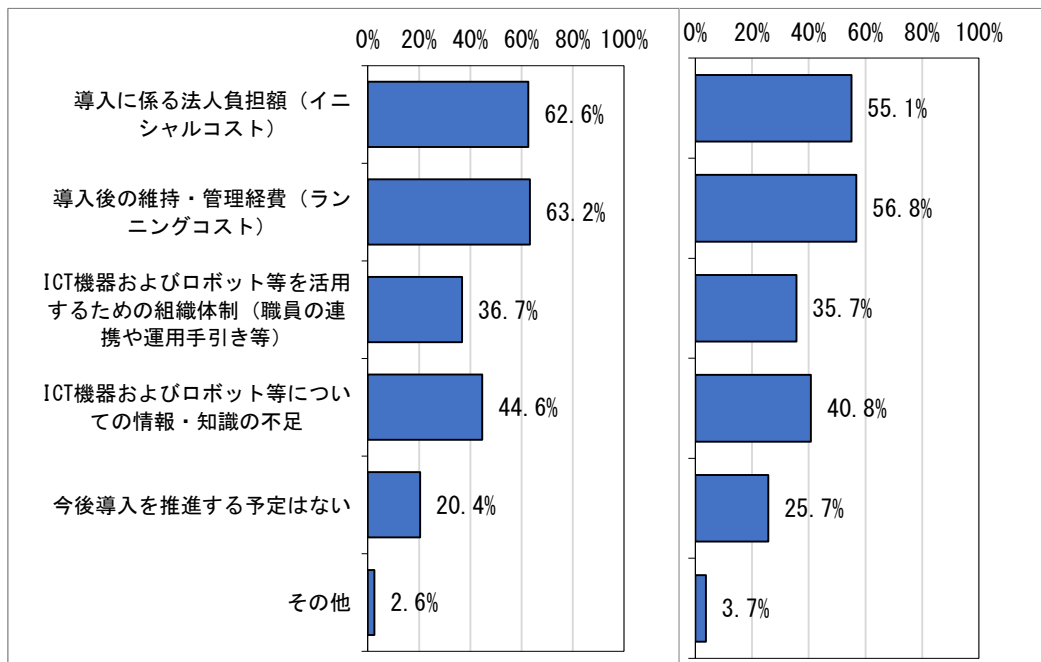
○在宅系(通所等・訪問)では、今後のICT機器およびロボット等の推進するための課題として「導入に係る法人負担額(イニシャルコスト)」「導入後の維持・管理経費(ランニングコスト)」との回答が多い。

○施設系では、ロボット・ICT・介護機器を導入していない理由として、「金銭的に導入が難しい(導入に係る法人負担額や導入後の維持・管理経費等)」が51.1%と最も高く、在宅系と同様にコスト面が最大の課題として考えられる。一方で、次に「必要性を感じていない(施設規模、必要入居者がいない)」21.7%が高い結果となった。

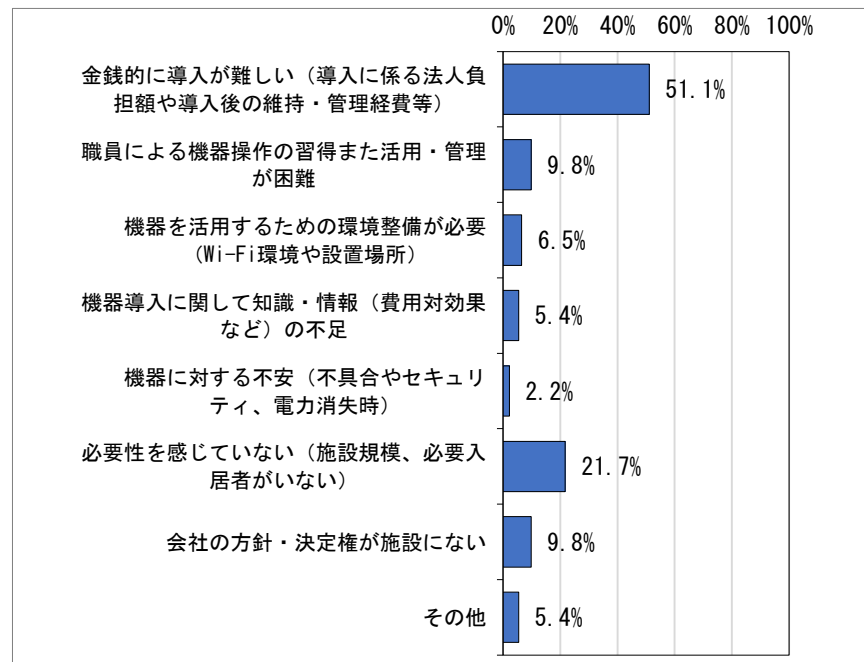
問 事業所における、今後のICT機器およびロボット等の推進するために、課題であると考えられるものにお答えください。(複数回答)

問 ロボット・ICT・介護機器を導入していない理由があれば教えてください。(自由回答)

【○在宅系(通所等)】 【●在宅系(訪問)】



【☆施設系】



訪問診療を実施する診療所数(圏域別)

65歳以上の人口10万対訪問診療を実施する一般診療所数は、区中央部が126.2カ所と最も多い。次いで、区西南部が111.1カ所と多かった。

圏域	訪問診療を実施する一般診療所数	65歳以上人口10万対訪問診療を実施する一般診療所数
区中央部	211	126.2
区南部	231	93.8
区西南部	313	111.1
区西部	261	103.2
区西北部	317	73.0
区東北部	195	58.9
区東部	191	60.0
西多摩	40	35.3
南多摩	160	42.4
北多摩西部	80	49.2
北多摩南部	164	71.9
北多摩北部	99	52.3
島しょ	0	0.0

(参考) 二次保健医療圏

区中央部	千代田区 文京区	中央区 台東区	港区
区南部	品川区	大田区	
区西南部	目黒区	世田谷区	渋谷区
区西部	新宿区	中野区	杉並区
区西北部	豊島区 練馬区	北区	板橋区
区東北部	荒川区	足立区	葛飾区
区東部	墨田区	江東区	江戸川区
西多摩	青梅市 あきる野市 檜原村	福生市 瑞穂町 奥多摩町	羽村市 日の出町
南多摩	八王子市 多摩市	町田市 稲城市	日野市
北多摩西部	立川市 国立市	昭島市 東大和市	国分寺市 武蔵村山市
北多摩南部	武蔵野市 調布市	三鷹市 小金井市	府中市 狛江市
北多摩北部	小平市 東久留米市	東村山市 西東京市	清瀬市
島しょ	大島町 神津島村 八丈町	利島村 三宅村 青ヶ島村	新島村 御蔵島村 小笠原村

出典：東京都福祉保健局「在宅療養に関するデータ一覧」

①訪問診療を実施する一般診療所数：「医療計画作成支援データブック(令和3年度)」

②65歳以上人口：「住民基本台帳による東京都の世帯と人口(町丁目別・年齢別)/令和2年1月」

訪問診療実施件数(圏域別)

65歳以上人口10万対一般診療所による訪問診療の実施件数は、区西南部が8,178件と最も多い。次いで、区南部が7,261件と多かった。

圏域	一般診療所による 訪問診療の実施件数 (令和2年9月分)	65歳以上人口10万対 一般診療所による 訪問診療の実施件数
区中央部	10,302	6,176
区南部	17,848	7,261
区西南部	22,914	8,178
区西部	15,596	6,177
区西北部	28,810	6,646
区東北部	16,538	5,002
区東部	14,204	4,470
西多摩	1,941	1,728
南多摩	17,578	4,711
北多摩西部	8,061	5,009
北多摩南部	9,442	4,173
北多摩北部	6,183	3,295
島しょ	132	1,475

(参考) 二次保健医療圏

区中央部	千代田区 文京区	中央区 台東区	港区
区南部	品川区	大田区	
区西南部	目黒区	世田谷区	渋谷区
区西部	新宿区	中野区	杉並区
区西北部	豊島区 練馬区	北区	板橋区
区東北部	荒川区	足立区	葛飾区
区東部	墨田区	江東区	江戸川区
西多摩	青梅市 あきる野市 檜原村	福生市 瑞穂町 奥多摩町	羽村市 日の出町
南多摩	八王子市 多摩市	町田市 稲城市	日野市
北多摩西部	立川市 国立市	昭島市 東大和市	国分寺市 武蔵村山市
北多摩南部	武蔵野市 調布市	三鷹市 小金井市	府中市 狛江市
北多摩北部	小平市 東久留米市	東村山市 西東京市	清瀬市
島しょ	大島町 神津島村 八丈町	利島村 三宅村 青ヶ島村	新島村 御蔵島村 小笠原村

出典：東京都福祉保健局「在宅療養に関するデータ一覧」

- ①一般診療所数による訪問診療の実施件数：「在宅医療にかかる地域別データ集」(医療施設調査・特別集計R2.10.1)より抜粋
- ②65歳以上人口：「住民基本台帳による東京都の世帯と人口(町丁別・年齢別)/R2.1.1」

診療所による看取り件数(圏域別)

65歳以上人口10万対診療所による看取り件数は、島しょ部が100.6件と最も多い。次いで、区南部が65.5件と多かった。

圏域	看取りを実施する診療所数	診療所による看取りの実施件数(令和2年9月分)	65歳以上人口10万対看取りを実施する診療所数	65歳以上人口10万対診療所による看取りの実施件数
区中央部	41	76	24.6	45.6
区南部	47	161	19.1	65.5
区西南部	63	149	22.5	53.2
区西部	56	110	22.2	43.6
区西北部	68	216	15.7	49.8
区東北部	44	184	13.3	55.6
区東部	53	170	16.7	53.5
西多摩	12	41	10.7	36.5
南多摩	43	167	11.5	44.8
北多摩西部	25	66	15.5	41.0
北多摩南部	39	116	17.2	51.3
北多摩北部	21	86	11.2	45.8
島しょ	5	9	55.9	100.6

(参考) 二次保健医療圏

区中央部	千代田区 文京区	中央区 台東区	港区
区南部	品川区	大田区	
区西南部	目黒区	世田谷区	渋谷区
区西部	新宿区	中野区	杉並区
区西北部	豊島区 練馬区	北区	板橋区
区東北部	荒川区	足立区	葛飾区
区東部	墨田区	江東区	江戸川区
西多摩	青梅市 あきる野市 檜原村	福生市 瑞穂町 奥多摩町	羽村市 日の出町
南多摩	八王子市 多摩市	町田市 稲城市	日野市
北多摩西部	立川市 国立市	昭島市 東大和市	国分寺市 武蔵村山市
北多摩南部	武蔵野市 調布市	三鷹市 小金井市	府中市 狛江市
北多摩北部	小平市 東久留米市	東村山市 西東京市	清瀬市
島しょ	大島町 神津島村 八丈町	利島村 三宅村 青ヶ島村	新島村 御蔵島村 小笠原村

出典：東京都福祉保健局「在宅療養に関するデータ一覧」

- ①看取りを実施する診療所数、診療所による看取りの実施件数：「在宅医療にかかる地域別データ集」(医療施設調査・特別集計R2.10.1)より抜粋
- ②65歳以上人口：「住民基本台帳による東京都の世帯と人口(町丁別・年齢別)/R2.1.1」

訪問看護ステーション数、看護職員数(圏域別)

65歳以上人口10万対訪問看護ステーション数は、区中央部が49.0カ所と最も多い。また訪問看護ステーションの看護職員数は、区西南部が303.4人と最も多い。

都内65歳以上人口10万対
訪問看護ステーション数

区市町村名	介護保険を扱う 訪問看護ステーション	65歳以上人口10万対 訪問看護ステーション数
区中央部	82	49.0
区南部	97	39.4
区西南部	123	43.6
区西部	102	40.3
区西北部	154	35.5
区東北部	117	35.3
区東部	121	38.0
西多摩	37	32.7
南多摩	104	27.6
北多摩西部	54	33.2
北多摩南部	89	39.0
北多摩北部	68	35.9
島しょ	2	22.5

都内65歳以上人口10万対
訪問看護ステーションの看護職員数

圏域	訪問看護ステーション 看護職員数	65歳以上人口10万対 訪問看護ステーション 看護職員数
区中央部	447	267.3
区南部	522	212.0
区西南部	855	303.4
区西部	664	262.6
区西北部	908	209.0
区東北部	722	218.0
区東部	688	216.1
西多摩	187	165.0
南多摩	581	154.0
北多摩西部	318	195.5
北多摩南部	517	226.6
北多摩北部	381	201.4
島しょ	6	67.6

出典：東京都福祉保健局「在宅療養に関するデータ一覧」

①介護保険を扱う訪問看護ステーション数、訪問看護ステーション看護職員数：

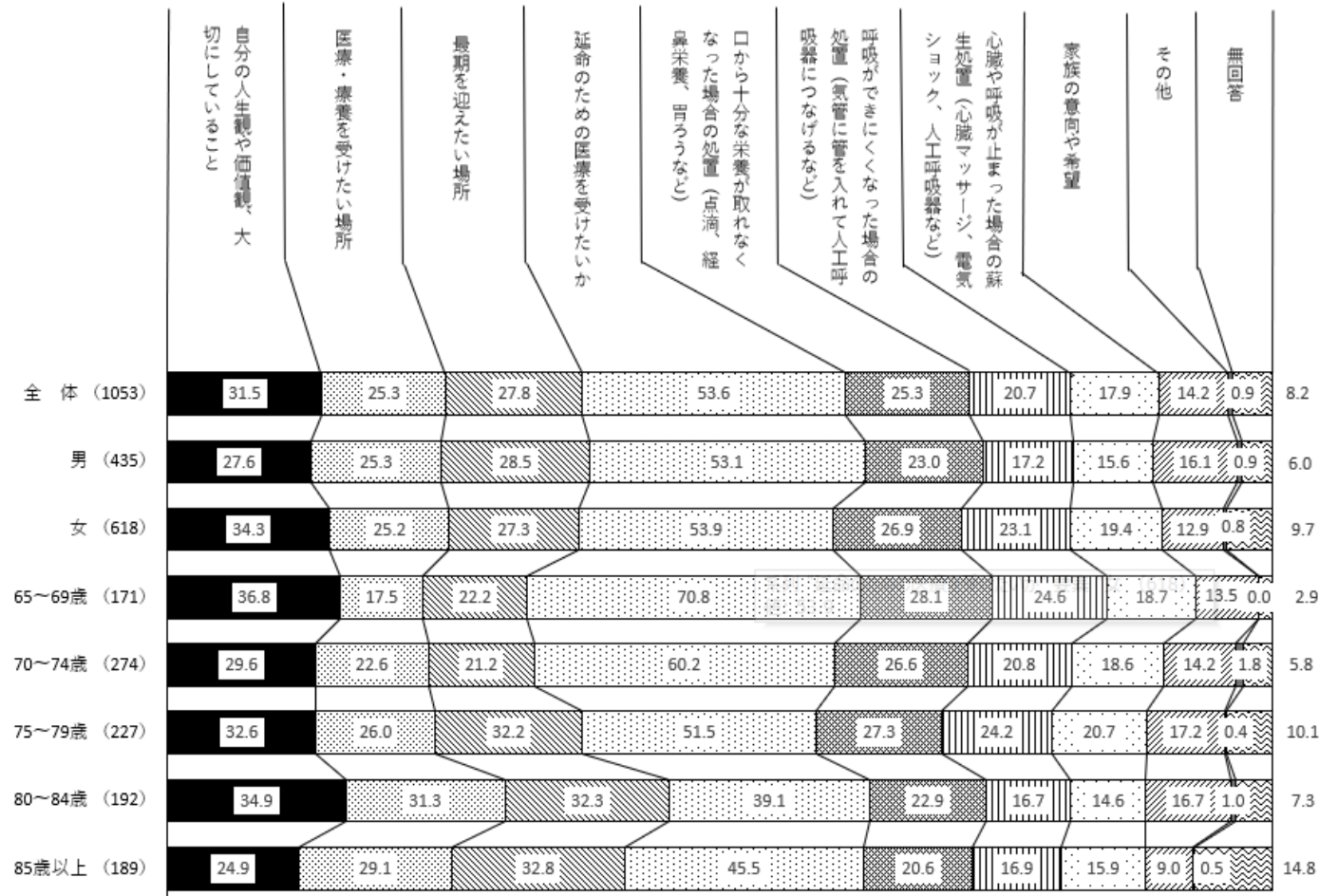
「医療計画作成支援データブック(令和3年度)」※平成31年介護サービス施設・事業所調査(調査時点 平成31年10月1日)

②65歳以上人口：「住民基本台帳による東京都の世帯と人口(町丁別・年齢別)/令和3年1月」

終末期に受けてみたい医療について話し合った内容

終末期に受けてみたい医療について話し合った内容は、全体では「延命のための医療を受けたいか」が53.6%で最も高く、次いで「自分の人生観や価値観、大切にしていること」が31.5%となっている。

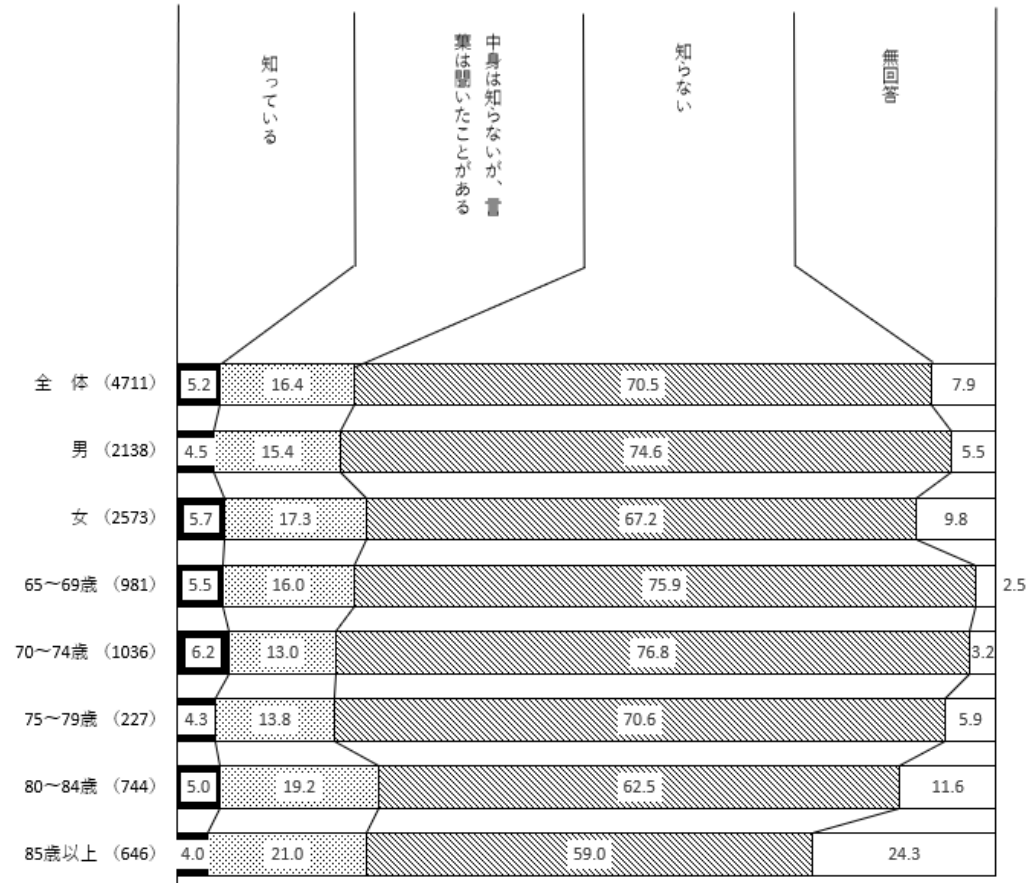
延命医療についての希望（性別、年齢階級別）



ACP(アドバンス・ケア・プランニング)の認知度

ACPの認知度について、全体では「知っている」が5.2%、「中身は知らないが、言葉は聞いたことがある」が16.4%、「知らない」が70.5%となっている。

ACPについて（性別、年齢階級別）



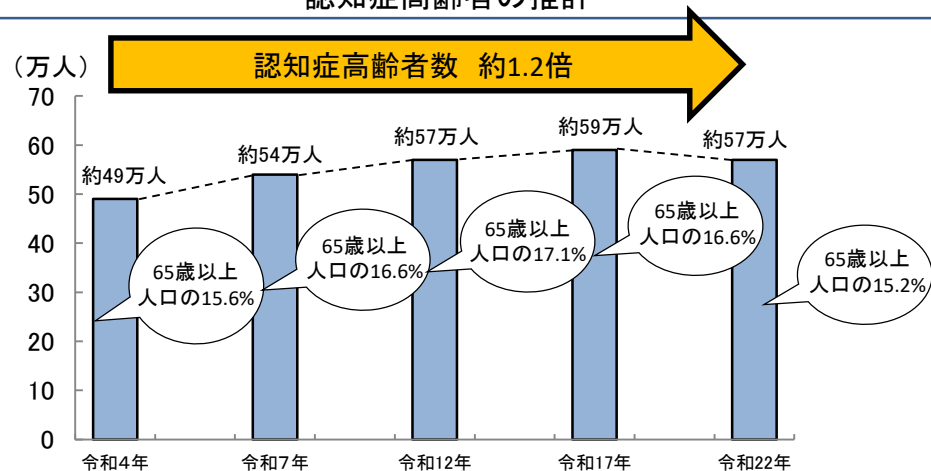
※ACP(アドバンス・ケア・プランニング)・・・自らが望む人生の最終段階における医療・ケアについて、前もって考え、医療・ケアチーム等と繰り返し話し合い共有する取組のこと

令和17(2035)年には、認知症高齢者は約59万人、そのうち見守りや支援が必要な人は約43万人

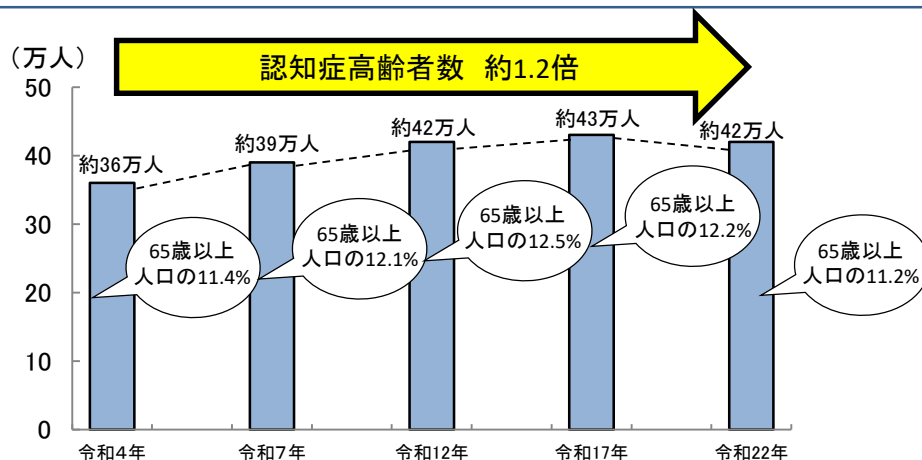
前回調査結果と比較すると、認知症高齢者の推計は、令和7(2025)年、令和22(2040)年ともに微減

<推計方法> 令和7(2025)年、令和12(2030)年、令和17(2035)年、令和22(2040)年の人口(令和元(2019)年推計)に、性・年齢別(5歳刻み)の認知症出現率をかけて推計

認知症高齢者の推計

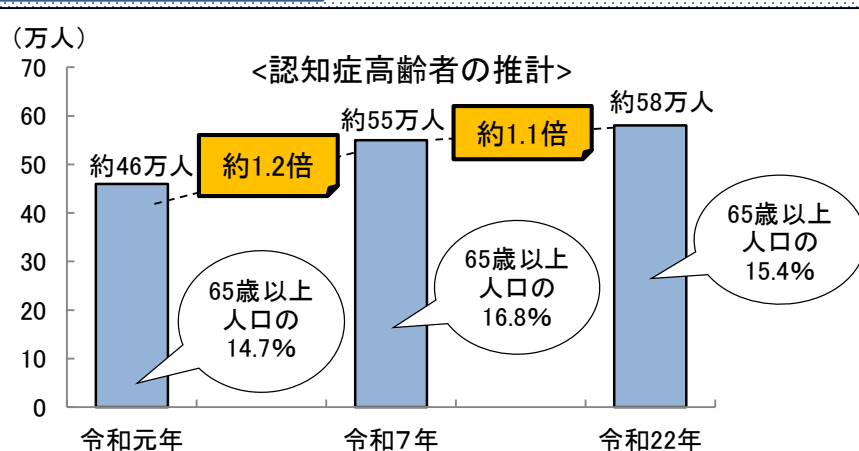


見守り又は支援が必要な認知症高齢者の推計

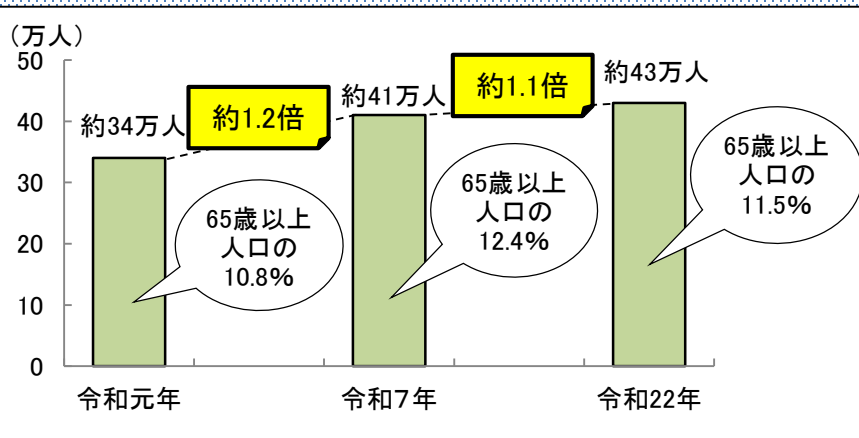


※新型コロナウイルス感染症のまん延により認定調査が実施できず、日常生活自立度が不明の者が多数存在した。このため令和4年度の認知症高齢者数の算出に当たっては、自立度不明の者を自立度Ⅰ以上の高齢者の出現率により案分し算出している。

前回調査結果



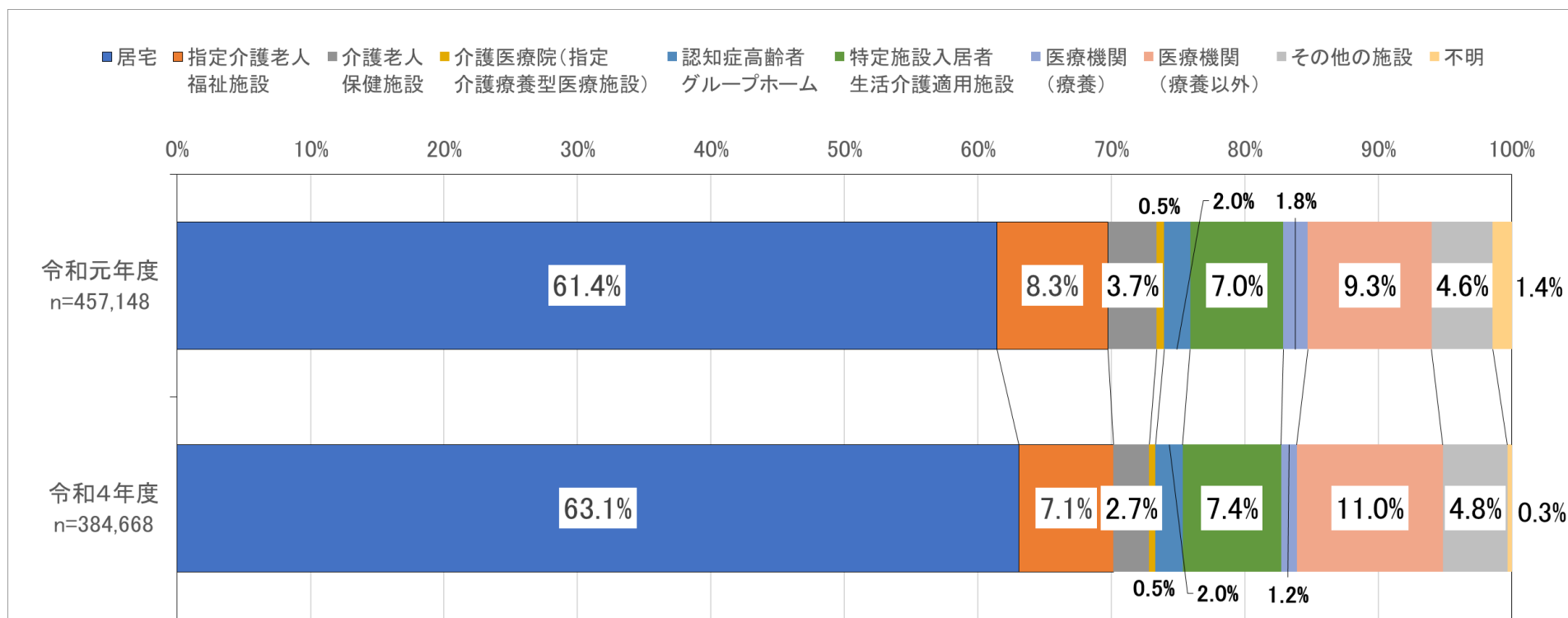
<見守り又は支援が必要な認知症高齢者の推計>



認知症高齢者のうち、約6割が居宅、次に医療機関9.3%、指定介護老人福祉施設8.3%が多い。

認知症高齢者の総数は令和元年度は457,148人、令和4年度は384,668人

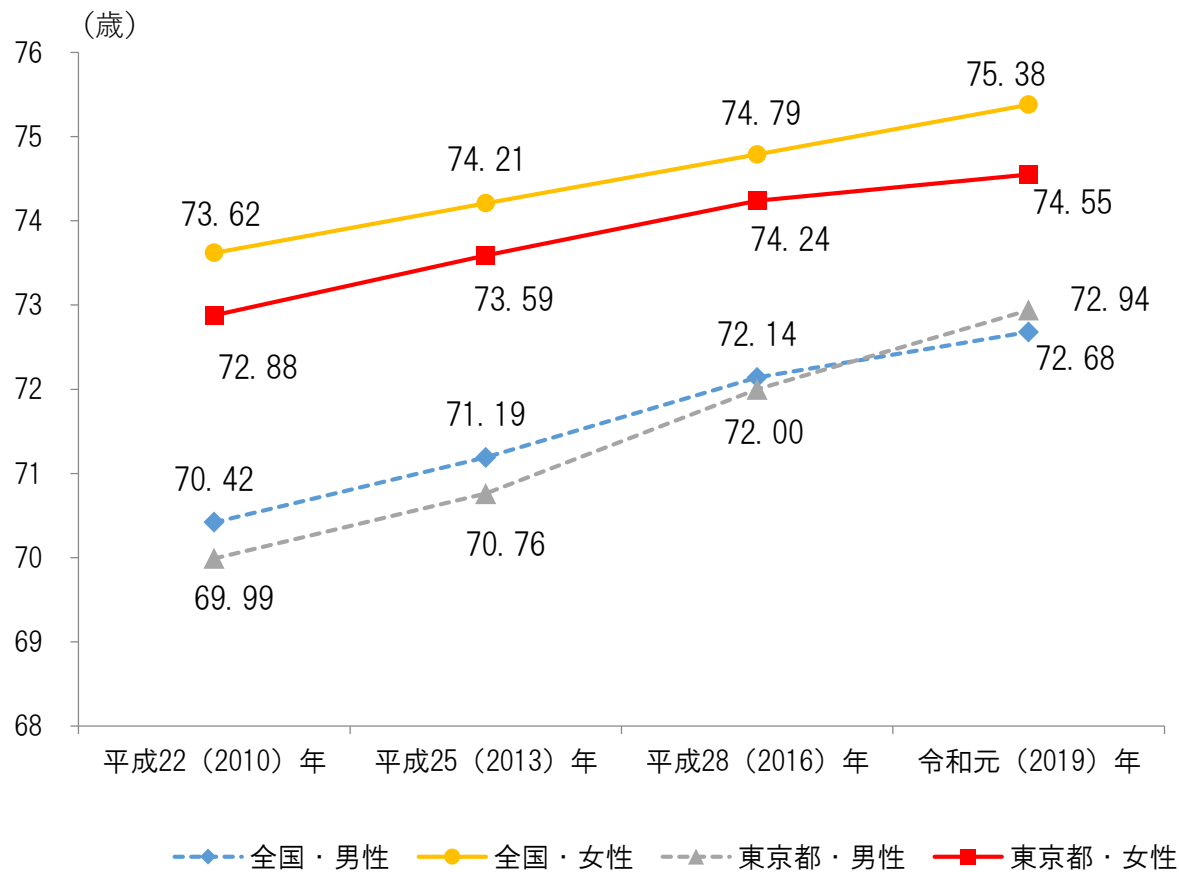
認知症高齢者の居所内訳



※新型コロナウイルス感染症のまん延のため認定調査等を行わず、日常生活自立度が不明であった者が多数存在した。

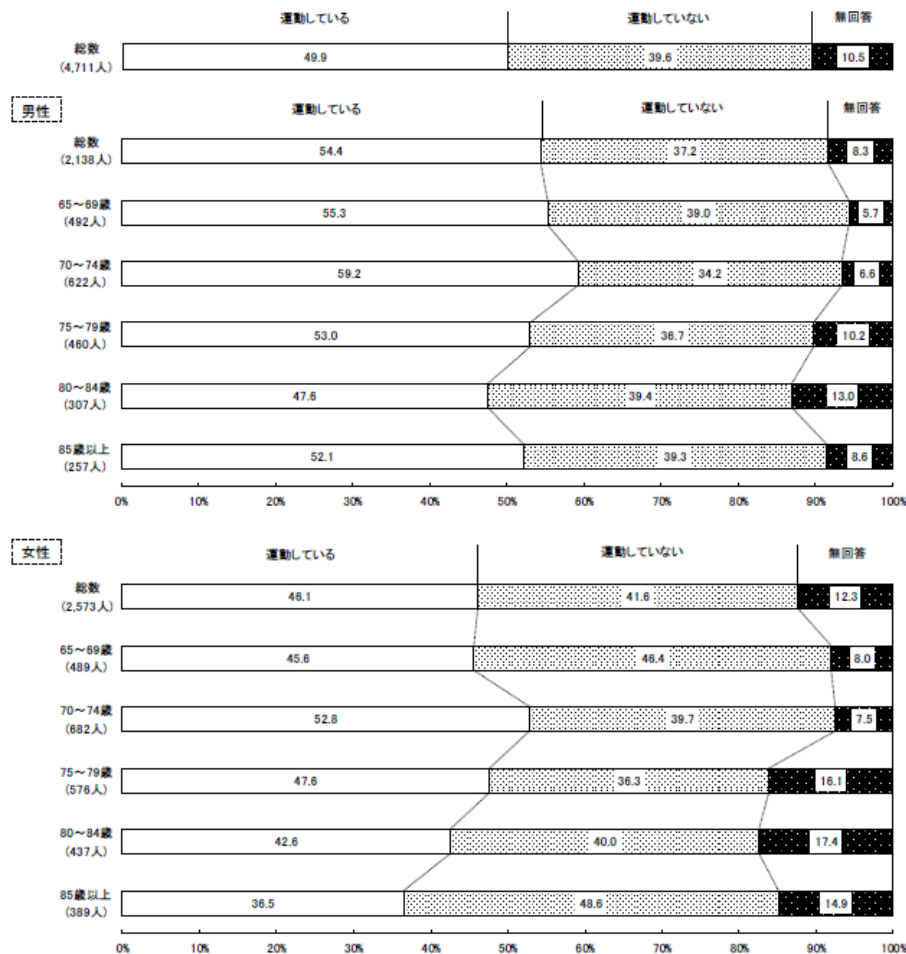
このため、令和4年度については自立度不明の者は除いて集計を行う

我が国における健康寿命は、女性のほうが男性より高く、令和元年は全国・女性は75.38歳、東京都・女性は74.55歳である。男性の健康寿命は全国・男性72.68歳、東京都・男性72.94歳となっており、男女の差として全国では2.7歳、東京都では1.61歳の差がある。
また男性の健康寿命は、平成22年～28年までは全国・男性のほうが高い傾向にあったが、令和元年より東京都・男性が上回った

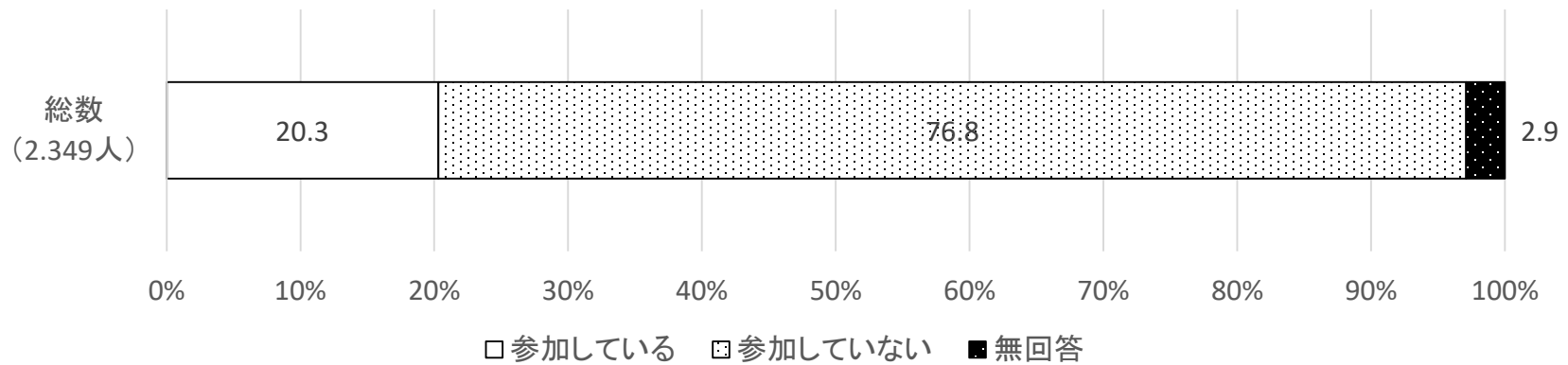


運動の有無(性別・年齢階級別)

運動の有無を性別で見ると、「運動している」人の割合は、男性54.4%、女性46.1%となっている。性・年齢階級で見ると、「運動している」人の割合は、男女とも70～74歳が最も高く、男性59.2%、女性52.8%となっている。



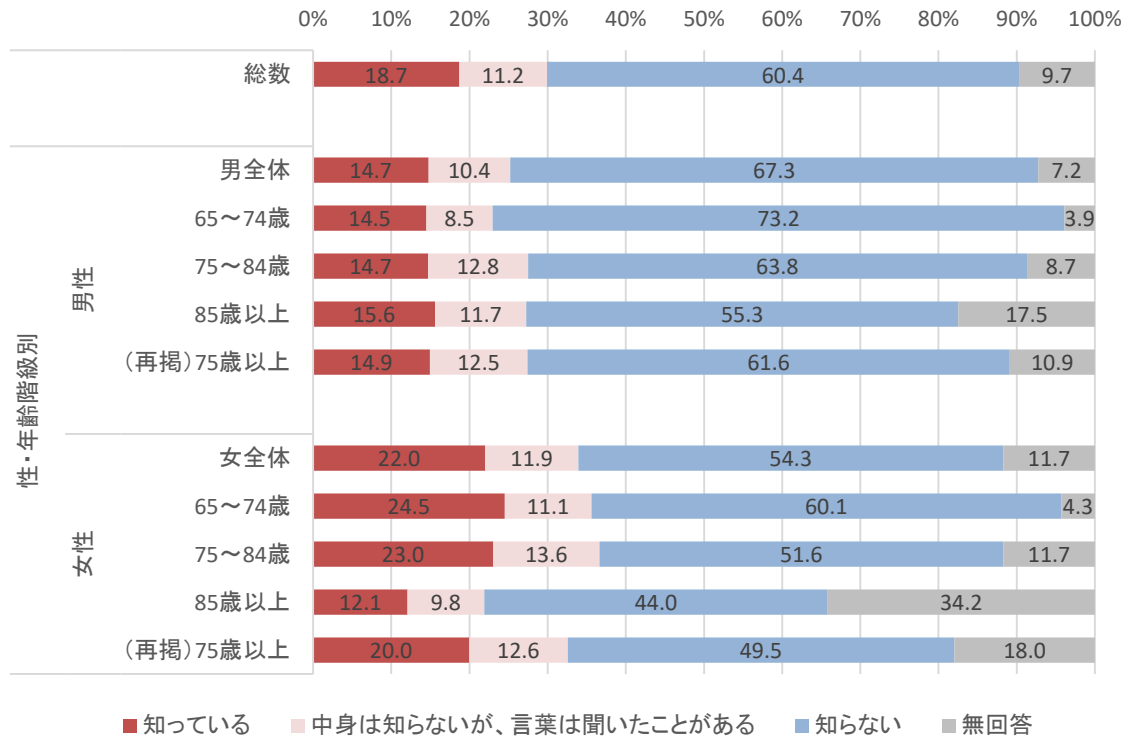
介護予防や健康づくりのために運動している人(2,349人)に区市町村や保健所、地域の自主グループが実施している体操教室などに参加しているか聞いたところ、「参加している」割合が20.3%、「参加していない」が76.8%となっている。



フレイルの認知度(性・年齢階級、動作能力類型、世帯類型別)

フレイルの認知度を性別で見ると、「知っている」の割合は、男性14.7%、女性22.0%と女性の方が7.3ポイント高くなっている。
 動作能力類型別で見ると、「知っている」の割合は、障がいのない高齢者が23.4%で最も高くなっている。

【総数、性・年齢階級別】

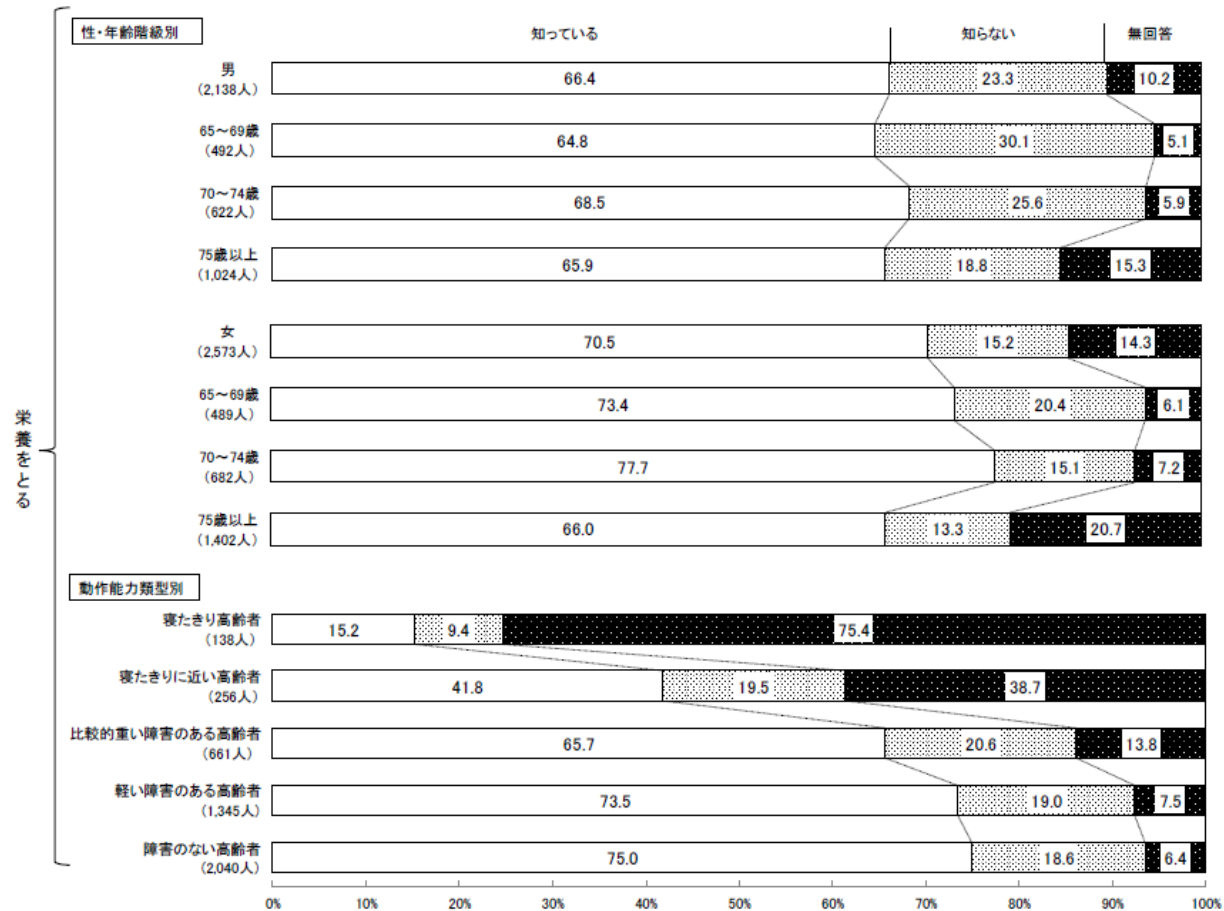


【動作能力類型、世帯類型別】

	総数	知っている	中身は知らないが、言葉は聞いたことがある	知らない	無回答	
動作能力類型別	寝たきりなどの高齢者 (394)	100.0	6.1	5.6	37.6	50.8
	寝たきり高齢者 (138)	100.0	3.6	3.6	18.1	74.6
	寝たきりに近い高齢者 (256)	100.0	7.4	6.6	48.0	37.9
	比較的重い障害のある高齢者 (661)	100.0	14.4	11.8	63.4	10.4
	軽い障害のある高齢者 (1,345)	100.0	19.3	12.6	62.9	5.3
障害のない高齢者 (2,040)	100.0	23.4	11.0	61.8	3.8	
世帯類型別	高齢者のみの世帯 (2,684)	100.0	21.1	11.6	58.7	8.6
	ひとりぐらし (1,047)	100.0	19.7	11.5	58.2	10.7
	配偶者と二人暮らし (1,480)	100.0	22.4	12.2	58.9	6.6
	その他 (157)	100.0	19.1	7.0	60.5	13.4
	高齢者以外(65歳未満)がいる世帯 (1,677)	100.0	15.9	10.5	63.1	10.6

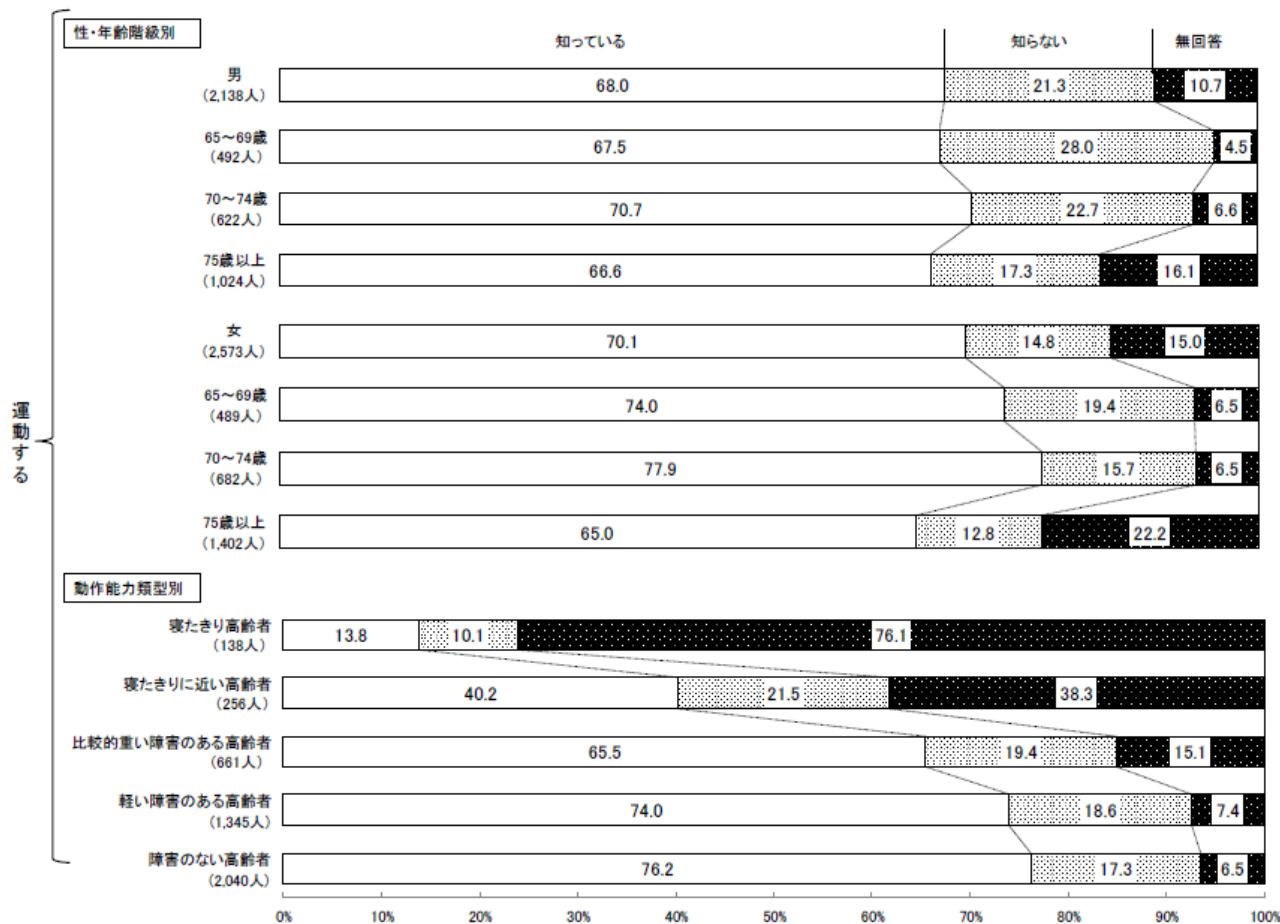
フレイルの予防方法の認知度(性・年齢階級、動作能力類型)【栄養をとる】

フレイルの予防方法の認知度を性・年齢階級別にみると、どの予防方法においても「知っている」割合は、男女とも70～74歳の割合が他の年齢階級と比べ、最も高くなっている(男性57.7%～70.7%、女性68.8%～77.9%)
動作能力類型別にみると、障がいのない高齢者では、予防方法を「知っている」割合が、栄養をとる75.0%、運動する76.2%、社会参加する66.3%となっている。



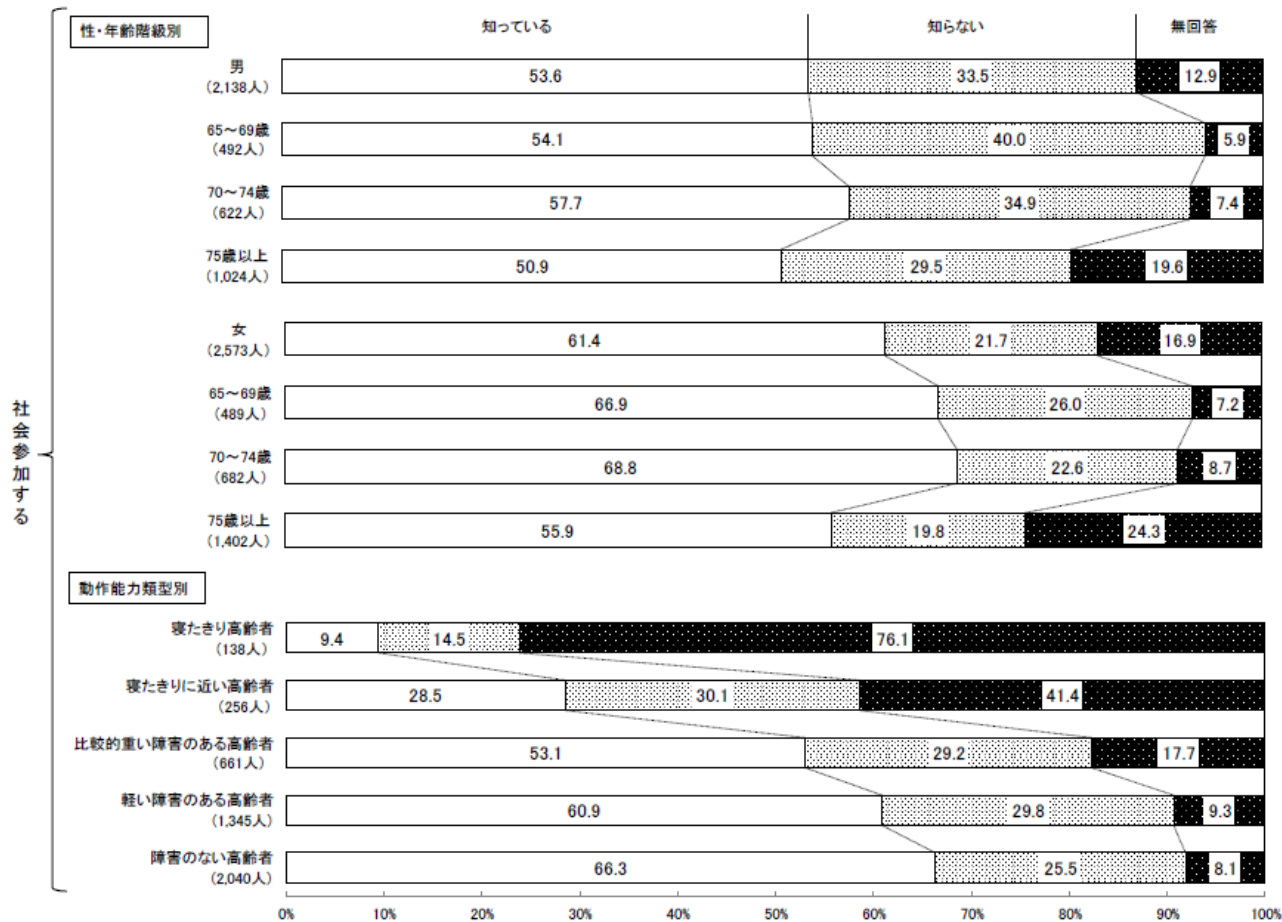
フレイルの予防方法の認知度(性・年齢階級、動作能力類型)【運動する】

フレイルの予防方法の認知度を性・年齢階級別にみると、どの予防方法においても「知っている」割合は、男女とも70～74歳の割合が他の年齢階級と比べ、最も高くなっている(男性57.7%～70.7%、女性68.8%～77.9%)
動作能力類型別にみると、障がいのない高齢者では、予防方法を「知っている」割合が、栄養をとる75.0%、運動する76.2%、社会参加する66.3%となっている。



フレイルの予防方法の認知度(性・年齢階級、動作能力類型)【社会参加する】

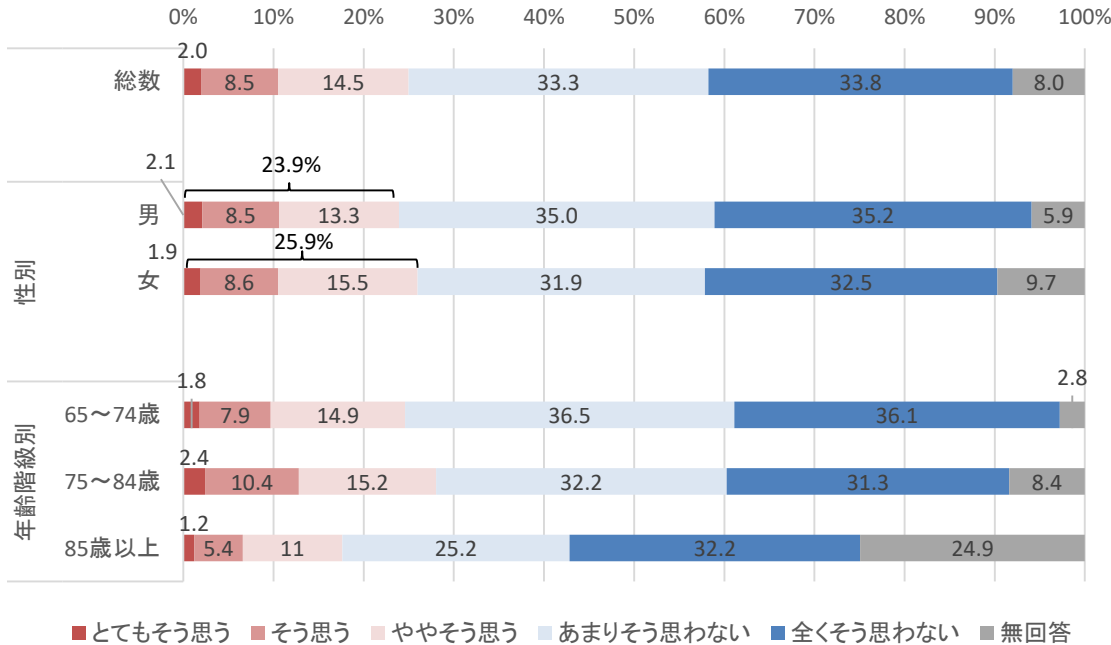
フレイルの予防方法の認知度を性・年齢階級別にみると、どの予防方法においても「知っている」割合は、男女とも70～74歳の割合が他の年齢階級と比べ、最も高くなっている(男性57.7%～70.7%、女性68.8%～77.9%)
動作能力類型別にみると、障がいのない高齢者では、予防方法を「知っている」割合が、栄養をとる75.0%、運動する76.2%、社会参加する66.3%となっている。



地域の人からの役割の期待(性・年齢階級・地域別)

地域の人から何か役割を期待されているかを性別でみると、「とてもそう思う」「そう思う」「ややそう思う」を合わせた割合は、男性23.9%、女性25.9%となっている。
 地域別でみると「とてもそう思う」「そう思う」「ややそう思う」を合わせた割合は、区部24.5%、市町村部26.0%となっている。

【総数、性・年齢階級別】



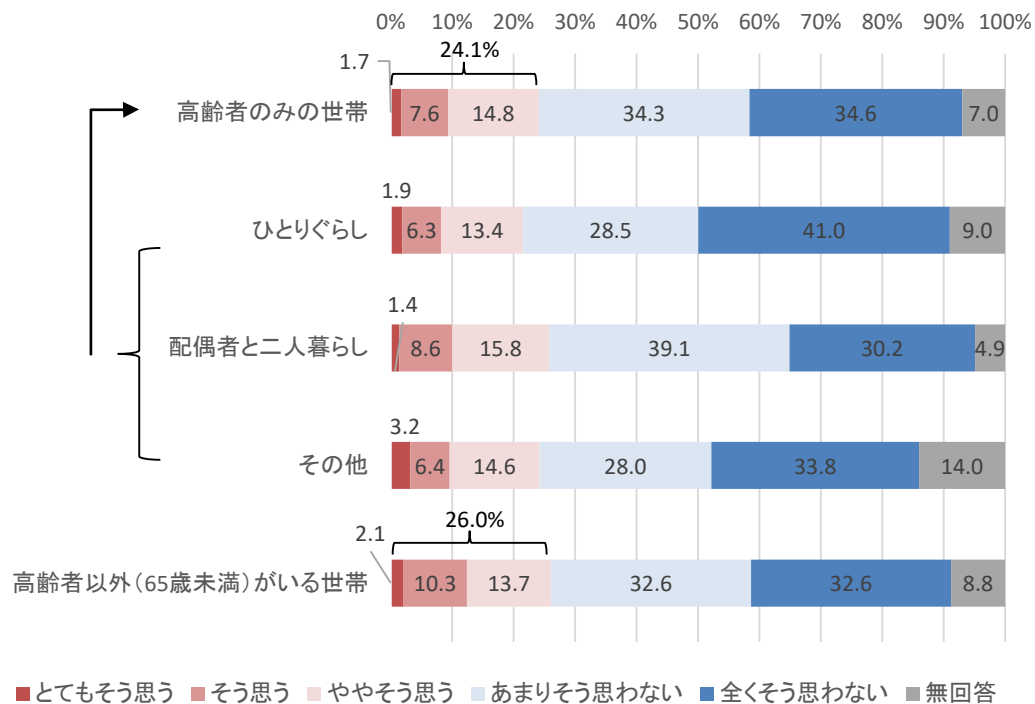
【地域別】

地域別	総数	とてもそう思う	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない	無回答
区部 計	100.0 (3,205)	1.9	8.5	14.1	32.4	34.3	8.9
区中央部	100.0 (305)	3.6	8.2	15.1	30.2	35.1	7.9
区南部	100.0 (361)	2.2	6.6	13.3	33.0	33.2	11.6
区西南部	100.0 (449)	0.7	8.0	12.7	37.0	35.2	6.5
区西部	100.0 (442)	1.4	9.3	12.7	33.3	36.0	7.5
区西北部	100.0 (650)	1.5	8.3	13.8	31.4	35.8	9.1
区東北部	100.0 (466)	2.1	7.9	14.6	29.6	35.0	10.7
区東部	100.0 (532)	2.3	10.3	16.4	32.3	29.7	9.0
市町村部 計	100.0 (1,506)	2.1	8.6	15.3	35.3	32.7	6.0
西多摩	100.0 (105)	1.9	17.1	20.0	27.6	28.6	4.8
南多摩	100.0 (541)	1.7	6.3	15.2	35.3	36.8	4.8
北多摩西部	100.0 (212)	1.9	9.4	14.2	36.3	29.7	8.5
北多摩南部	100.0 (385)	3.4	9.1	12.2	37.7	30.6	7.0
北多摩北部	100.0 (263)	1.5	8.4	19.4	33.8	31.2	5.7

地域の人からの役割の期待(世帯類型・活動状況)

地域の人から何か役割を期待されているかを世帯類型別でみると、「とてもそう思う」「そう思う」「ややそう思う」を合わせた割合は、高齢者のみの世帯で24.1%、高齢者以外(65歳未満)がいる世帯で26.0%となっている。
1年間に行った活動の状況別でみると、「とてもそう思う」「そう思う」「ややそう思う」を合わせた割合は、この1年間に活動した人で38.9%、活動はしていない人で12.3%とこの1年間に活動した人の方が26.6ポイント高くなっている。特に地域行事(地域の催し物の運営、祭の世話役など)を支援する活動、青少年の健やかな成長・非行防止のための活動を行った人手は8割を超えている。

【世帯類型別】



出典: 東京都福祉保健局「令和2年度 高齢者の生活実態」

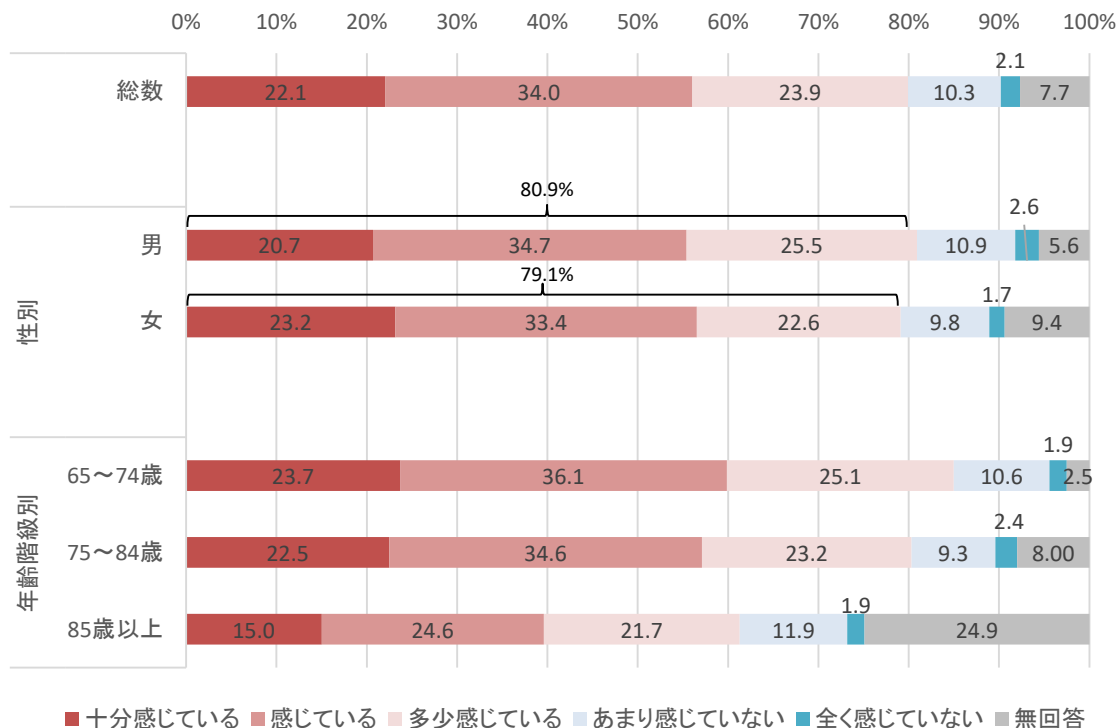
【活動状況】

	総数	とてもそう思う	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない	無回答
この1年間に活動した	100.0 (2,094)	3.5	14.0	21.3	35.3	22.8	3.0
趣味・学習・スポーツ活動	100.0 (1,764)	3.1	12.5	19.4	37.5	24.8	2.7
自治会、町内会、老人クラブ、NPO 団体などの役員・事務局活動	100.0 (516)	9.3	31.2	30.8	19.2	7.0	2.5
地域行事(地域の催し物の運営、祭りの 世話役など)を支援する活動	100.0 (337)	11.9	38.9	31.2	13.6	3.3	1.2
環境保全、環境美化、リサイクルなどの 活動	100.0 (291)	11.7	30.6	24.7	23.0	7.9	2.1
地域の伝統や文化を伝える活動	100.0 (128)	14.8	39.8	21.1	16.4	7.0	0.8
防犯や災害時の救援・支援をする活動	100.0 (148)	16.9	37.2	25.0	17.6	2.0	1.4
一人暮らしなど見守りが必要な高齢者を 支援する活動	100.0 (103)	18.4	35.9	24.3	16.5	2.9	1.9
障害のある人を支援する活動	100.0 (96)	11.5	28.1	20.8	25.0	13.5	1.0
子供の登校の見守りや学習の支援	100.0 (86)	15.1	27.9	18.6	27.9	9.3	1.2
青少年の健やかな成長・非行防止の ための活動	100.0 (41)	19.5	41.5	24.4	14.6	-	-
介護が必要な高齢者を支援する活動	100.0 (86)	11.6	23.3	17.4	33.7	10.5	3.5
子育てを支援する活動	100.0 (61)	18.0	13.1	19.7	32.8	14.8	1.6
外国人を支援する活動	100.0 (35)	2.9	14.3	22.9	37.1	22.9	-
その他	100.0 (30)	6.7	10.0	20.0	50.0	10.0	3.3
活動はしていない	100.0 (2,190)	0.5	3.3	8.5	31.7	44.1	11.9

生きがいを感じているか(性・年齢階級・動作能力類型・世帯類型別)

生きがいを感じているかを性別でみると「十分感じている」「感じている」「多少感じている」を合わせた割合が、男性80.9%、女性79.1%となっている。動作能力累計別でみると、「感じている」「多少感じている」を合わせた割合は、障がいのない高齢者では89.5%となっている。

【総数、性・年齢階級別】



【動作能力類型、世帯類型別】

	総数	十分感じている	感じている	多少感じている	あまり感じていない	全く感じていない	無回答	
動作能力類型別	寝たきりなど的高齢者 (394)	100.0	5.1	13.2	15.5	14.2	2.5	49.5
	比較的重い障害のある高齢者 (661)	100.0	14.4	26.9	29.0	15.9	4.5	9.2
	軽い障害のある高齢者 (1,345)	100.0	20.7	36.3	28.1	10.3	1.7	3.0
	障害のない高齢者 (2,040)	100.0	29.1	39.2	21.2	7.5	1.1	2.0
			89.5					
世帯類型別	高齢者のみの世帯 (2,684)	100.0	21.5	34.4	24.5	10.5	2.4	6.8
	ひとり暮らし (1,047)	100.0	18.1	28.9	26.6	13.8	4.0	8.6
	配偶者と二人暮らし (1,480)	100.0	23.9	38.7	23.4	7.9	1.2	4.8
	その他 (157)	100.0	20.4	29.9	21.0	12.7	2.5	13.4
	高齢者以外(65歳未満)がいる世帯 (1,677)	100.0	22.3	34.4	23.4	9.9	1.5	8.5

生きがいを感じる時(性・年齢階級・世帯類型別)

生きがいを感じる時を性別で見ると、男性では、「趣味やスポーツに熱中しているとき」の割合が51.4%で最も高く、次いで「夫婦や孫など家族との団らんのとき」が45.8%となっている。女性では、「友人や知人と交流しているとき」の割合が53.1%で最も高く次いで「夫婦や孫など家族との団らんのとき」が47.7%となっている。また、「仕事に打ち込んでいるとき」の割合は、男性27.6%、女性16.5%と、男性の方が11.1ポイント高くなっている。

		総数	仕事に打ち込んでいるとき	勉強や教養などに身をいれているとき	趣味やスポーツに熱中しているとき	夫婦や孫など家族との団らんのとき	友人や知人と交流しているとき	テレビを見たり、ラジオを聴いたりしているとき	ボランティアなど地域で役割をもって活動しているとき	若い世代と交流しているとき	その他	わからない	生きがいを感じる時はない	無回答
総数		4,711	21.5	17.8	47.7	46.9	45.7	43.3	8.2	7.4	1.8	3.7	1.5	7.4
性別	男	2,138	27.6	18.7	51.4	45.8	36.9	41.6	8.5	6.4	1.5	3.9	1.4	5.7
	女	2,573	16.5	17.1	44.7	47.7	53.1	44.7	7.9	8.2	2.1	3.5	1.6	8.9
年齢階級別	65～74歳	2,285	30.2	21.3	56.4	53.2	49.1	42.4	8.2	8.1	2.1	3.2	1.4	2.4
	75～84歳	1,780	15.6	16.0	44.3	43.5	46.5	47.2	9.7	7.4	1.5	3.4	1.9	7.6
	85歳以上	646	7.3	10.5	26.5	33.7	31.6	35.6	3.7	4.6	2.0	5.7	1.1	24.6
世帯類型別	高齢者のみの世帯	2,684	19.7	19.2	49.0	45.6	46.6	42.7	8.2	7.5	1.9	3.7	1.7	6.6
	ひとり暮らし	1,047	20.3	16.9	43.1	21.1	45.1	42.8	5.7	7.7	2.6	4.3	3.2	8.2
	配偶者と二人暮らし	1,480	19.8	20.6	53.3	64.5	47.6	43.8	9.9	7.4	1.4	3.0	0.9	4.6
	その他	157	14.0	21.7	47.1	30.6	47.8	31.8	8.3	6.4	1.9	7.0	-	14.6
	高齢者以外(65歳未満)がいる世帯	1,677	24.3	16.8	47.5	50.3	46.2	45.4	8.5	7.2	1.9	3.6	1.3	8.2

1年間に行った活動の状況(性・年齢階級別)

この1年間に行った活動を性別で見ると、「この1年間に活動した」の割合は、男性44.3%、女性44.6%となっている。活動内容は、男女とも「趣味・学習・スポーツ活動」の割合がそれぞれ36.6%、38.1%で最も高く、次いで「自治会、町内会、老人クラブ、NPO団体などの役員、事務局活動」で、それぞれ11.9%、10.2%となっている。

	総数	この1年間に活動した	この一年間に活動した															活動はしていない	無回答
			趣味・学習・スポーツ活動	NPO団体などの役員・事務局活動	地域行事(地域の催し物の運営・祭りの世話役など)を支援する活動	環境保全、環境美化、リサイクルなどの活動	地域の伝統や文化を伝える活動	防犯や災害時の救援・支援をする活動	一人暮らしなど見守りが必要な高齢者を支援する活動	障害のある人を支援する活動	子供の登校の見守りや学習の支援	青少年の健やかな成長・非行防止のための活動	介護が必要な高齢者を支援する活動	子育てを支援する活動	外国人を支援する活動	その他			
総数	4,711	44.4	37.4	11.0	7.2	6.2	2.7	3.1	2.2	2.0	1.8	0.9	1.8	1.3	0.7	0.6	46.5	9.1	
性・年齢階級別	男	2,138	44.3	36.6	11.9	8.8	6.4	3.7	4.6	1.6	1.8	2.2	1.3	1.7	0.6	1.0	0.7	47.1	8.6
	65～69歳	492	48.4	41.5	13.0	9.1	5.5	4.3	4.7	0.8	2.0	2.2	1.4	2.4	0.6	1.2	0.4	44.1	7.5
	70～74歳	622	48.9	42.0	11.9	9.3	7.2	3.2	5.0	1.1	2.7	2.3	1.6	1.9	0.6	1.8	1.0	43.2	7.9
	75～79歳	460	42.2	33.9	13.5	10.7	6.7	4.8	5.4	3.3	0.9	2.4	1.1	1.3	0.4	0.4	1.1	49.3	8.5
	80～84歳	307	39.7	31.6	10.4	7.2	6.5	3.3	3.3	2.0	1.0	2.3	1.0	1.3	1.0	0.3	0.3	48.5	11.7
	85歳以上	257	34.6	25.3	8.6	5.8	5.4	2.3	3.9	1.2	1.6	1.9	1.2	0.8	-	0.4	0.8	56.8	8.6
	女	2,573	44.6	38.1	10.2	5.8	6.0	1.9	1.9	2.6	2.3	1.5	0.5	1.9	1.9	0.5	0.5	45.9	9.5
	65～69歳	489	52.1	45.0	10.2	5.3	5.1	2.5	1.6	2.7	2.5	1.6	0.8	2.5	3.7	0.2	0.6	41.5	6.3
	70～74歳	682	51.6	46.8	9.8	7.5	6.6	1.6	1.5	2.6	2.6	1.8	0.3	2.5	2.1	0.7	0.7	41.2	7.2
	75～79歳	576	47.6	40.5	12.0	8.7	9.4	3.3	4.5	4.0	3.0	2.4	0.7	2.3	1.6	0.9	0.3	40.6	11.8
80～84歳	437	39.8	31.4	11.9	3.7	5.3	1.4	0.7	3.0	1.8	0.7	0.5	1.8	1.1	0.2	0.2	49.0	11.2	
85歳以上	389	23.7	18.5	6.2	1.3	1.8	0.3	0.5	0.3	0.8	0.3	0.3-	-	0.8	0.5	0.8	64.3	12.1	

1年間に行った活動の状況(地域別)

この1年間に行った活動を地域別でみると、「この1年間に活動した」の割合は、区部42.6%、市町村部48.5%で、市町村部の方が5.9%高くなっている。活動内容をみると、「趣味・学習・スポーツ活動」の割合は、区部35.7%、市町村部41.2%で市町村部の方が5.5ポイント高くなっている。

	総数	この1年間に活動した	この一年間に活動した															活動はしていない	無回答
			趣味・学習・スポーツ活動	NPO団体などの役員・事務局活動	自治会・町内会・老人クラブ・地域行(地域の催し物の運営・祭りの世話など)を支援する活動	環境保全、環境美化、リサイクルなどの活動	地域の伝統や文化を伝える活動	防犯や災害時の救援・支援をする活動	一人暮らしなど見守りが必要な高齢者を支援する活動	障害のある人を支援する活動	子供の登校の見守りや学習の支援	青少年の健やかな成長・非行防止のための活動	介護が必要な高齢者を支援する活動	子育てを支援する活動	外国人を支援する活動	その他			
総数	4,711	44.4	37.4	11.0	7.2	6.2	2.7	3.1	2.2	2.0	1.8	0.9	1.8	1.3	0.7	0.6	46.5	9.1	
区部 計	3,205	42.6	35.7	10.1	6.5	5.4	2.5	3.1	2.0	1.5	1.4	0.7	1.7	1.4	0.8	0.8	48.2	9.2	
区中央部	305	49.8	41.0	13.1	11.5	6.9	4.6	4.3	2.0	1.6	2.0	0.7	3.3	1.3	2.0	0.7	45.2	4.9	
区南部	361	38.5	32.7	10.5	5.8	5.0	1.1	3.0	2.2	0.3	1.7	0.3	1.9	0.8	-	1.1	51.5	10.0	
区西南部	449	45.4	40.5	6.0	2.7	2.9	1.6	0.7	2.0	0.4	0.9	0.2	1.6	1.6	0.9	0.7	45.7	8.9	
区西部	442	47.5	42.3	8.4	5.7	5.7	2.7	2.7	1.4	1.6	1.1	0.9	0.9	1.8	0.5	0.9	44.3	8.1	
区西北部	650	40.9	34.5	9.7	6.5	4.3	2.2	3.7	2.0	2.3	1.4	0.9	1.1	1.2	0.8	1.2	48.5	10.6	
区東北部	466	33.7	26.0	8.4	4.9	4.3	2.4	2.8	2.4	1.5	1.3	0.4	2.1	1.3	1.1	0.6	54.7	11.6	
区東部	532	44.4	35.0	15.0	9.6	8.8	3.2	4.1	2.3	2.3	1.9	1.1	2.1	1.9	0.6	0.6	47.2	8.5	
市町村部 計	1,506	48.5	41.2	12.7	8.5	7.9	3.3	3.3	2.5	3.1	2.7	1.3	2.0	1.0	0.7	0.2	42.8	8.8	
西多摩	105	58.1	46.7	21.9	14.3	18.1	4.8	4.8	5.7	2.9	3.8	2.9	1.0	1.0	1.0	-	39.0	2.9	
南多摩	541	48.6	41.6	13.1	9.6	8.7	3.7	3.9	1.5	3.1	2.0	0.9	1.5	1.1	0.7	0.4	43.1	8.3	
北多摩西部	212	45.3	35.8	14.6	8.0	3.8	3.8	1.4	1.4	2.8	3.8	0.9	1.9	-	0.5	0.5	43.9	10.8	
北多摩南部	385	49.6	43.9	9.4	7.5	6.5	2.6	3.6	4.4	3.1	2.1	1.3	2.3	0.8	0.8	-	41.3	9.1	
北多摩北部	263	45.2	38.8	11.8	5.7	7.6	2.3	2.7	1.5	3.4	3.4	1.5	3.0	1.9	0.4	-	44.9	9.9	

1年間に行った活動の状況(健康状態・外出頻度・地域とのつながり別)

この1年間に行った活動を健康状態別でみると、健康状態がよくない人ほど、「この1年間に活動した」の割合は、低くなっている(61.0%~16.7%)。外出の頻度が低くなるにつれて、「この1年間に活動した」の割合は、低くなっている(51.5%~9.5%)。特に、ほとんど外出しない人は、「活動はしていない」の割合が78.7%で約8割となっている。

地域とのつながり別にみると、地域とのつながりについて少し強くなっている、強くなっていると感じている人は、「この1年間に活動した」の割合が、それぞれ67.5%、62.3%と6割を超えている。

	総数	この1年間に活動した	この一年間に活動した														活動はしていない	無回答	
			趣味・学習・スポーツ活動	自治会・町内会・老人クラブ・NPO団体などの役員・事務局活動	地域行事(地域の催し物の運営・祭りの世話役など)を支援する活動	環境保全、環境美化、リサイクルなどの活動	地域の伝統や文化を伝える活動	防犯や災害時の救援・支援をする活動	一人暮らしなど見守りが必要な高齢者を支援する活動	障害のある人を支援する活動	子供の登校の見守りや学習の支援	青少年の健やかな成長・非行防止のための活動	介護が必要な高齢者を支援する活動	子育てを支援する活動	外国人を支援する活動	その他			
総数	4,711	44.4	37.4	11.0	7.2	6.2	2.7	3.1	2.2	2.0	1.8	0.9	1.8	1.3	0.7	0.6	46.5	9.1	
健康状態	よい	788	61.0	54.4	15.4	10.4	10.0	4.3	4.7	3.6	4.1	2.8	1.0	2.8	2.3	0.9	0.5	31.9	7.1
	まあよい	926	58.2	50.3	15.8	11.1	9.4	3.9	5.0	3.8	2.8	3.1	1.0	2.5	1.8	1.9	0.9	35.0	6.8
	ふつう	1,834	42.8	35.3	9.9	6.2	5.0	2.2	2.5	1.9	1.4	1.6	1.1	1.6	1.0	0.3	0.7	47.1	10.1
	あまりよくない	664	28.3	21.7	6.5	4.2	3.2	2.3	1.7	0.6	1.4	0.9	0.5	1.1	0.9	0.5	0.5	61.3	10.4
	よくない	114	16.7	12.3	5.3	0.9	1.8	0.9	2.6	-	-	-	-	-	-	-	-	66.7	16.7
外出の頻度別	ほぼ毎日	2,119	51.5	44.4	12.7	9.2	8.2	3.7	4.4	3.1	3.0	2.5	1.3	2.7	1.9	1.0	0.9	39.8	8.7
	週4回程度	834	50.0	42.7	12.2	7.7	7.0	2.2	2.9	2.3	2.4	1.6	0.7	1.8	1.3	1.0	0.8	43.5	6.5
	週2~3回程度	974	42.5	35.6	10.2	5.2	4.0	2.6	2.1	1.0	0.9	1.7	0.6	0.9	0.3	0.6	0.3	48.8	8.7
	週1日程度	344	28.8	20.6	7.3	4.1	4.1	1.7	1.2	1.5	0.6	0.6	-	0.9	0.6	-	-	60.8	10.5
	月1日程度	107	19.6	13.1	2.8	2.8	1.9	-	2.8	2.8	0.9	-	0.9	0.9	0.9	-	-	66.4	14.0
	ほとんど外出しない	263	9.5	5.7	3.8	1.1	0.4	0.4	0.8	-	0.4	-	-	0.4	0.8	-	-	78.7	11.8
地域とのつながり別	弱くなっている	1,285	38.0	33.0	5.2	3.7	3.2	0.9	1.6	1.3	1.9	0.9	0.5	1.2	0.9	0.5	0.5	53.8	8.2
	少し弱くなっている	662	51.7	41.5	15.0	8.2	6.3	3.5	3.5	1.8	2.1	3.3	0.6	2.6	1.8	0.5	1.1	40.0	8.3
	変わらない	2,094	50.5	42.6	13.3	8.9	7.8	3.5	3.8	2.7	2.1	2.1	1.2	1.8	1.6	0.9	0.6	40.7	8.8
	少し強くなっている	114	67.5	58.8	28.1	20.2	19.3	7.9	7.9	5.3	6.1	2.6	-	4.4	0.9	3.5	1.8	26.3	6.1
	強くなっている	53	62.3	50.9	37.7	35.8	30.2	13.2	20.8	13.2	11.3	9.4	7.5	7.5	3.8	1.9	-	22.6	15.1
	その他	106	26.4	23.6	3.8	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	0.9	1.9	0.9	1.9	1.9	1.9	0.9	62.3	11.3

今後の活動内容と活動意向(性・年齢階級別)

今後の活動意向を性別でみると、男性は、「趣味・外周・スポーツ活動」の割合が26.8%で最も高く、次いで「環境保全、環境美化、リサイクルなどの活動」9.7%、「地域行事(地域の催し物の運営、祭の世話役など)を支援する活動」8.4%となっている。女性は、「趣味・外周・スポーツ活動」の割合が25.8%で最も高く、次いで「環境保全、環境美化、リサイクルなどの活動」6.3%、「一人暮らしなど見守りが必要な高齢者を支援する活動」5.1%となっている。

		総数	趣味・学習・スポーツ活動	自治会・町内会・老人クラブ・NPO団体などの役員・事務局活動	地域行事(地域の催し物の運営・祭りの世話役など)を支援する活動	環境保全、環境美化、リサイクルなどの活動	地域の伝統や文化を伝える活動	防犯や災害時の救援・支援をする活動	一人暮らしなど見守りが必要な高齢者を支援する活動	障害のある人を支援する活動	子供の登校の見守りや学習の支援	青少年の健全な成長・非行防止のための活動	介護が必要な高齢者を支援する活動	子育てを支援する活動	外国人を支援する活動	その他	今後参加したい(活動し続けたい)活動はない	無回答	
総数		4,711	26.3	5.9	6.3	7.8	4.9	4.7	5.2	3.2	4.2	2.5	3.0	3.2	2.7	0.5	19.5	42.7	
性・年齢階級別	男	男全体	2,138	26.8	7.7	8.4	9.7	6.6	7.2	5.4	3.7	5.5	3.6	3.4	2.6	3.3	0.5	20.7	38.4
		65～69歳	492	32.7	10.8	10.2	12.4	8.7	11.2	6.3	4.7	7.1	4.3	3.7	4.1	7.1	0.4	20.3	30.9
		70～74歳	622	29.9	7.7	10.6	12.5	8.2	7.9	6.1	3.9	6.1	3.5	3.7	3.7	3.7	0.6	19.5	33.3
		75～79歳	460	23.7	8.3	7.8	8.0	4.8	6.7	4.8	3.5	4.1	3.9	3.7	1.3	1.7	0.9	21.3	42.8
		80～84歳	307	25.4	5.5	5.5	7.5	5.5	4.2	4.6	2.0	5.5	3.3	3.6	1.6	1.0	-	21.8	39.4
		85歳以上	257	15.6	3.1	4.3	3.5	3.5	2.3	3.9	3.9	3.5	1.9	1.2	0.4	0.8	0.4	22.2	56.0
	女	女全体	2,573	25.8	4.5	4.5	6.3	3.5	2.6	5.1	2.8	3.1	1.6	2.8	3.7	2.1	0.5	18.5	46.2
		65～69歳	489	38.2	6.3	5.9	10.6	5.3	4.1	7.6	5.1	4.3	1.6	5.1	7.0	4.5	0.4	17.4	30.1
		70～74歳	682	32.3	4.4	5.4	7.5	4.7	3.7	7.3	2.9	5.1	2.3	3.2	5.4	2.9	1.0	17.3	38.7
		75～79歳	576	25.9	5.7	5.9	7.3	3.8	2.4	5.2	2.8	3.0	1.6	3.1	2.6	0.9	0.5	17.4	46.9
		80～84歳	437	16.9	3.7	2.7	1.8	1.4	1.1	1.8	2.1	0.9	0.9	0.7	0.9	0.7	-	21.5	56.8
	85歳以上	389	8.5	1.3	1.3	2.1	0.8	1.0	1.5	0.8	0.8	1.0	0.8	1.3	1.0	0.5	20.1	66.8	

今後の活動内容と活動意向(地域別)

今後の活動意向を地域別でみると、区部、市町村部とも「趣味・学習・スポーツ活動」の割合がそれぞれ24.9%、29.1%で最も高くなっている。

		総数	趣味・学習・スポーツ活動	NPO団体などの役員・事務局・自治会・町内会・老人クラブ・祭りの世話役などを支援する活動	地域行事(地域の催し物の運営・祭りの世話役など)を支援する活動	環境保全、環境美化、リサイクルなどの活動	地域の伝統や文化を伝える活動	防犯や災害時の救援・支援をする活動	一人暮らしなど見守りが必要な高齢者を支援する活動	障害のある人を支援する活動	子供の登校の見守りや学習の支援	青少年の健やかな成長・非行防止のための活動	介護が必要な高齢者を支援する活動	子育てを支援する活動	外国人を支援する活動	その他	今後参加したい(活動し続けたい)活動はない	無回答
総数		4,711	26.3	5.9	6.3	7.8	4.9	4.7	5.2	3.2	4.2	2.5	3.0	3.2	2.7	0.5	19.5	42.7
地区別	区部 計	33	24.9	5.6	5.6	7.1	4.5	4.1	4.5	2.8	4.0	2.4	2.5	3.2	2.8	0.5	19.8	44.1
	区中央部	4	24.9	6.2	5.9	6.6	6.9	4.6	3.6	2.6	3.9	1.3	3.6	2.6	5.9	0.3	18.4	45.2
	区南部	361	23.8	4.7	4.7	7.2	3.9	4.4	5.5	3.0	5.5	2.5	3.3	3.3	3.3	0.8	17.2	46.8
	区西南部	449	27.2	3.1	5.3	8.0	3.8	3.8	4.2	2.9	3.6	2.2	1.8	3.3	3.8	0.7	20.0	41.0
	区西部	442	23.3	4.3	5.0	6.6	5.4	5.0	5.0	2.9	3.8	2.5	1.8	3.6	2.9	0.5	17.9	46.8
	区西北部	650	26.3	6.0	5.2	7.8	3.2	3.4	4.6	2.6	3.8	2.8	2.6	2.8	2.0	0.6	20.6	42.3
	区東北部	466	21.0	6.2	4.7	3.6	4.7	2.8	2.8	1.9	3.6	2.1	2.1	2.4	0.9	0.2	21.0	47.9
	区東部	532	26.9	7.7	8.1	9.2	4.9	5.5	5.3	3.4	3.9	2.6	2.4	4.3	2.4	0.4	21.6	41.0
	市町村部 計	1,506	29.1	6.7	7.8	9.4	5.7	5.9	6.8	4.2	4.6	2.7	4.2	3.1	2.3	0.6	18.9	39.6
	西多摩	105	25.7	7.6	13.3	10.5	7.6	11.4	7.6	4.8	2.9	3.8	5.7	3.8	2.9	-	22.9	35.2
	南多摩	541	29.9	8.1	7.4	8.9	4.8	5.5	6.1	3.7	4.8	3.1	3.7	2.4	1.8	0.9	21.4	37.5
	北多摩西部	212	27.8	7.1	10.8	9.0	4.7	5.2	9.0	3.3	5.2	1.9	5.7	4.2	2.4	0.5	17.0	40.6
北多摩南部	385	28.6	4.9	6.5	8.6	4.9	4.7	6.0	4.7	4.4	1.8	4.2	2.6	2.9	0.5	16.1	45.7	
北多摩北部	263	30.4	5.7	5.7	11.4	8.7	6.8	7.6	4.9	4.9	3.4	3.8	4.2	2.3	0.4	17.5	35.7	

今後の活動内容と活動意向(健康状態・外出頻度・地域とのつながり別)

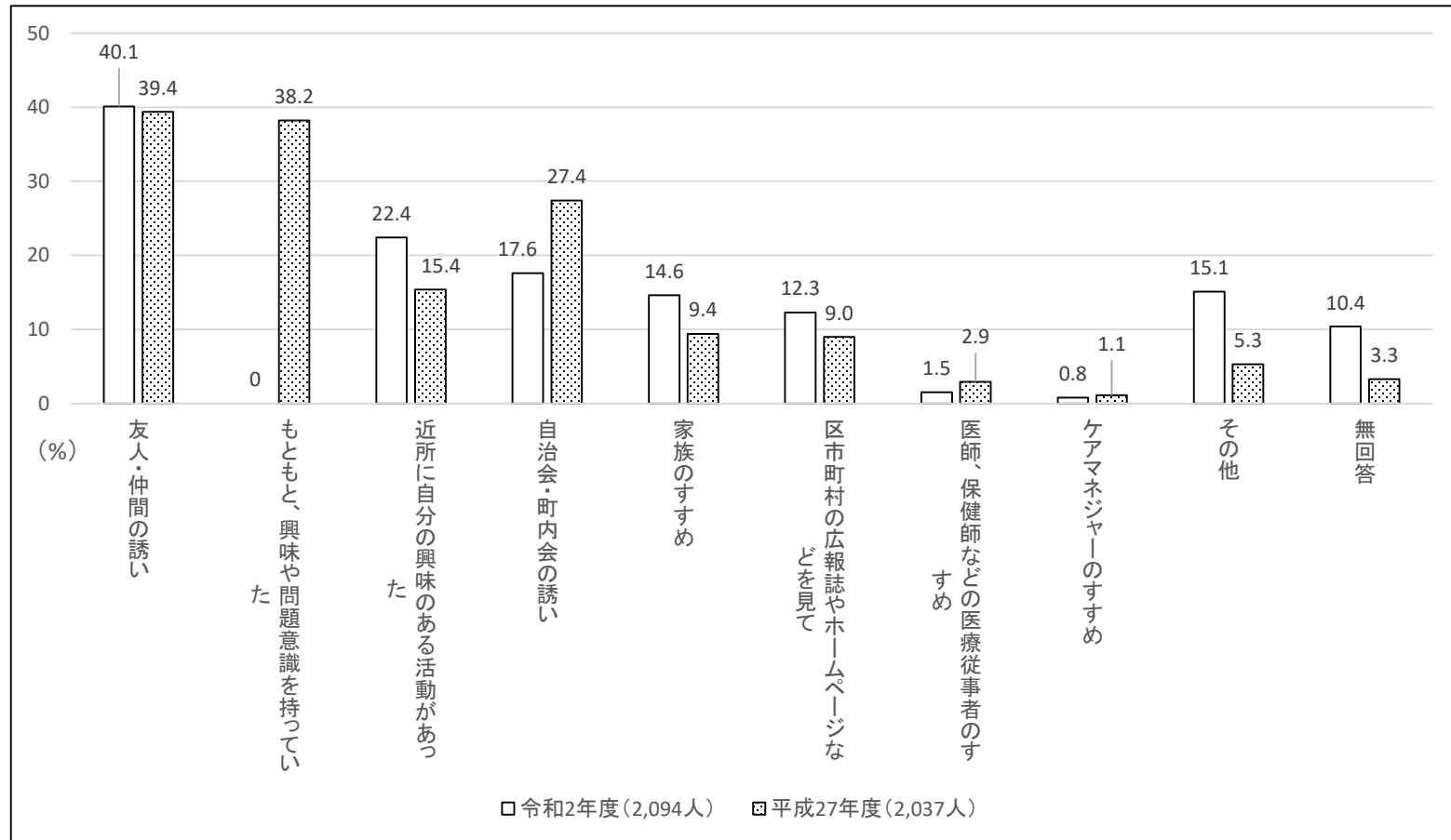
今後の活動意向を健康状態別でみると、健康状態がよくない人ほど、「今後参加したい(活動し続けたい)活動はない」の割合が高く、健康状態がよい人が16.1%であるのに対し、よくない人は30.7%で、14.6ポイント高くなっている。

地域とのつながり別にみると、「自治会・町内会、老人クラブ、NPO団体などの役員・事務局活動」、「地域行事(地域の催し物の運営、祭の世話役など)を支援する活動」、「地域の伝統や文化を伝える活動」、「子供の登校の見守りや学習の支援」の割合は、地域とのつながりが強くなっていると感じている人の方が弱くなっていると感じている人に比べて10ポイント以上高くなっている。

	総数	趣味・学習・スポーツ活動	自治会・町内会・老人クラブ・NPO団体などの役員・事務局活動	地域行事(地域の催し物の運営・祭りの世話役など)を支援する活動	環境保全、環境美化、リサイクルなどの活動	地域の伝統や文化を伝える活動	防犯や災害時の救援・支援をする活動	一人暮らしなど見守りが必要な高齢者を支援する活動	障害のある人を支援する活動	子供の登校の見守りや学習の支援	青少年の健やかな成長・非行防止のための活動	介護が必要な高齢者を支援する活動	子育てを支援する活動	外国人を支援する活動	その他	今後参加したい(活動し続けたい)活動はない	無回答	
総数	4,711	26.3	5.9	6.3	7.8	4.9	4.7	5.2	3.2	4.2	2.5	3.0	3.2	2.7	0.5	19.5	42.7	
健康状態	よい	788	32.7	8.5	9.0	10.0	6.5	7.4	6.0	4.2	6.0	3.0	4.8	4.8	4.4	0.6	16.1	37.2
	まあよい	926	30.6	8.2	8.5	10.5	6.7	6.2	6.4	4.3	6.5	3.2	4.0	4.5	0.9	18.9	35.6	
	ふつう	1,834	28.1	5.3	6.2	8.0	4.7	4.5	5.9	3.2	3.1	2.4	3.1	2.6	1.8	0.4	20.5	38.9
	あまりよくない	664	22.9	4.4	3.3	6.0	3.5	2.8	3.5	2.9	4.1	2.6	2.3	3.2	1.8	0.3	29.4	39.6
	よくない	114	11.4	3.5	2.6	1.8	2.6	2.6	4.4	1.8	3.5	0.9	2.6	2.6	0.9	0.9	30.7	53.5
外出の頻度別	ほぼ毎日	2,119	29.1	7.4	7.9	10.1	6.6	6.0	6.7	4.3	5.9	3.3	4.1	4.1	3.9	0.7	17.4	39.2
	週4回程度	834	31.9	6.2	7.4	8.0	4.9	4.8	5.0	2.9	4.3	3.4	2.6	3.4	2.3	0.7	18.2	39.2
	週2~3回程度	974	25.3	4.5	4.9	6.5	3.2	4.1	4.0	2.4	2.2	1.1	2.6	2.0	1.6	0.3	21.7	42.8
	週1日程度	344	20.1	5.2	4.4	5.2	3.5	2.6	4.4	2.0	3.2	0.9	1.5	2.9	1.7	0.3	27.3	43.0
	月1日程度	107	14.0	1.9	-	1.9	1.9	-	1.9	0.9	0.9	0.9	1.9	-	-	-	18.7	60.7
	ほとんど外出しない	263	4.2	1.1	0.4	0.8	1.1	0.8	1.1	0.8	1.1	0.8	0.8	1.1	0.4	0.4	24.3	68.1
地域とのつながり別	弱くなっている	1,285	27.0	4.6	5.4	7.2	3.9	4.9	5.4	3.4	3.9	2.0	3.2	3.8	2.6	0.4	24.7	37.8
	少し弱くなっている	662	31.7	7.6	8.2	9.8	6.9	3.2	5.9	4.1	4.8	2.7	4.2	3.2	2.9	1.1	16.9	37.5
	変わらない	2,094	28.6	6.9	7.2	8.6	5.6	5.7	5.3	3.3	4.7	3.0	3.1	3.4	3.0	0.6	20.8	37.2
	少し強くなっている	114	32.5	12.3	11.4	15.8	5.3	10.5	13.2	7.0	5.3	3.5	5.3	1.9	5.3	-	7.0	42.1
	強くなっている	53	26.4	20.8	18.9	15.1	17.0	11.3	13.2	5.7	15.1	9.4	5.7	5.7	7.5	-	3.8	47.2
	その他	106	16.0	-	0.9	3.8	2.8	-	1.9	-	0.9	-	-	2.8	0.9	0.9	28.3	50.9

活動を始めたきっかけ

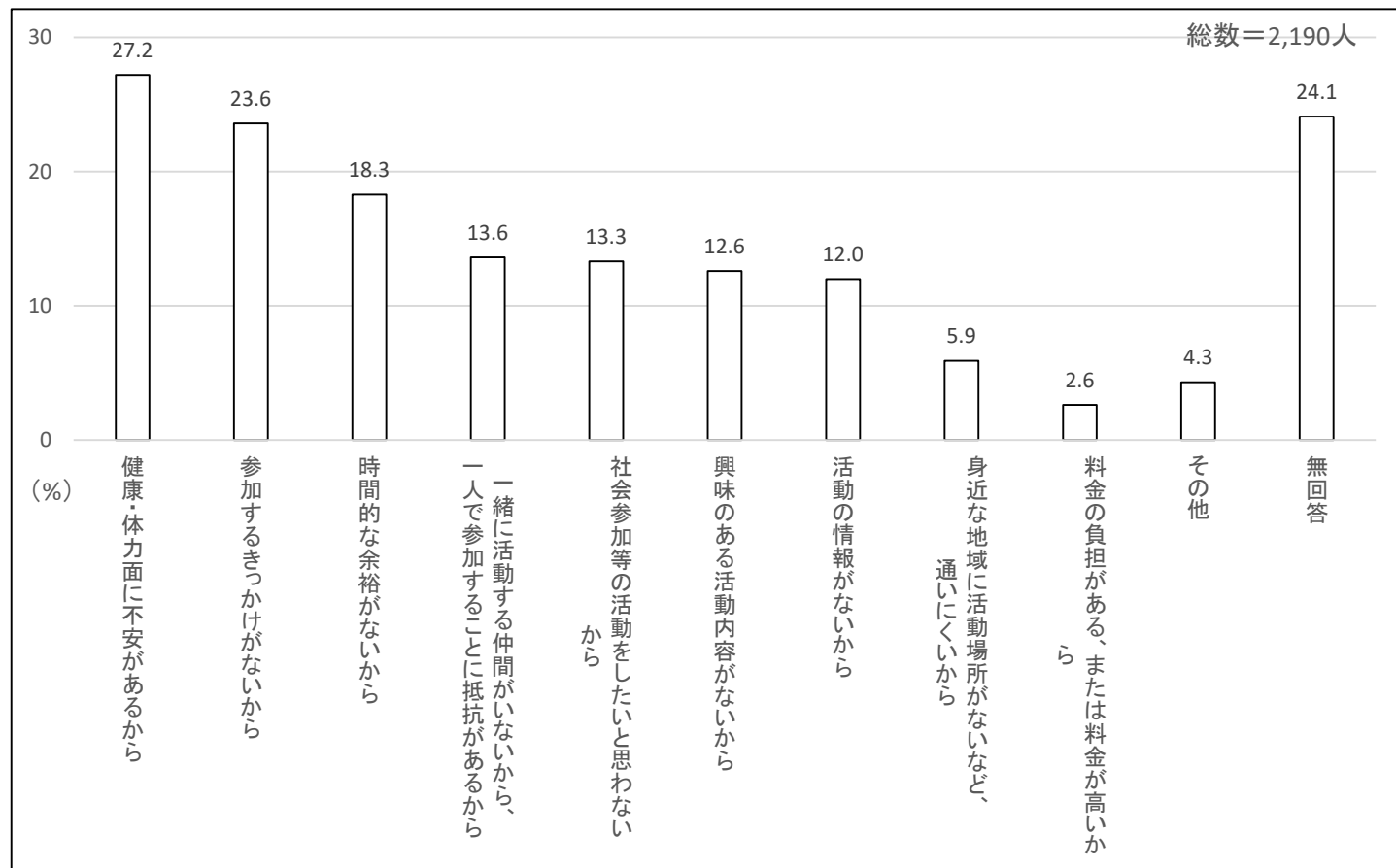
この1年間に趣味やスポーツ、地域活動などを行った人に、活動のきっかけを聞いたところ、「友人・仲間の誘い」の割合が40.1%で最も高く、次いで「近所に自分の興味のある活動があった」が22.4%であった。



(注)令和2年度の「もともと、興味や問題意識を持っていた」の選択肢を設けていない

社会参加をしない理由

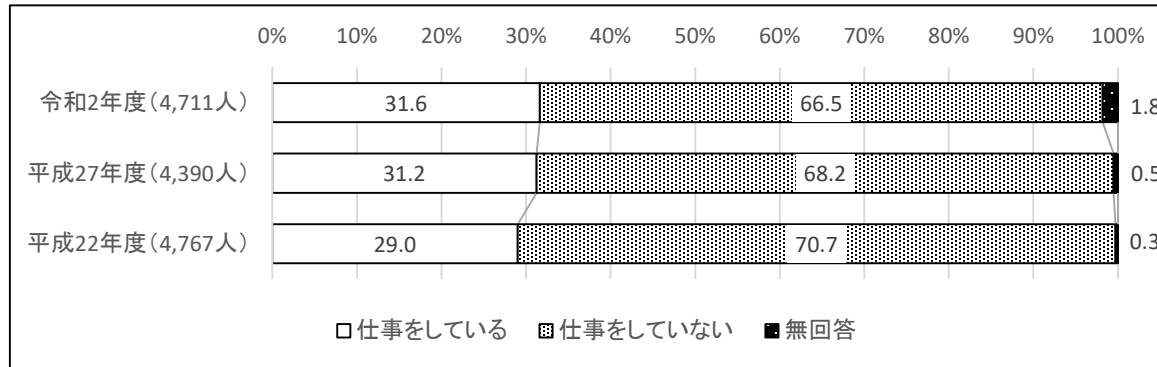
この1年間に趣味やスポーツ、地域活動などの活動はしていない人に、活動に参加しない理由を聞いたところ、「健康・体力面に不安があるから」の割合が27.2%で最も高く、次いで「参加するきっかけがないから」が23.6%、「時間的な余裕がないから」が18.3%であった。



現在の仕事の有無・就労体系

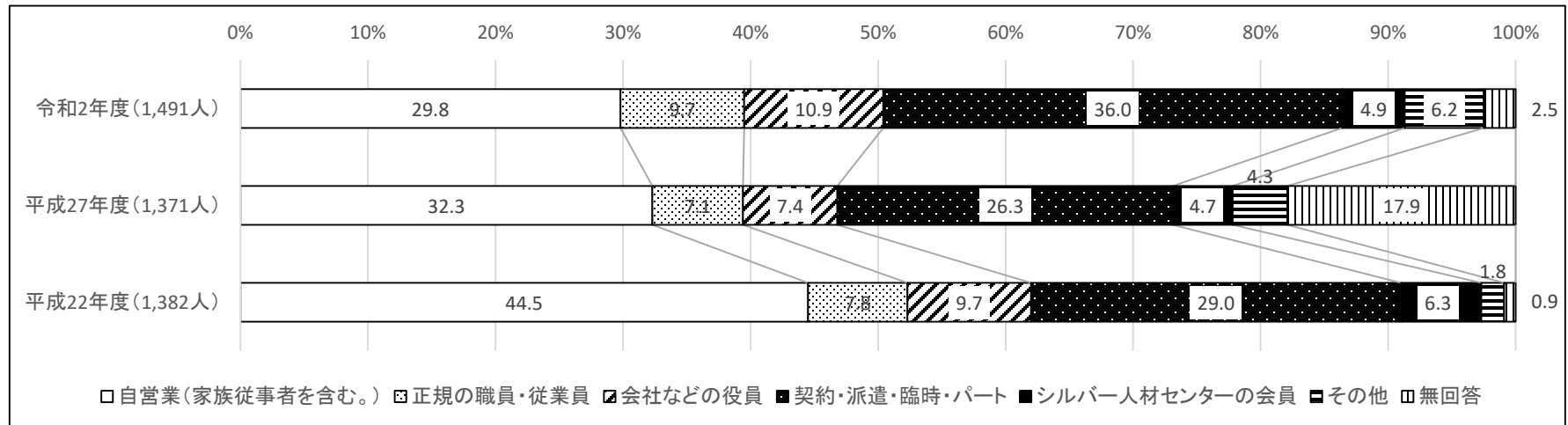
【現在の仕事の有無】

現在の仕事の有無について、「仕事をしている」の割合が31.6%で、「仕事をしていない」の割合は66.5%となっており、「仕事をしていない」割合は減少傾向にある。



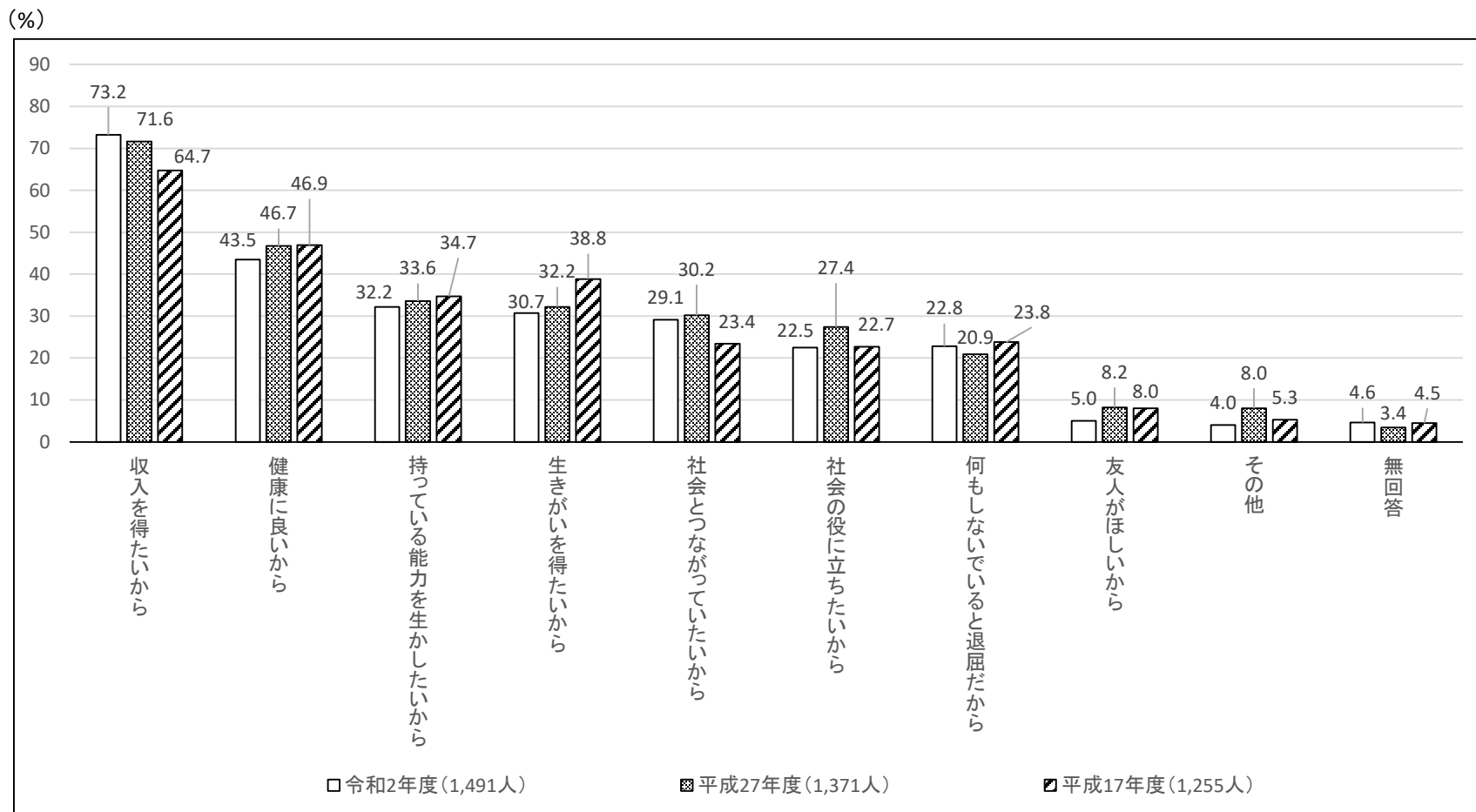
【就労体系】

就労形態について、「契約・派遣・臨時・パート」の割合が令和2年度から最も高くなり36.0%となり、次いで「自営業(家族従事者を含む)」が29.8%となっている。



仕事をしている理由

収入のある仕事をしている人に仕事をしている理由を聞いたところ、「収入を得たいから」の割合が73.2%と最も高く、次いで「健康に良いから」が43.5%であった。



仕事をしている理由（性・年齢階級別）

性・年齢階級別にみると、男女ともいずれの年齢階級においても「収入を得たいから」の割合が最も高く、特に65～69歳の年齢階級では男性81.3%、女性80.3%と8割を超える。
また、「健康に良いから」と回答した割合が最も高いのは、男女とも70～74歳の年齢階級であり、男性47.7%、女性49.3%であった。

		総数	収入を得たいから	健康に良いから	持っている能力を生かしたいから	生きがいを得たいから	社会の役に立ちたいから	社会とつながっていたいから	友人がほしいから	何もいないしていると返屈だから	その他	無回答	
総数		1,491	73.2	43.5	32.2	30.7	22.5	29.1	5.0	22.8	4.0	4.6	
性・年齢階級別	男性	男全体	885	76.7	45.0	35.6	30.3	24.0	27.7	6.7	25.4	2.5	3.4
		65～69歳	320	81.3	42.2	38.8	26.2	20.6	28.1	6.6	27.2	2.8	3.4
		70～74歳	302	80.8	47.7	36.8	32.5	29.1	29.1	6.0	27.2	2.0	1.7
		75歳以上	263	66.5	45.2	30.4	32.7	22.1	25.5	7.6	21.3	2.7	5.3
	女性	女全体	606	68.2	41.3	27.2	31.2	20.5	31.2	2.6	19.0	6.1	6.4
		65～69歳	208	80.3	36.5	27.9	27.9	18.8	35.6	2.4	19.7	5.8	2.4
		70～74歳	201	66.7	49.3	29.4	33.3	24.4	33.8	3.5	22.4	7.5	4.0
		75歳以上	197	56.9	38.1	24.4	32.5	18.3	23.9	2.0	14.7	5.1	13.2

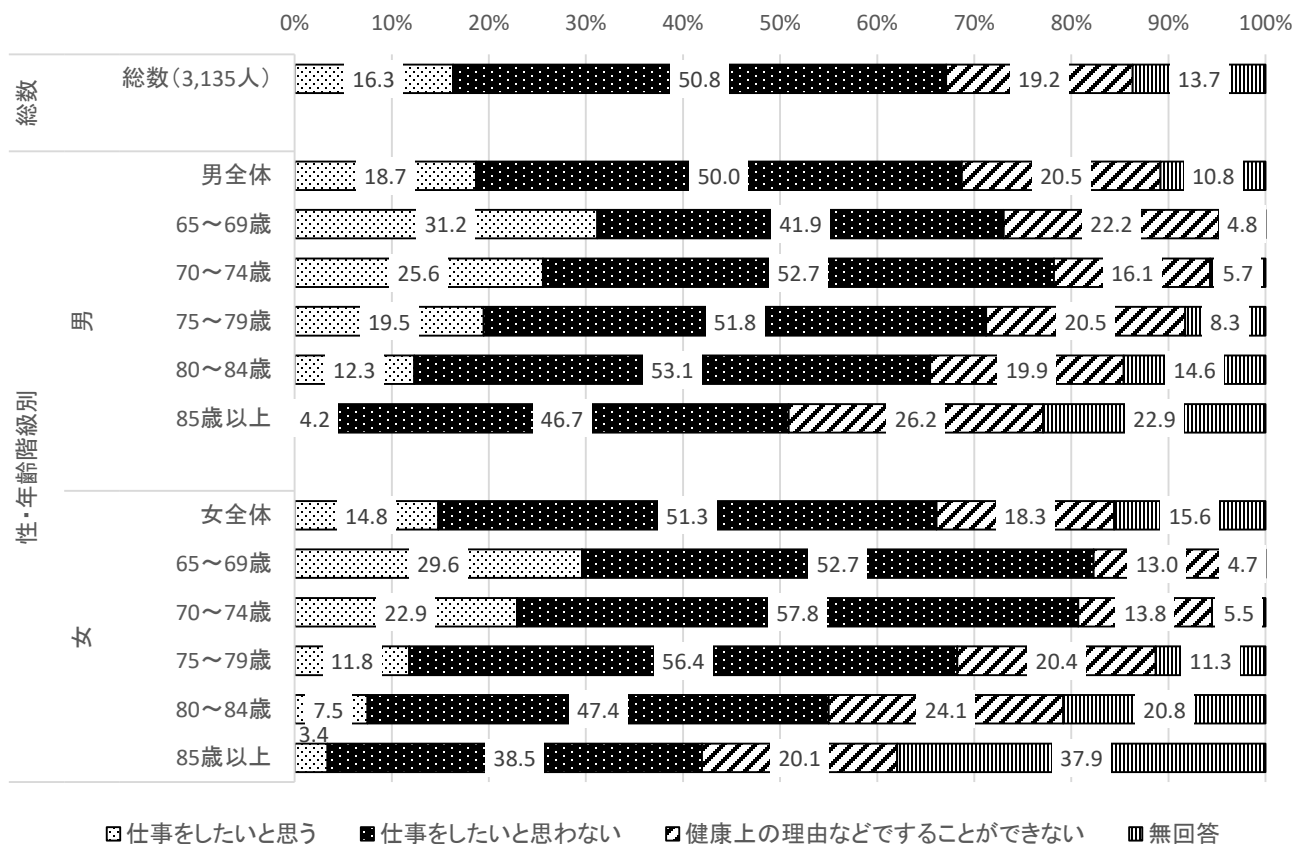
仕事をしている理由（健康状態、現在の仕事の就労形態別）

健康状態別にみると、健康状態がよくないと回答した人においても、「収入を得たいから」50.0%の割合が最も高い。現在の仕事の就労形態別にみると、「収入を得たいから」の割合は、正規の職員・従業員82.6%、契約・派遣・臨時・パート81.6%は8割を超える。また「健康に良いから」の割合はシルバー人材センターの会員が最も高く63.0%であった。

		総数	収入を得たいから	健康に良いから	持っている能力を生かしたいから	生きがいを得たいから	社会の役に立ちたいから	社会とつながっていたいから	友人がほしいから	何もいないでいると退屈だから	その他	無回答
健康状態別	よい	339	71.4	47.8	43.1	37.2	31.9	34.8	5.9	20.1	2.9	0.6
	まあよい	368	76.9	51.9	33.4	34.0	25.3	33.2	4.9	25.0	3.5	1.6
	ふつう	591	76.5	43.1	30.8	29.4	19.1	26.6	4.6	24.9	4.4	3.2
	あまりよくない	132	73.5	28.0	15.9	17.4	12.9	23.5	6.8	20.5	6.8	5.3
	よくない	12	50.0	8.3	25.0	25.0	16.7	8.3	-	8.3	-	16.7
現在の仕事の就労形態別	自営業（家族従事者を含む。）	444	73.4	32.9	29.5	28.8	16.7	20.3	2.9	16.2	7.0	5.2
	正規の職員・従業員	144	82.6	38.9	42.4	31.9	20.1	28.5	5.6	19.4	3.5	2.8
	会社などの役員	162	59.3	41.4	43.8	42.0	35.8	31.5	8.0	22.2	6.2	6.2
	契約・派遣・臨時・パート	537	81.6	55.3	31.7	30.0	23.8	35.6	5.0	29.4	1.3	1.5
	シルバー人材センターの会員	73	60.3	63.0	16.4	34.2	24.7	42.5	9.6	38.4	-	2.7
	その他	93	54.8	26.9	33.3	23.7	25.8	20.4	4.3	14.0	5.4	6.5

非就業者の今後の就業意向と頻度（性、年齢階級別）

今後、収入が得られる仕事をしたいか聞いたところ、「仕事をしたいと思わない」50.8%と最も多く、「仕事をしたいと思う」は16.3%であった。また「健康上の理由などですることができない」は19.2%である。
性・年齢階級別でみると、「仕事をしたいと思う」の割合は、65～69歳が男女とも最も高く、男性31.2%、女性29.6%となっている。

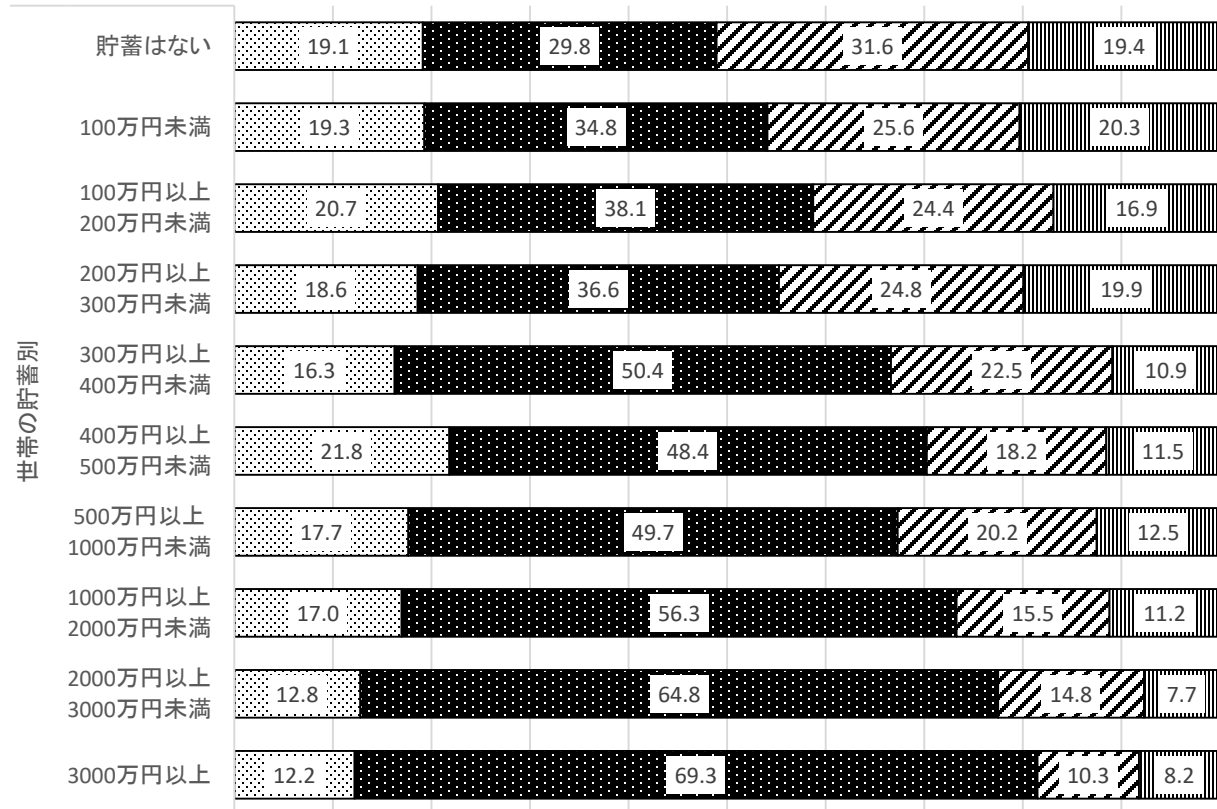


	仕事をしたいと思う (%)				計
	週5日したい	週3～4日したい	週1～2日したい	月1～2日したい	
総数	0.9	4.4	8.3	2.7	16.3
男全体	1.4	6.0	9.4	1.9	18.7
65～69歳	4.8	13.8	11.4	1.2	31.2
70～74歳	2.2	9.8	12.0	1.6	25.6
75～79歳	0.3	4.0	11.9	3.3	19.5
80～84歳	0.4	3.5	6.6	1.8	12.3
85歳以上	-	-	3.3	0.9	4.2
女全体	0.6	3.4	7.6	3.2	14.8
65～69歳	2.5	6.9	14.4	5.8	29.6
70～74歳	0.4	5.1	12.7	4.7	22.9
75～79歳	0.2	2.9	6.0	2.7	11.8
80～84歳	0.3	2.0	3.0	2.2	7.5
85歳以上	-	0.3	2.0	1.1	3.4

非就業者の今後の就業意向と頻度（家計の状況別）

世帯の貯蓄別にみると、貯金はない人では「健康上の理由などですることができない」の割合が31.6%で最も高い。また世帯の貯蓄額が300万円以上になると、「仕事をしたいと思わない」の割合が5割近くなる、もしくは超えている。

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



■ 仕事をしたいと思う ■ 仕事をしたいと思わない ■ 健康上の理由などですることができない ■ 無回答

(%)

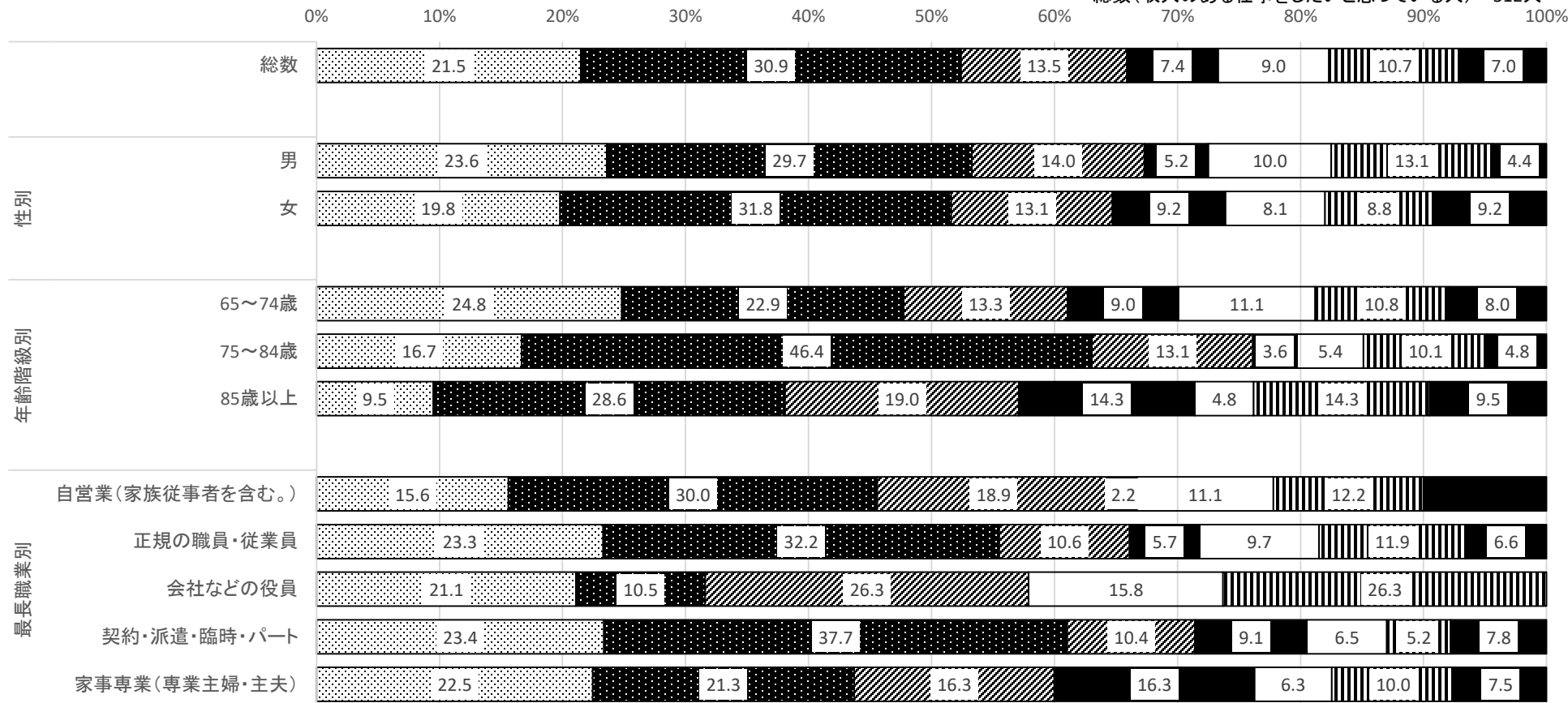
	仕事をしたいと思う				計
	週5日 したい	週3~4日 したい	週1~2日 したい	月1~2日 したい	
貯蓄はない	2.1	6.1	8.5	2.4	19.1
100万円未満	1.9	5.8	8.2	3.4	19.3
100万円以上 200万円未満	1.9	6.9	10.0	1.9	20.7
200万円以上 300万円未満	0.6	8.1	9.3	0.6	18.6
300万円以上 400万円未満	-	6.2	7.0	3.1	16.3
400万円以上 500万円未満	0.5	5.7	13.0	2.6	21.8
500万円以上 1000万円未満	0.2	5.0	9.1	3.4	17.7
1000万円以上 2000万円未満	0.9	3.0	9.7	3.4	17.0
2000万円以上 3000万円未満	0.4	3.9	6.0	2.5	12.8
3000万円以上	0.8	1.9	7.0	2.5	12.2

就業意向はあるが就業していない理由（性、年齢階級、最長職業別）

「年齢制限で働くところが見つからないから」の割合が30.9%で最も高く、次いで「希望や条件に合う働くところが見つからないから」が21.5%である。

年齢階級別でみると、75～84歳では「年齢制限で働くところが見つからないから」の割合が46.4%と最も高く、また最長職業別では契約・派遣・臨時・パートで同様の割合が37.7%と高い傾向にある。一方で会社などの役員の割合は10.5%と最も低い。

総数（収入のある仕事をしたいと思っている人）=512人



- 希望や条件に合う働くところがないから
- 年齢制限で働くところが見つからないから
- 体力的に働くのはきついから
- 家事・育児・介護に従事していて、働く時間がないから
- その他
- 特に理由はない
- 無回答

理想の就業年齢(何歳ごろまで働ける社会が理想か)

令和2年度の理想就業年齢の回答は「70歳頃まで」の割合が31.2%で最も高く、次いで「75歳頃まで」が21.8%となっている。

「70歳頃まで」「75歳頃まで」「80歳頃まで」「85歳以上で働けるまで」を合わせた割合は平成22年度は71.4%、令和2年度は74.8%であり、やや増加傾向にある。一方で、「60歳頃まで」「65歳頃まで」を合わせた割合は平成22年度は22.7%であるが、令和2年度は12.6%となっており、減少傾向である。

